

Title	聖学院大学総合研究所紀要 No.50 別冊
Author(s)	聖学院大学総合研究所
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, 第50号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 0-213
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3154
Rights	


 The logo for SERVE consists of the word "SERVE" in a serif font. The letter "V" is replaced by a stylized checkmark symbol.

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

ISSN 0917-8856

聖学院大学総合研究所紀要

日・韓 国際学術シンポジウム
「東アジアの平和と民主主義」特集号

2010 No. **50** 別冊

SEIGAKUIN UNIVERSITY
General Research Institute



聖学院大学総合研究所紀要

日・韓 国際学術シンポジウム
「東アジアの平和と民主主義」特集号

2010 No. **50** 別冊

SEIGAKUIN UNIVERSITY
General Research Institute

はじめに

北朝鮮の核問題及び権力移行過程における政治体制のゆくえと経済困窮などの不安定要因が、東アジアに深刻な緊張要因をもたらしている。そのような状況のなか、問題解決に向けて価値観を共有する日本と韓国はどのような役割を果たすべきかについて、日本、韓国、米国の専門家が講演・報告、討論を行った。本書は、二〇一〇年九月一七日に「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題と日韓の役割」をテーマに、ソウルの韓国プレスセンターの記者会見場で開催されたシンポジウムの予稿と記録をまとめたものである。なお、言語は日本語と韓国語であり、予稿は両国語に翻訳され、シンポジウムは同時通訳により実施された。極東問題研究所、尹洪錫責任研究員にはすべてにわたり、お世話いただいた。

このシンポジウムの開催時期は、同年三月の韓国哨戒艦沈没事件で南北朝鮮の厳しい対立が続ぎ、また北朝鮮の「三代世襲」を決定づけた労働党代表者会（九月二八日）の直前であったため、朝鮮半島情勢が国際的に極めて注目されるといふタイミングであった。

本シンポジウムは、聖学院大学総合研究所日韓現代史研究センターと韓国の韓半島平和研究院、極東問題研究所という日韓の三つの研究所が協力して開いた。日本の東京倶楽部文化活動助成金、また文部科学省補助金、韓国統一省からの支援もいただき開催することができた。とくに玄仁澤統一省長

官はご多忙の中、シンポジウムに出席し挨拶をしてくださいました。感謝を申し上げます。

シンポジウムでは北朝鮮の核保有志向の背景や政治体制、経済状況を分析し、それを基に北朝鮮の核放棄に向けてその可能性と条件を探った。それと同時に、緊張緩和策の一環としての北朝鮮に対する人道支援の現状と課題、中国の支援が北朝鮮の政策に及ぼす影響を検証。日韓両国が地域安全保障の確立に向けて果たすべき役割など幅広い討論を展開した。

シンポジウムには日韓双方の政府関係者、朝鮮問題専門家、メディアをはじめ、二〇〇人を越える参加者があり、予想以上の成果を挙げることができた。

—その後の朝鮮半島情勢は二〇一〇年一月、北朝鮮の韓国領延坪島砲撃という朝鮮戦争後初めての陸地攻撃を契機に、一時は南北朝鮮の全面対決機運さえ招いた。事態は黄海における米韓合同演習とそれに対する中国の牽制行動と、緊張の波紋を広げた。北朝鮮核問題解決を目指す六者協議の再開が難航するなかで、地域情勢の流動化も懸念されている。シンポジウムの総括で、朝鮮半島の平和達成のため日韓関係の緊密化を土台に、米国をバックに中国、そしてロシアも引き込むことで地域の安全を保障するという新たな機構を構想してみるなど「中長期的な課題」の検討が提案された。

—本書が、シンポジウムの目標とする東アジアの平和構築及び民主主義の実現に向けて問題解決の一里塚の役割を果たすことができれば幸いである。

聖学院大学総合研究所日韓現代史研究センター

康 仁 徳

小田川 興

日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号

はじめに

康 仁 徳
小田川 興 3

I 日・韓国際学術シンポジウム

「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題と日韓の役割」

プログラム

15

開会の辞

康 仁 徳
18

開会の挨拶

玄 仁 澤 19

開会の言葉

グローバルゼーションとキリスト教的連帯

——なぜいまや日韓関係の再構築が必要であるのか——

大 木 英 夫 22

第一部 講演

東アジアと朝鮮半島の平和のための日韓協力

尹 永 寛 25

分断体制と平和構築

——韓国哨戒艦沈没事件を手掛かりに

小 此 木 政 夫 31

米朝関係

— 天安艦とアメリカの対応を中心に

ヤン・C・キム

38

南北関係の現状及び対北政策の推進方向

金 千 植

45

第二部 報告と討論

北朝鮮の貨幣改革と住民の生活水準の変化

洪 性 国

54

中国の対北朝鮮支援が北朝鮮に及ぼす影響

趙 明 哲

62

日朝関係と国交正常化問題の現状と展望

遠 藤 哲 也

67

民間レベルの対北朝鮮人道支援についての現況と分析

任成彬 74

日本の対北朝鮮支援の現状と課題

宮本悟 77

第三部 討論

83

II 資料集

第一部 講演

〈講演1〉

東アジアと朝鮮半島の平和のための日韓協力

尹永寛 9

〈講演2〉

分断体制と平和構築

——韓国哨戒艦沈没事件を手掛かりに

小此木 政夫 14

〈講演3〉

米朝関係

——天安艦とアメリカの対応を中心に

ヤン・C・キム 21

〈講演4〉

南北関係の現状及び対北政策の推進方向

金 千 植 29

第二部 報告と討論

〈報告1〉

北朝鮮の貨幣改革と住民の生活水準の変化

洪 性 国 43

〈報告2〉

中国の対北朝鮮支援が北朝鮮に及ぼす影響

趙明哲 53

〈報告3〉

日朝関係と国交正常化問題の現状と展望

遠藤哲也 65

資料 日朝平壤宣言

72

第三部 討論

〈討論1〉

民間レベルの対北朝鮮人道支援についての現況と分析

任成彬 75

〈討論2〉

日本の対北朝鮮支援の現状と課題

宮本悟 86

Ⅲ シンポジウム・セミナー・講演会の記録

聖学院大学総合研究所
日韓現代史研究センター

シンポジウム・セミナー・講演会の記録 一九九七―二〇一〇

I

日・韓国際学術シンポジウム

「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題と日韓の役割」

プログラム

12:30 開場

13:00 開会

挨拶：玄 仁澤（統一省長官）

大木英夫（学校法人聖学院理事長，代読）

13:10–14:50 第1部（講演）

司会：小田川 興（聖学院大学客員教授，元朝日新聞ソウル支局長）

– “東アジアと朝鮮半島の平和のための日韓協力”

尹 永寛（ソウル大学教授，韓半島平和研究院院長，元外交通商省長官）

– “分断体制と平和構築：韓国哨戒艦沈没事件を手掛かりに”

小此木政夫（慶應義塾大学教授）

– “米朝関係：天安艦とアメリカの対応を中心に”

Young C. Kim（ジョージ・ワシントン大学名誉教授）

– “南北関係の現状及び対北政策の推進方向”

金 千植（統一省統一政策室長）

14:50–15:10 Coffee Break

15:10–16:30 第2部（報告と討論）

司会：康 仁徳（(財)極東問題研究所所長，元統一省長官）

〈報告〉

– “北朝鮮の貨幣改革と住民の生活水準の変化”

洪 性国（(財)極東問題研究所北韓研究室長）

– “中国の対北朝鮮支援が北朝鮮に及ぼす影響”

趙 明哲（対外経済政策研究院国際開発協力センター所長）

– “日朝関係と国交正常化問題の現状と展望”

遠藤哲也（元日朝国交正常化交渉担当大使）

〈討論〉

– “民間レベルの対北朝鮮人道支援についての現況と分析”

任 成彬（長老会神学大学校教授）

– “日本の対北朝鮮支援の現状と課題”

宮本 悟（聖学院大学准教授）

16:30–17:50 第3部（討論）：全体参加者

司会：尹 永寛（韓半島平和研究院院長）

17:50–18:00 総括

康 仁徳（(財)極東問題研究所所長，元統一省長官）

18:00 閉会

東アジアの平和と民主主義

——北朝鮮問題と日韓の役割——

講演

尹 永 寛

討論

小 此 木 政 夫

宮 任 成 彬
本 成 彬
悟 彬

報告

金 千 植
ヤン・C・キム

司 会

小 田 川 興

洪 性 国
趙 明 哲

尹 永 寛
康 仁 徳

遠 藤 哲 也

開会の辞

康 仁 徳

皆様、こんにちは。本日このシンポジウムの司会・進行役を務めさせていただきます、極東問題研究所の康仁徳と申します。本日のタイトルは、ご覧いただいておりますように、「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題と日韓の役割」となっております。この大きなテーマのもとでシンポジウムを、東京で七回、韓国のソウルで一回、計八回にわたり開催しました。本日は九回目となっております。もちろんその都度ごとに情勢の変化に伴って取り上げるテーマは変化してきました。本日は特に北朝鮮問題と日韓両国の役割を中心にしまして、シンポジウムを開催します。主催者は日本のキリスト教大学である聖学院大学総合研究所、韓半島平和研究院、極東問題研究所、合わせて三つの研究所が共同でこの会を開

催することになりました。

また、このシンポジウムはこれまで日本の諸団体のご協力を得まして開催させていただいています。日本・国際交流基金から七回にわたる支援をいただきました。一回は日本の外交クラブと言える東京倶楽部から支援していただきました。今回も東京倶楽部からご支援いただいております。今回ありがたいことは、統一省から我々のために物心両面からご支援いただいたことです。(統一省)長官にもお越しいただいております。再びお礼を申し上げます。

実はこの会を準備する段階では、北朝鮮で党代表者会を開催するということでしたので、それが終わりましたらそれなりにいい議論の種になるのではないかと思いましたが、しかし、一カ月延期になったということで残念ですが、このような状態の中でシンポジウムを開催することとなりました。

それでは小田川興先生に司会のマイクをお渡ししまして、先生方をご紹介いただきます。お忙しい中、ヒョンインテク文仁澤統一省長官がわざわざお越しくださいました。政府とし

てのお話をいろいろとお話いただけると期待しております。時間の関係上、まず玄仁澤長官にお言葉を賜りたいと思います。皆様、拍手でお迎えください。(拍手)

開会の挨拶

玄 仁 澤

皆様、お会いできて光栄です。統一省長官でございます。本日は特にこのような意義のある議論の場が開催されましたこと、韓日研究機関が中心になっての国際学術シンポジウムの開催を心よりお祝い申し上げます。また大変うれしく思います。

ご列席くださいました皆様に御礼と尊敬の意を申し上げます。特に普段から私が尊敬しております康仁徳(元統一省)長官と尹永寛(元外交通商省)長官が心を一つにしてご尽力くださいました。また日本の聖学院大学も

ご協力くださいました。それから、特に私が長い間尊敬しております小此木政夫教授、またヤン・C・キム教授、そして玄界灘を越えてご来賓の皆様がいらつしやいました。温かい歓迎の意を申し上げます。そして、講演者と討論者の皆様にも御礼申し上げます。

本日、南北が離散家族の再会のために金剛山、開城で実務会議を行っています。本日のシンポジウムのテーマは「東アジアの平和と民主主義」となっております。私は、「これは結局、北朝鮮問題が中心テーマであると思います。皆様にも踏み込んだ議論を行っていただきたいとご期待申し上げます。

皆様もご存じのように、この何カ月もの間、韓半島(朝鮮半島)をめぐる東アジアの情勢が大変複雑に展開されてきました。南北はもちろん韓半島や周辺国が緊迫しております。そのような緊迫した状況で何カ月かたちました。天安艦(韓国哨戒艦)の(沈没)事件は南北関係はもちろん、韓半島や東アジア全体の安保を脅かす北朝鮮の挑発でありました。しかし私たちは、逆説的ではありますが、天安艦事件をきっかけに北朝鮮問題の解決

の必要性を実感しております。北朝鮮問題の裏に存在する北朝鮮問題の本質を見つめ始めました。安全と繁栄の基礎は域内の安保秩序に対する共通の理解であります。域内の安保秩序を脅かす最大の不安定な要因は、まさに北（朝鮮）核問題です。この北核問題の解決は、北朝鮮問題の解決の意味ある進展となるでしょう。そこから初めて、韓半島の平和、そして東アジアの真の平和が始まるでしょう。

旧東ドイツの最後の外務長官マルクス・メツケルは、「統一は自由と民主主義の傘のもとでなし遂げられるべきだ」と述べました。韓半島の統一過程は、自由と人権、民主主義に対する熱望の中で進められるでしょう。このような韓半島の統一過程は東アジアの普遍的な価値と秩序を広げ、民主主義を全国的に完成させると考えております。統一韓半島の登場は周辺国の利益にも合うと思います。統一韓半島は東アジアの新しい平和構造を創出し、地域の安定的な繁栄を導くでしょう。私は確信しております。このように東アジアの平和と民主主義は、韓半島の統一の方向性と関連した問題であると考えてお

ります。私たちはこのような点から当面の課題と長期的な課題にアプローチしなければなりません。

北朝鮮は対内外的にも大きな困難に直面しています。四四年ぶりの党代表者会を準備しているようですが、これは北朝鮮の未来に大変重要な選択の分かれ道に立っていると言つてもいいと思います。国際社会は声を一つにし、非核化と改革・開放を要求しています。中国も北朝鮮の方向の転換を促しています。もはや北朝鮮がこたえる番です。核兵器と閉鎖的な経済では、決して北朝鮮の未来を切り開くことはできないからです。

いま北朝鮮は、天安艦の事件をそつちのけにし、六者協議に向かおうとしています。しかし、南北関係を迂回できる道はないと私は考えております。南北関係は韓半島の問題の軸であるからです。そのため、南北関係の進展なくして、果たして六者協議がきちんと成果を出すことができるか、疑問を抱いております。今回私は、北朝鮮に対し、条件のない緊急水害支援を決定いたしました。韓国政府は人道的な問題は人道的なレベルで解決してまいります。これを政治的な事項と連携することはご

ございません。北朝鮮も純粋な人道的なレベルで離散家族の再会の定例化などの促進にこたえるべきだと思います。

韓国政府は、一方的な関係ではなく、お互いに尊重し協力する、健全で正常な南北関係を築いてまいります。今後、南北関係はひとえに北朝鮮の態度にかかっていると思われまます。非核化のための具体的な行動を見せる時です。そして何よりも、北朝鮮は天安艦事件の收拾をみずからするべきです。

あらためて本日の国際学術シンポジウムの開催をお祝い申し上げます。また、このような大変すばらしいシンポジウムを準備するためにご尽力くださいました極東問題研究所と韓半島平和研究院、日本の聖学院大学関係者の皆様に心より御礼申し上げます。そして、ご参席くださいました皆様のご健勝と健康をお祈りいたします。ありがとうございます。(拍手)

小田川 玄長官、ありがとうございます。続きまして、このシンポジウムの日本側の主催者であります学校法人聖学院理事長及び聖学院大学総合研究所長の大木英夫が開会の言葉を申し上げるべきところですが、大木所長がやむを得ぬ事情によって参加させていただくことができず、僭越ながら小田川が司会者として日本語で代読させていただきます。

開会の言葉

グローバリゼーションと

キリスト教的連帯

——なぜいまや日韓関係の再構築が

必要であるのか——

大木 英夫

日本の敗戦がもたらした最大なことは、古い大日本帝国憲法の廃棄、そして新しい日本国憲法の制定ということでありました。この重大な事実が、これまで聖学院大学総合研究所の中心的研究課題となってきました。

明治以後敗戦に至るまでの近代日本七七年の問題は、その名称「大日本帝国」があらわに示す帝国主義です。その帝国主義は「天皇」への強烈な収斂を

持つ国外への拡張主義でありました。これを破壊するためには、二発の原爆による無辜の人民の惨憺たる悲惨を見なければなりません。一八八九年の明治憲法の制定から一九四五年の廃止に至るまでわずか五六年、戦後、一九四六年の日本国憲法の制定から今年二〇一〇年までは六四年、すなわち五六年を既に八年過ぎて、その間、何の改定もなされていません。それが日本の戦後の国家の現実を示しています。

日本は、アメリカから受けたデモクラシーをこのように享受し、かつ堅持してきました。聖学院大学総合研究所はこの事実を見つめ、昨年から今年までの二年をかけて更（あらた）めて憲法研究を継続しました。明治憲法は、実はプロイセンの憲法をモデルとしたもので、そしてその軍国主義もプロイセンがモデルでした。日本国憲法に継承された人権理念は一八世紀のアメリカ革命から一七世紀のイギリス革命へと遡ります。それはフランス革命の系統ではありません。こうして新しい憲法は、世界平和を目

指す国家へと日本人民を規定してきたのです。

そこで、わが研究所が日韓関係にこれまで関心を傾注してきた理由について述べたいと思います。それはまず、大日本帝国憲法的日本帝国主義の過ちを深く反省し、日本の新しい国策方向を最も近い隣国である韓国との間に確立することから出発するためでした。そこで、日韓関係の過去・現在・未来をキリスト教的信仰の視座から見直すために、韓国の教員会人であり南北関係の専門家である康仁徳先生を客員教授として迎え、日本からも専門家を連れて日韓関係の研究を開始し、今日までかなりの成果を上げることができました。その成果は、特に康仁徳先生を通して永楽教会や長老会神学大学校との関係を深めることへと至りつつあることです。

それだけでなく、韓国憲法のデモクラシーと日本国憲法のデモクラシーは同根であるということ、われわれは憲法研究を通して知っているからです。地理的な隣国関係、また歴史的に深い文化交流というだけではない、日韓を結ぶ絆は、日韓両国の憲法

がどちらもデモクラシー憲法、同じ原理であるということが、極めて重要なことであります。

ところで、日韓関係にかかわるわれわれの願いは、大日本帝国憲法時代の日本の犯した罪を悔い改め、日本国憲法による新しい日本の形成のための外交的第一步として日韓関係の新しい構築へと献身せねばならないということです。そのとき、われわれの模範として記憶されるのは、ヨーロッパにおいて長らく敵対関係にあったフランスとドイツが、あの長きにわたって両国の争いの地ザールとシュレージエンを、一転、今日のEUの起点へと大転換した歴史的事実です。敵対が裏返されて協働へ、すなわち力を合わせてともに事を成す、それが今日のEUとなつて大きく展開していきました。そのような転換が東洋においてあり得るとすれば、それは日本と韓国との間でありたい、そして新しい“AU”の形成、それが日韓両国の新しい共同作業となる、もしそれが実現すれば、それは東アジアの新しい時代を開くことになると考えたからでした。それは中国と

北朝鮮の「共産主義」的連帯のようなものとは異なります。そのようなものは、あのベルリンの壁の崩壊で既に終わっているではありませんか。東洋でなお企てられるとすれば、それは「過去」の残影でしかないでしょう。もし、日韓両国においてアジアに「AU」的な新しい国家連合ができれば、日韓の絆は新しいグローバルゼーションのアジアにおける共同作業を推進することになるでしょう。デモクラタイゼーション、それがグローバルゼーションの機軸とならなければなりません。

この世界的動向に日韓両国が東アジアで協働する、それをわれわれは夢見ています。近代デモクラシーがキリスト教的基礎を持つものであるゆえに、その協働、その推進は、キリスト教的連帯を必要とします。それゆえ、われわれは日韓のキリスト教的連帯を基礎とせねばならないと考えています。

以上です。ありがとうございました。(拍手)

第一部 講演

東アジアと朝鮮半島の

平和のための日韓協力

小田川 それでは、シンポジウムの第一部に入りたいと思

います。第一部は講演となっております。私は司会進行役の、聖学院大学総合研究所の客員教授を務めております小田川と申します。本日のテーマは「北朝鮮問題と日韓の役割」ということで、日韓両国の連携を強化するというようなタイトルとなっております。いたらぬ韓国語ではございますけれども、基本的には韓国語で進行させていただきますのでご了承いただきたいと思

います。講演の第一報告は、元外交交通商省長官でありソウル大学教授を務めていらつしやる、韓半島平和研究院の尹永寛院長でございます。それでは、お願いいたします。

尹 永 寛

ここ一二年の間、東アジアと韓半島の情勢が大きく激変しております。そのような状況の中で韓半島平和研究院が極東問題研究所、聖学院大学総合研究所と一緒にこのようにすばらしい学術シンポジウムを共同開催させていただくことができ、大変うれしく存じます。その過程でさまざまな面でご尽力いただきました康仁徳元統一省長官に、お礼を申し上げます。また、ご後援いただきました機関にもお礼を申し上げます。特に忙しい中ご参席いただきましたヤン・C・キム (Young C. Kim) 先生、小此木政夫先生、遠藤哲也大使、皆様方にお礼を申し上げます。このようにご列席いただきました皆様方

も、心よりお礼を申し上げます。

一九九一年のソ連崩壊とともに、二〇〇八年世界金融危機の出発点は世界政治史に一線を画した事件として歴史に記録されることでしょう。一九九一年は第二次世界大戦以降持続してきた冷戦構造を崩壊させ、アメリカを世界トップの唯一の超強大国の位置へと押し上げました。冷戦のもう一方を構成していたソ連がみずから崩壊してしまつたためでした。アメリカは単純な覇権を通り越して、ジョージ・W・ブッシュ政権になつてからは「帝国 (empire)」と呼ばれるほど、その相対的権力が上昇しました。しかし、この時期に行われた二〇〇二年のアフガニスタン攻撃と二〇〇三年のイラク攻撃は、アメリカの権力の相対的衰退を促す負担となり始めました。

二〇〇八年の世界金融危機は、世界トップの座を占めていた唯一の超強大国であるアメリカの地位を深刻に揺るがした出来事でありました。この危機がほかのところではなく世界の権力の中心であるアメリカから出発し、ほぼ同時に全世界へと広まつたということは象徴的な

意味が大きいと思います。クリントン政権のときから始まつた膨張的な通貨政策は、民間部門の消費拡大とバブルの形成につながり、さらに深まつたアメリカ経済の金融化とともに、金融部門の道徳的弛緩、モラルハザードが深刻化し、世界金融危機を触発する直接的な原因を提供することになりました。民間部門の行き過ぎた消費、そして経済危機の克服過程を経ながら、さらに累積したとてつもない財政赤字は、世界政治においてアメリカが指導的力量を行使する上で大きな制約要因として働くことでしょう。

このような危機の結果、世界の権力の中心が西欧から東アジアに移動しつつかあるという主張が出てきています。例えば、中国は世界最高の債権者として登場するようになりました。中国は二〇一〇年六月現在で、二兆四五〇〇億ドルに達する外貨を保有しており、八四〇〇億ドルに達するアメリカ政府が発行した債券を保有しています。世界政治は既にアメリカ主導の単極ではなく多極体制に変化したという主張も出ていますが、何よりも米中関係の先行きが今後、世界政治の流れに大きな影響を

及ぼすものと予測されます。

しかし、このようなアメリカの経済力の相対的な衰退にもかかわらず、アメリカはいまだに世界最強の軍事大国です。アメリカ政府が年間に使用する軍事部門の研究開発費は、世界のほかのすべての国々の軍事部門の研究開発費を合わせたものよりも大きいものです。たとえ経済力は衰えたとしても、軍事力では世界唯一の超強大国であるアメリカは、これからも世界政治において主導的な役割を果たそうと努力することでしょう。そのような文脈から、アメリカの東アジアでの介入政策も続けられるはずで、日米同盟と韓米同盟は引き続きアメリカの東アジア戦略の重要な核心軸として残ることでしょう。

しかし、上昇勢力である中国はグローバルレベルではないにしても、少なくとも東アジアレベルで指導的位置を確保しようとするでしょう。上昇した国力に相應する新しい国際的位置を求めることは、世界の歴史上すべての上昇大国が示していた繰り返し返されたパターンでした。問題はこうした上昇勢力のニーズを、従来の覇権国とその連合勢力がどのように管理するかとあります。ア

メリカは従来の国際体制に中国が参加して、その国際ルールと価値基準に従ってくれることを望んでいます。二〇〇五年に、当時のロバート・ゼーリック国務副長官が、中国を「責任ある当事国」と名指しながら、中国の協力的な姿勢を求めたのが代表的な事例です。

しかし、二〇〇八年に経済危機が始まってから、中国は攻勢的な態度に転換し、台湾への武器販売、ダライ・ラマとの面談、南シナ海問題、そして韓半島における米韓軍事演習問題などについても、アメリカに対して対立する姿勢を崩しませんでした。結局、二〇一〇年の初めから、アメリカは以前の柔和な態度を改め、中国に対して積極的に強く対応する方向に転換しています。しかし、こうした葛藤は、過去にもそうだったように、中国側が一步引き下がり、アメリカが呼応することで、もう一度米中関係の協力的な側面がクローズアップするものと予測されます。

それにもかかわらず、中長期的に見ますと、アメリカと中国の東アジアにおける競争は避けられないでしょう。アメリカは韓米同盟、日米同盟を軸として維持しな

がら、東アジアにおいてバランス（均衡者）としての役割を果たそうとするでしょう。しかし中国、特に中国の軍部の人々は、こうした同盟は、冷戦が終わってからも続いている「時代錯誤的遺産」として批判を続けることでしょう。こうした米中葛藤は韓国と日本の両国にとつても望ましくはありません。両国はともに経済的には中国の影響を受けていながらも、安保的にはアメリカと同盟関係を結んでいます。ですから、アメリカと中国が互いに衝突し、その結果として二国のうち一国を選択しなければならぬ状況に及ぶことは、日韓両国にとつて困難をもたらすことでしょう。

このような困難を日韓両国がどのように克服していくのか。一つの方法としては、北東アジアに多国間安保協力体制をつくることです。ヨーロッパは第二次世界大戦直後、ドイツとフランスの二国間で長く続いた敵対関係を解消し、戦争を予防するために経済的統合の道へと乗り出し、当時つくられたヨーロッパ石炭鉄鋼共同体は今のヨーロッパ連合にまで発展しました。また、欧州諸国間の多国間の安保協力のためにヨーロッパ安保協力機

構がつくられ、作動しています。

このようなヨーロッパ連合やヨーロッパ安保協力機構のような多国間の協力メカニズムが存在するために、ヨーロッパ諸国の関係は東アジア諸国の関係に比べてはるかに安定的です。互いに民族主義の感情を働かせて競争したり、相互間の疑いや誤解が安保危機にまで発展することもめつたにありません。だれも欧州諸国の間で戦争が勃発するだろうとは考えないのが、今日の現状です。

ところが、東アジアの安保秩序は欧州とは違って、アメリカを中心とする二国間同盟体制となっています。韓米同盟、日米同盟、米豪同盟などに米中関係まで加えて二国間のレベルで安保協力を模索していますが、韓国、日本、中国、オーストラリアなど、アメリカと同盟を結んでいる国々の相互間には協力メカニズムが存在していません。したがって、歴史問題や領土問題が二国間のレベルで紛争に発展する場合は数多く見られます。こうした二国間同盟体制は第二次世界大戦以降につくられたもので、ソ連が崩壊し、多くの変化が起こった今日の状況

では補完が必要となっています。こうした補完策の最も重要な方法が、まさに多国間安保協力のメカニズムをこの地域で強化していくことでしょう。

もちろん、東南アジアにASEAN地域フォーラム（ARF）のような安保協力メカニズムが存在することは事実です。しかし、北東アジアの特殊性に鑑みると、ARFのような緩い協力メカニズムでは不十分だと思えます。二〇〇三年に私が政府で外交交通商省の長官を務めていたときに、六者協議が北朝鮮の非核化に成功するならば、その後それを多国間協力メカニズムとして発展させなければならぬと主張したことがあります。もちろん、このような提案は北朝鮮の非協力によつて非核化の進展がなされておらず、いまだに実現されずにいます。しかし、六者協議それ自体がその目標を達成するかどうかに関係なく、北東アジアにおいて多国間安保協力のための一つのよいモデルを提供しています。

このような多国間協力体制は、政治的にはアメリカとの同盟であるにもかかわらず、経済的には中国への依存度が高まって二重構造に陥っている日韓両国に

とっては、よい補完装置を提供するはずですが、すべての多国間協力体制は、それなりに制度としてのルールと規則を持っているはずですが、したがって、このような多国間協力体制にアメリカや中国などが韓国、日本とともに参加するならば、共通のルールと規則を遵守する中で、各国間には行動の予測性とトランスペアレンシー（透明性）が高まり、国際関係はより安定化するでしょう。

幸いにも、アメリカではオバマ政権の発足以降、多国間協力に対して積極的に乗り出しており、中国政府も過去の一九九〇年初め以前とは違い、多国間協力メカニズムの構築を肯定的に考えています。したがって、韓国と日本とともに協力し、北東アジアの多国間協力メカニズムの構築に積極的に乗り出す必要があると考えています。それで、中国までを含めて、アメリカの同盟対象国の間でも、相互間のさまざまな紛争の懸案をこうした多国間チャンネルを通じて議論していくことができるようにしなければなりません。

日韓両国は韓半島の安定と平和と関連して、利害関係が一致します。まさにこのために北朝鮮の非核化につい

て、両国はこれまで積極的に協力してきました。例えば二〇〇四年の初めまでは、日韓両国は北朝鮮の非核化を実現するための北朝鮮核外交の過程、いわゆるTCOGプロセスを経て協力してきました。時には、アメリカ政府の強硬な北朝鮮核外交政策に影響を与え、柔軟性を強化させるために、日韓両国の外交実務担当者のレベルで事前に相互協議も行われました。しかし、両国の間で独島（竹島）問題、歴史の問題が再び登場し、日韓関係が悪化し、協力が難しくなりました。二年余り前に李明博政権の登場以来、日韓関係は回復し始め、両国の協力も再び強化されています。ここには、日本の自民党保守政権の後退と民主党政権の登場が、両国の協力に肯定的なモメンタムを提供したことも事実です。こうした韓半島の平和のための両国の協力は、天安艦事件以降、緊密な両国の協力過程でもあらわれています。日本政府は事件当初から積極的に韓国政府の立場を支持してきました。国連安保理の外交におきましても、日本政府は韓国の立場を先頭に立って支持してきました。

日韓両国ともに、ここ一、二年前から展開されている

北朝鮮内部の不安定な状況について憂慮しています。特に、金正日国防委員長の問題、金正恩（キム・ジョンウン）への承継問題をめぐる不確実性、北朝鮮経済の破綻、哨戒艦攻撃と核実験などについて、両国の政府は懸念しております。国連制裁決議一八七四号の履行においても、日韓両国は共同歩調をとってきました。

これからの日韓間の協力の課題は、北朝鮮問題に対してどのように共同の歩調をとるかということです。北朝鮮の状況の安定的な管理のためには、北朝鮮に対する制裁だけではなく、支援が必要な場合も共同歩調をとることが重要であります。また今後、北朝鮮の漸進的な変化の過程だけではなく、さらに一歩進んで、もしかしてあるかもしれない急進的な変化に対処し管理することにおいても、緊密な協力が必要です。地政学的に隣接している日韓両国にとって、北朝鮮問題の安定的な管理ほど重要な問題はないでしょう。日本の立場は、韓半島から遠く離れているアメリカの立場とはまた違った急を要する側面があります。

以上のように、変化する東アジアと韓半島情勢の中

で、日韓両国は東アジアと韓半島の安定にとって重要な軸となることができ、このために緊密な協力が必要です。ご清聴ありがとうございます。(拍手)

分断体制と平和構築

——韓国哨戒艦沈没事件を手掛かりに

小田川 ありがとうございます。長官はグローバルな視点から、東アジアにおける新しい安保のメカニズムと関連して、韓国と日本の緊密な協力の必要性に関して重要な指摘をしてくださいました。

小此木 政夫

次は日本の慶應義塾大学の小此木政夫先生に「分断体制と平和構築——韓国哨戒艦沈没事件を手掛かりに」というテーマでご講演いただきます。よろしくお願いいたします。

ただいま紹介にあずかりました、日本の慶應義塾大学の小此木政夫でございます。私は最近、歴史問題、特に第二次世界大戦から朝鮮半島分断までの政治過程について研究しています。朝鮮はなぜ、どのように分断されたのかという研究です。それで分断と統一の問題、とりわけ「分断」とか「分断体制」という言葉の使い方に敏感になっています。今日は、そういう観点から最近の半島情勢を検討してみたいと思います。

分断について語るときには、分断「状態」と分断「体制」を区別したほうがいいように思います。私たちが第二次大戦直後に見たり、経験したりしたのは分断「状

態」でした。米ソが朝鮮半島を分割占領した後、「独立しようとするれば、二つの国家が誕生して統一が失われるし、統一しようとするれば戦争が避けられない」、こういう非常に奇妙な状態が発生しました。これが分断「状態」です。つまり、分断とは独立と統一の相克であり、非両立性です。実際に、そういう状態が朝鮮戦争（一九五〇―五三）の発生を促したと申し上げてよろしいと思います。

しかし、休戦後に成立したのは分断「体制」です。つまり、戦争の経験を踏まえて、韓国も北朝鮮も世界的な冷戦体制の中に組み込まれてしまいました。例えば、米ソと韓国は相互防衛条約を締結し、韓国には米軍が駐留することになりました。また、戦争中に北朝鮮に駐留した中国軍は一九五八年までに撤退しましたが、北朝鮮は一九六一年にソ連や中国と同盟条約（相互援助条約）を締結しました。さらに、一九六五年に日韓関係が正常化されました。その結果、朝鮮半島では、北方三角関係（北朝鮮と中ソ）と南方三角関係（韓国と米日）が相互に対峙して、戦争を抑止する分断「体制」が成立しまし

た。冷戦の全期間を通じて、それが安定的に機能したために、朝鮮半島では戦争が起きなかつたのです。そうでなければ、イスラエルとアラブ諸国のように何回も戦争を繰り返したかもしれません。その意味で、分断体制は「戦争が不可能な体制」であります。しかし同時に、それは「統一が不可能な体制」でもあります。

ただし、戦争が不可能であつたからといって、必ずしも平和が保障されたわけではありません。戦争が不可能なために、「低強度紛争」と言いますが、かえつて戦争に至らない範囲での小規模の紛争が可能になりました。これが「分断体制の逆説」です。朝鮮半島の場合、北朝鮮側から要人暗殺だとか、航空機の爆破だとかゲリラの浸透だとか、そういう奇襲的な挑発が何回も試みられました。韓国哨戒艦沈没事件も、そのような局地的な挑発の一つです。率直に言つて、それらに有効に対処することは困難でした。

例えば、一九六八年に北朝鮮の特殊部隊が韓国大統領官邸（青瓦台）付近にまで浸透して、大統領を襲撃しようとする事件がありました。これに対して朴正熙大統領

は何もできませんでした。実尾島で特殊部隊を訓練した
かもしれませんが、それ以上は何もできませんでした。
あるいは、アメリカのEC-121型電子偵察機が撃墜
されたときに、ニクソン米大統領に何ができたでしょう
か。激怒して北朝鮮の航空基地を爆撃しようとしまし
た。群山の航空基地に核爆弾を抱えたファントムを待機
させましたが、それ以上は何もできませんでした。残念
ながら、今回もそういうことです。何か月もかけて沈没
原因を究明してから、改めて反撃するわけにはいきませ
ん。局地的な奇襲攻撃に対しては、その場で即時に、局
地的に反撃するしかありません。

ただし、冷戦終結後の状況下では、この分断体制の戦
争抑止が本当に機能するかどうかについて、疑問が存在
しないわけではありませんでした。例えば、北朝鮮を背
後から支えていたソ連邦が崩壊し、ロシアは北朝鮮との
条約を改定し、相互援助条項を削除してしまいました。
中国との同盟条約はそのまま存続しましたが、冷戦時代
と同じように北朝鮮に対する防衛義務が履行されるかど
うかについては、相当に疑わしかった。そのような状態

が冷戦終結後、約二〇年継続したのです。その間、北朝
鮮は独自の核兵器開発に邁進しました。金日成死後の不
安定な時期やブッシュ政権がイラク戦争を開始した時期
には、むしろ北朝鮮側が米韓の奇襲攻撃を警戒してい
たと言つてよいでしょう。

したがって、韓国哨戒艦「天安」の沈没（撃沈）事件
が起きた直後、私はこれが本当に北朝鮮による軍事挑発
だろうかと思いましたが、確かに大韓航空機爆破事件が思
い出されましたが、それ以後の二十数年間、北朝鮮はそ
のような挑発を自制してきました。約二十年間、軍事的
な挑発が起きていなかったのです。

それでは、今回、なぜこのような軍事挑発が可能に
なったのでしょうか。あるいは、それが必要になったの
でしょうか。その背景として、三つの要素を指摘するこ
とができるように思います。第一に、冷戦終結後の抑止
機能の低下を補うために、北朝鮮は独自の抑止力として
核兵器開発を進めてきました。それが一定の水準に到達
したのでしょう。第二に、中国への依存を拡大して、政

治的な立場を強化し、経済的な破綻を補おうとしていきます。第三に、金正日総書記の健康不安を抱えて、金正恩体制の構築を急がなければならないという事情があります。

したがって、軍事的な挑発の背景は複合的であって、南北関係のレベルでも、北朝鮮のリーダーシップのレベルでも、国際的かつ戦略的なレベルでも理解可能です。例えば、昨年のミサイル試射や核実験実施にもかかわらず、米朝の交渉は開始されませんでした。南北間の水面下の接触も途絶してしまいました。したがって、第三次核実験を実施しても不思議ではなかったのです。それに代わるものとして、韓国哨戒艦沈没事件が発生したと考えれば、それはそれで理解が可能なのです。

第一レベルでの分析によれば、「天安」撃沈は米朝交渉の行き詰まりを打開するための局地的な挑発行為として説明することができます。それによって、北朝鮮はオバマ政権や李明博政権の非核化優先の関与政策、言い換えれば李明博大統領の「北朝鮮の核放棄と経済開放を条件に一人当たり国民所得を一〇年間で三千ドルに引き上

げるとした」「非核・開放・三〇〇〇」やクリントン国務長官の「戦略的な忍耐」の政策を明確に拒否したことになります。

それだけでなく、それには二度にわたる金正日総書記の中国訪問が伴いました。挑発事件を通じて、北朝鮮は中国との緊密な関係を復活させ、伝統的な友好関係を再確認することに成功しました。私は北朝鮮が「天安」沈没事件を契機として中国への接近を開始したのか、中国を巧みに利用して哨戒艦撃沈事件を引き起こしたのか、どちらだろうかと考えています。これはなかなか難しい問題ですが、「天安」事件、すなわち北朝鮮による局地的な挑発の背後に中朝接近や中国依存があつたことは間違いなく違いないでしょう。

第二の、戦術的かつ南北関係のレベルで考えれば、韓国の多くの専門家が指摘しているとおり、これは昨年秋の西海岸沖で発生した南北海軍の衝突事件に対する報復であつたかもしれません。あるいは、韓国内での北朝鮮の急変事態をめぐる論議や核基地先制攻撃論などが北朝鮮を刺激したと言えないことはありません。さらに、北

朝鮮側は六月初めに韓国で実施される統一地方選挙を標的にしていたかもしれませんが。

それから第三の、北朝鮮の国内政治やリーダーシップのレベルで考えれば、多くの人が指摘しているように、対外的な緊張を利用しながら、健康不安を克服できない金正日総書記が後継体制づくりを急いでいることは間違いないだろうと思います。それは六月の最高人民会議での国防委員会の人事によって裏づけられたと思いますし、さらに労働党政治局が労働党代表者を九月上旬に招集するという決定をしました。その党代表者会では労働党の最高指導機関の選挙が行われることになっていきます。

中国と北朝鮮の関係について、いまま少し話したいと思っています。先ほど申しましたように、北朝鮮が体制維持という観点から中国の政治経済的な支援を必要としていることは明らかです。特に八月の金正日総書記の東北地方歴訪では、中国革命時期の伝統的な友誼や旧満州における金日成の「革命伝統」が強調されました。これらは、

一方で後継問題と関係していましたが、他方で中国の東北経済開発と連結して、北朝鮮に対する経済支援を期待するものであったと考えていいでしょう。

中国では、ご承知のように、延辺朝鮮族自治州、それから吉林、長春という地域を含む図們江流域の開発計画を国家的プロジェクトとして推進しようとしています。将来的には、これが北朝鮮の経済開発と連結するはずで、東北開発の一部として北朝鮮開発を支援し、北朝鮮の経済復興を助けながら、それを市場経済の方向に誘導しようとしているのではないのでしょうか。そういう意図が見てとれます。だから、そこには、中国経済に依存しようとする北朝鮮と、それを助けながらも市場原理を導入させようとする中国との間の思惑の違い、せめぎ合いといったものが存在すると考えていいと思います。もう何年も前から、北朝鮮との経済協力に関して、中国の指導者たちは「政府主導、企業中心、市場原理」という三原則を主張してきました。今回もそれが確認されたものと私は考えております。

そういったこと、つまり北朝鮮が生き残るために行つ

ている努力に我々がどういふ影響を及ぼしていくかというところが、これから開始される一〇年から一五年間の過渡期において実は最も重要です。金正日の三男で、後継者と目される金正恩氏はまだ二七歳です。権力継承が計画どおりに進展したとしても、これから一〇年、一五年という過渡期が想定されます。いくら急速に指導部の若返りを図っても、彼の年齢から、そのように考えざるを得ません。三〇歳にもならない金正恩を六〇歳代後半以上の人たちが支えても、それを後継体制と言えるでしょうか。だとすれば、本当に金正恩体制が誕生するまでに相当の時間がかかり、それまでは集団指導、ないし後見体制だということになります。

もちろん、もつとシニカルな見解もあります。そんなに長期にわたる過渡期があるはずはない。後継者と後見人の間に必ず権力闘争が起きて、いずれにせよ早期に一人独裁体制が誕生するというものです。あるいは、その権力闘争によって、北朝鮮の指導部が早期に自滅するのではないかという見解です。しかし、そうであればなおさら、私たちにとって、それが本当に望ましいことなの

か、そのような事態にどのように備えるべきなのかということを考えなければなりません。

率直にいつて、そのようなプロセスに対しては、外部から容易に影響力を行使できそうにありません。外部からの影響力には限界があるし、中国でさえもそうでしょう。暴力的な事態を覚悟して、北朝鮮に変化を強制することも不可能です。軍事的な圧力を加えれば、哨戒艦が沈没するような事件が何回起きるかわからないし、さらに重大な軍事挑発も予想されます。

したがって、合理的に考えれば、中国であれば他の国であれ、時間をかけて段階的に北朝鮮の変化を誘導すべきであろうと思います。李明博大統領の統一政策も、そのような抑制的なものとして形成されていると考えています。ただし、正しい政策がただちに実行可能であるとは限りません。軍事挑発があるような状態で、北朝鮮に経済支援を提供するか、国交正常化交渉を再開するといふようなことは不可能です。

先ほど尹永寛(元)長官が話されたように、日韓が置

かれた立場や果たすべき役割はよく似ているように思われます。民主主義や市場経済など、体制や価値観を共有するだけでなく、北朝鮮との関係に關しても非常に似ているように思います。例えば、日韓は米中露のような核大国ではありません。北朝鮮の核開発だけでなく、その爆発や暴走は隣接する日韓に同じように深刻な問題を提起します。その意味で、日韓はその他のどの国よりも分断体制の平和的な解消を必要としています。

だれが後継者になるかということよりも、北朝鮮の政治経済体制がどのように変革されるかが重要です。北朝鮮が北朝鮮である限り、彼らが核兵器を放棄するようなことは考えにくい。それでは、北朝鮮が北朝鮮でなくなるというのはどういうことなのでしょうか。現在とは異なる政治経済体制を持つ北朝鮮に変化させるということなのです。そのための第一歩はやはり経済体制の変革、すなわち開放・改革や市場原理の導入だろうと思います。

中国の大国化や中朝接近が避けられないのであれば、中国の北朝鮮支援をどの方向に向けるか、それをどのようにうまく利用していくかということも考えなければな

りません。朝鮮半島の分断解消のためには、中国の軍事的な影響力が拡大することは望ましいことではありませんが、しかし、彼らの協力なしに平和統一があるとも考えられません。それどころか、不安定な状態が相当に長く継続するかもしれません。最近の韓国哨戒艦沈没事件を通じて、そのようなことを考えさせられました。

どうもありがとうございます。(拍手)

小田川 ありがとうございます。分断体制の克服と平和構築について、非常にバランスのとれた分析、展望をしていただきました。ありがとうございます。

それでは続きまして、ジョージ・ワシントン大学のヤン・C・キム名誉教授より、「米朝関係——天安艦とアメリカの対応を中心に」という演題でお話しいただきます。よろしくお願いいたします。

米朝関係

——天安艦とアメリカの対応を中心に

ヤン・C・キム

ヤン・C・キムと申します。本日、米国の対北政策についてお話しする機会をいただきまして、まことにうれしく思います。朝鮮民主主義人民共和国の金永南（キム・ヨンナム）最高人民会議常任委員長が八月二五日に演説した内容の中で、核武装に関する次のような文章があります。それを私が引用したいと思います。

最悪の逆境のなかで鋼鉄の信念と「死生決断（死を決して決断する）」の意志、危機に打ち勝つ胆力でわが国を世界的な軍事強国、堂々たる核保有国の地位に押し上げ、強力な自主国防力を渴望してきた

わが人民の世紀の宿望を輝かしく実現してください
た偉大な領導者・金正日同志の不滅の業績は子々孫々にいたるまで長く伝えられることでしょう。

これが北朝鮮指導部が核保有に付与している意味でございます。北朝鮮の指導部が保有している核を放棄する決定をするのかということに関しては、多くの専門家が懐疑的な意見を提示しています。

それではこれから本論に入りたいと思います。

第一は、昨年四月の北朝鮮のミサイル発射、五月の核実験に対する米国の認識、二つ目は今年三月の天安艦の沈没事件に対する米国の対応、三番目は六者協議復帰問題に対する北朝鮮と米国の立場、両者の前提条件、そして会谈再開の展望、四つ目は従来の六者協議に代わる新しい協議機構の構築問題、五番目はオバマ政権の対北政策のオプションと可能性の評価などがございます。この最後の部分は、お配りいたしました資料集の論文には載っておりません。私の報告に關しましては二〇分以内に要約してお話ししなければならぬので、話の順番を

変えまして、まず皆様にお配りしたのではないことからお話ししたいと思います。時間がありませんたら、ほかのこともお話ししたいと思います。

米国の政策オプションに関して、今年六月に米国の外交問題評議会から、『米国の朝鮮半島政策』(U.S. Policy Toward the Korean Peninsula)というパンフレットが出版されました。これは二〇名に及ぶ米国の専門家が参加して作成したものです。専門家といいますが、全員過去に共和党や民主党政権の高官として米国の対アジア政策に関与した方々です。

この報告書によりますと、北朝鮮の核問題の解決に関して米国が取りうる政策オプションは、次の四つがあると規定しています。

第一、北朝鮮を核保有国として認めること。すなわち北朝鮮の核兵器を黙認する政策。第二は状況管理と北朝鮮を封鎖する政策。三つ目は核開発以前の状況に、現在の状況を引き戻すこと。すなわち非核化の実現を積極的に追求する政策。四つ目は北朝鮮の政権を交代、打倒する政策です。

この報告書によりますと、今までオバマ政権は多くの可能性を議論してきましたが、北朝鮮の非核化の目標を達成するための行動におきましては、その関心や熱意の程度から見て、真の努力をしていないと評価しています。それから、オバマ政権のアプローチ方法は北朝鮮の核開発に対応する戦略としては不十分であるという結論を下しています。これでは北朝鮮の核保有を既成事実として認めるという大変深刻な問題があるということはこの報告書は警告しています。

現在、オバマ政権が推進している政策は、第二番目に述べましたオプション、すなわち状況管理、対北封鎖政策の範疇に近いと、この報告書は述べています。そして現在の状況から自分の間はそのような政策を推進することとは理解できませんが、それが長期化すれば北朝鮮を実質的に核保有国として認めることになる危険があるので、こうした政策は正しくないという判断です。第二のオプションでは、必要な場合には北朝鮮に対し、限定的ではありますが、武力行使、ミサイル基地の攻撃なども想定できるという内容も含まれています。

政権交代の政策については、それが緊張を激化させて、東北アジアの不安定性を高めるなどのリスクが大きい点、また米国が公開的に政権交代政策を追求することに對して、いくつかの問題点を指摘しています。報告書にはもちろん、北朝鮮問題の解決には北朝鮮の政権交代しかないという少数意見も盛り込まれています。

結論から申し上げますと、あくまでも米国が非核化の実現を追求する政策、姿勢を維持しながら、当分は厳しい対北封鎖政策を推進しつつ、場合によっては静かに、実質的には北朝鮮の政権交代を狙う政策も含むアプローチを選択することを勧めていると、私は報告書からそのような印象を受けました。この報告書にあらわれた米国側の現時点での支配的な政策思考方法は、米国の専門家たちが政策オプションをどのように概念化しているのかなど、私たちがこれから米朝関係を分析、展望するに当たって役立つと思います。

次は、天安艦事件に対する米国の対応に関してお話ししたいと思います。米国は、天安艦撃沈事件を同盟国に對する侵略行為だと公式的に述べています。停戦協定、

国際法、国連憲章などに対する違反であり、応分の代価を払わせ、挑発行為の再発を防ぐとしながら、韓米同盟の有効性、韓国防衛の義務を守る確固たる意志を強調しています。

対応策については韓国政府がリードして決定し、米軍がそれを全面的に支持するという立場を守っています。米国は米中戦略対話、アセアン地域フォーラム(ARF)、シンガポール戦略対話、G 20、国連安保理など各種の国際会議で天安艦事件に関して北朝鮮を糾弾しまして、二度と挑発行為をできないように国際社会が強力なメッセージを発信しなければならぬと述べ、全力を尽くして外交努力を傾けてきました。

皆様もご存じだと思いますけれども、G 20でオバマ大統領自身が記者会見で、「米国外交の焦点は、天安艦事件は明らかに北朝鮮のしわざであるということの世界に知らせることである」と述べただけに、この問題に関しては、米国は強硬な姿勢であると申し上げることができません。

この安保理の議長声明について多くの人が、攻撃の主

体として北朝鮮が明示されていないという点を指摘しております。中国の反対によって韓米日が譲歩した結果ではないかという見方があります。しかし、議長声明が発表された同じ日の七月九日に、米国のホワイトハウスと国務省がそれぞれ公式声明で表明した内容に私たちは注目しなければなりません。

その声明には、安保理が中国、ロシアを含めて全会一致で、天安艦が攻撃によって沈没し、その責任が北朝鮮にあるという合同調査団の結論に基づいて、安保理が深い憂慮を表明し、攻撃を糾弾するというメッセージを国際社会に発信しています。北朝鮮の行為を糾弾していると言える文章に中国も賛同しているという点を米国は強調しています。

該当する部分を英語で読んでみれば、それはさらに明確になります。主体の存在を前提とする「攻撃」という単語があり、中国がそんなにも反対していた攻撃という認識が明記されています。また中国が反対してきた「糾弾」という表現もご置きます。議長声明を読みますと、攻撃の主体が北朝鮮であると安保理が判断しているとい

う点がわかると思えます。北朝鮮の、「自国とは無関係だ」という主張に留意するという文句が声明に入っています。攻撃の主体に対する安保理の確信度が弱まったとは言えます。しかし、中国政府が北朝鮮の主張に心から同意し、北朝鮮のしわざであると信じなかったならば、そのような内容の声明に同意することはなかったと思われれます。

安保理の会議が終わってから、七月の下旬、東海（日本海）においてデモンストレーション的な軍事演習が行われました。その後、西海（黄海）で韓国による軍事訓練がございました。一〇月にも韓米両国の軍事訓練を行うと予測されます。

準軍事的な面におきましても米国が対北政策を検討する過程において、この天安艦事件は大変大きな衝撃を与えました。例えば戦時作戦統制権移譲の日程が三年延期されました。天安艦事件の前から議論の対象ではありませんでしたが、この事件なくして今の時点での延期決定は大変難しかったと思えます。

また、韓米連合軍司令部の解体も延期されました。連

合軍司令部の解体後にできる二つの司令部のもとでの戦争遂行能力は、韓国の防衛上、重大な問題を引き起こしたと思います。

米国がとつた対応措置の中で最も北朝鮮が大きな打撃を受けると確信しているものは、ソウルでの2+2会談直後にクリントン長官が発表した金融制裁です。公表された制裁内容の性格、制裁対象だけを見ても、米国側が北朝鮮の経済、ひいては体制安定に重大な打撃をもたらすことがあり得ます。そして、今後の北朝鮮の対応によりましては、米国の金融及びその他の制裁の手段と、執行過程の厳格化に影響を与えると思われまます。それは北朝鮮政権の体制に大きな衝撃を与えるとも米国は信じております。

続きまして、新しいチャンネルを構築しようというお話をしたいと思います。私の論文の中で「天安艦を越える道」という部分です。天安艦の沈没に対する安保理の議長声明が発表されるとすぐ、中国は六者協議の再開を提案しました。北朝鮮はこれに応えるように、六者協議に復帰する努力を約束しています。

六者協議の開催に關しまして、韓国政府は少なくとも昨日までは、北朝鮮がまず天安艦の沈没の責任を認め、再発防止を約束することと、北朝鮮の非核化の意志が確認されなければならないとして、早期再開に否定的な立場をとっています。しかし、ご存じのように、韓国政府は天安艦の問題と六者協議の開催の問題を直接結びつけないという方針が報道されました。

米国政府もやはり早期開催に否定的な立場をとっています。安保理の議長声明後の公式的な記者会見で、米政府は何度も同じような立場を表明しております。北朝鮮が先にすべての挑発行為を中止し、二〇〇五年九月一九日の六者協議の合意を実践することなど、非核化の意志があることを米国が信頼できるよう、行動で証明してほしいという前提条件をはつきりと提示しています。

北朝鮮がこれから、中国に対する配慮から、また米国の金融制裁など対北朝鮮制裁の緩和を求めながら、六者協議に参加する可能性を完全に排除することはできません。しかし、北朝鮮が米国の制裁条件を受け入れる可能性は大変低いと私は考えております。五月に中国を訪問

した金正日総書記は、六者協議への早期復帰の確約を事実上、拒否しました。

中国の胡錦濤主席に金総書記が、六者協議の再開のためには関係諸国とともに有利な条件を調整していく準備があるという立場を表明したというのが中国の発表です。しかし、この有利な条件というのは、対北制裁の解除と、平和協定問題に関する米朝間の協議における重要な進展、この二つを意味するものです。これが北朝鮮が六者協議に復帰する前提条件です。この前提条件をいまだ北朝鮮は撤回していませんし、これからも堅持していただくろうと思います。米国も北朝鮮も、互いに前提条件を撤回したり、あるいは相手の前提条件を破るということとは想定できないというのが私の考えです。そのため、六者協議の再開は事実上、期待できないというのが私個人の判断です。

米国は、もし北朝鮮が六者協議に復帰すると言ったとしても、非核化問題において意味ある進展があるとは夢にも考えていません。金総書記が核を放棄するという考えは、米国政府はかなり前に断念した状況です。した

がって当分の間、米国は北朝鮮に対する国際的包囲網の構築強化、軍事的な抑止措置と挑発対応措置の強化、既存の制裁措置の厳格な履行、新しい追加的措置、特に金融制裁などを通じて圧迫を続けながら、それと同時に、北朝鮮が非核化を約束して六者協議に復帰すれば、そこから対話を通じて非核化を推進する用意があるというのが米国の立場です。

米国政府は、北朝鮮の対外的な行為が北朝鮮の深刻な国内政治の問題、特に指導者の交代、権力継承の問題と関連しているため、韓国に対する直接的な攻撃の可能性を含めたさまざまな形態での朝鮮半島の緊張状態が起り得る不安定的な状況が、朝鮮半島で相当期間続くだろうというのが現在の認識です。

それなら、どうしなければならぬのか。最近、米国の高位の要人たちによる米議会における朝鮮半島情勢に関する論評に注目してください。私がいま要約したような認識です。そうした状況ではありますが、私は韓米日が今後、さまざまな制裁措置を厳格に実践するなど、北朝鮮に対しては圧迫プラス対話の政策を追求していくだ

ろうと予想しています。しかし、それと同時に対決状況を対話、協調モードに転換させる水面下の外交努力が必要だと考えます。出口戦略を模索しなければならぬと思います。

ですから六者協議の早期開催ができない状況にあるなら、次のような方策を検討してみたい。現在の六者協議を休業状態にして、北朝鮮核問題に限定せずに議題を拡大して、東北アジアの平和・安全保障、経済発展に関するすべての問題を協議する新しい機構を構築するという案です。そこでは北朝鮮核問題も核軍縮問題も議題の一つになり、参加国は既存の六カ国とし、会談場所は輪番制で北京、平壤、ソウル、東京、モスクワ、ワシントンなどで行います。外相による全体会議と次官級の実務会談を原則的に運営し、参加国は何の前提条件もつけずに会談に参加します。この新しい六者協議の枠内で二国間、多国間の会談が可能です。現在の六者協議再開の障害になっている相互の前提条件が相殺されることで、中断されている二国間、多国間協議が可能になると考えます。長官（大臣）級の高官会談は協議過程に権威を与

え、早急な決定ができるようになり、会談場所を輪番制にすることで必要な時には開催国の首脳がたやすく関与できるようになります。重要なのは、この新たな協議には北朝鮮が参加すると思われることです。

参加国にはさまざまな考慮事項がありますけれども、私は参加国が現在のような不安定な状況が続くことよりも望ましく、各国の利益が符合すると判断することができると思います。例えば米国の立場からすると、現在の不安定な状況を管理し、時間稼ぎをすることができません。二〜三年内に起きる北朝鮮内部の変化を待つこともできません。それから、国際的な枠の中で時間がかかって、対話が進行する間は北朝鮮の挑発行為はないという認識も米国にあります。北朝鮮内部の新政権の登場を待つことは、米国の政策オプションの一つに符合します。

北朝鮮にも時間稼ぎを可能にします。核保有国として北朝鮮が主張する対等な対場で核軍縮を議論するという名分で、新たな六者協議に参加することに賛同できるし、新しい対話の場に前提条件なしに参加して二国間、多国間の対話が進む間は米国の対北朝鮮武力行使はない

と考えるでしょう。

北朝鮮が心配する問題の一つは、北朝鮮が長距離ミサイルの精度を高め、技術の向上により二〜三年内に核兵器の小型化などに成功するという点を米国は予見している、その状況で米国は軍事攻撃をする可能性があると考えていることです。なぜかと申しますと、米国の資料を見ると、このような問題が公然と提起されており、討論されているのが事実であります。そのため、米国から将来攻撃を受けることを懸念せず、北朝鮮が述べている多角的な自分の核能力を補完し、強化するには、よい機会だとして新しい協議を活用できます。重要なのは、さまざまな対北制裁の措置に、漸進的になでも実質的な緩和を期待できると、北朝鮮は判断できるのではないかと思います。

最後に、韓国政府は今回の事態の初期に見られた深刻な弱点を是正する作業はもちろんのこと、国民に約束した各種の対応措置をいったん選別的に実践すると思えます。しかし、これと並行して、天安艦事件を越えて関係国と協力し、先ほど申し上げた新しい対話の枠組みの構

築と運営を通じた諸問題の外交的解決のための努力をすることを期待しております。私の発表をここで終わらせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

小田川 ありがとうございます。朝鮮半島の危機状況を解決するための具体的で意義深い提案をしてくださいました。続いて、統一部の金千植・統一政策室長よりご講演をいただきます。

南北関係の現状

及び対北政策の推進方向

金 千 植

私は統一省統一政策室長の金千植と申します。このような意味ある場にご招待いただき、ありがとうございます。

す。特に普段から尊敬している康仁徳(元)長官、尹永寛(元)長官、そして皆様の前でこのような発表をすることができました大変光栄に存じます。私の前にお話しいただきました小此木先生、尹永寛教授、そしてヤン・C・キム先生、ありがとうございます。私は南北関係の現状についてお話ししたいと思います。

八月一五日の光復六五周年の祝辞で李明博政権は「三段階共同体統一構想」を提示しました。つまり、私たちは与えられた分断状況の管理を越えて、平和統一を目標とすべきだという点を明らかにいたしました。このために朝鮮半島の非核化を達成し、韓半島の安全と平和を保障する平和共同体を構築し、南北間の包括的な交流・協力を通じて北朝鮮の経済を画期的に発展させ、南北間の経済的な統合を準備する「経済共同体」を構築し、これを土台に、究極的には制度の障壁を崩し、すべての韓民族の尊厳と自由、そして基本権を保障する「民族共同体」を形成していくと述べました。

また、李明博大統領は統一に備えて、統一税など現実的な法案も準備するようになったと考えており、このよ

うな点を議論してほしいという提案をしました。統一税は今回の八月一五日の記念式の祝辞で最も注目されるテーマでありました。

これは、統一準備の議論を導き出す一つの糸口と申しますか、統一問題を議論するのに最も現実的で実感できる統一税の問題を掲げることで、統一を非常に現実的かつ具体的に考えさせ、議論を現実的な土台の上に進め、そして統一を現実的に準備していこうという趣旨で公論化を提示したものと私は考えております。

統一はもちろん費用がかかり負担になりますけれども、それに劣らない価値を創出しますし、便益も創出します。分断国家から統一国家になった際に、それにより起こる政治的、歴史的、象徴的価値と国家地位の上昇は、経済的計算価値を越える、とてつもなく大きいものです。統一には費用がかかります。しかし、経済的に計算できる具体的な便益も大変大きいものでしょう。つまり、分断によって発生するすべての費用が削減できるだけでなく、経済的に新しい投資機会が来ます。そして、統一されれば大陸とも連携できる点がありますので、より

富の規模が大きくなると思えます。

このように統一に関連するもろもろの側面を総合的かつ現実的に議論してみても現実的な統一準備をするというのが、統一税の話題が持つ意味です。

これは単純に税金を集めようという次元を超える問題です。また、ただちに統一税を集めようというものでもありません。統一税の提案は、北朝鮮の急変に備えるものとして一部誤解を受けています。北朝鮮もそのような主張をしています。しかし、韓国政府は公式的に北朝鮮の急変事態を想定した統一議論はしていません。北朝鮮の急変が簡単に起こるという仮定もしていません。これは一般に言われていることとは少し違います。政府の公式的な見解は、三段階共同体構想や民族共同体統一方案は南北朝鮮の共同体形成という中長期的で漸進的な平和統一を想定しているものだということです。

韓国は平和統一を目指しております。そして、一九八九年に既に民族共同体の統一方案を公式的に採択いたしました。その基本的な哲学は、南北に二つの体制が存立しており、異質性が高い状況で急激な国家制度の統一は

難しいと見ています。まず民族共同体の形成を通じた統一、すなわち民族社会の統合を通じた国家制度の統一を追求しました。これは大変段階的かつ漸進的であり、時間のかかる問題だと見ております。南北間での共同体を構築する方法は、相互の開放の拡大、そして接触と交流協力を増大させることです。

基本的に大韓民国の統一政策と対北政策は歴代の政府を経ながらも、こうした方向で一貫性を保つてきました。しかし、その過程で障害要因が多く、なかでも最大の障害要因は北朝鮮の核問題でした。一九九三年に金泳三政権は大変前向きな構想を持って発足しましたが、北朝鮮のNPT脱退で初盤から挫折し、第一次核危機が一九九四年にジュネーブ合意で解消される局面に入りながら、私たちは北朝鮮に軽水炉発電所を建設するという合意をしました。このような合意が履行され始めたときに金大中政権がスタートし、金大中政権は太陽政策と呼ばれる対北和解協力を積極的に推進しました。しかし、二〇〇二年に北朝鮮のウラン濃縮疑惑が提起されてから、対北和解・協力政策は紆余曲折を経ることになり、

二〇〇六年に北朝鮮の核実験によって根本的な検討の契機を迎えました。つまり、核問題が起りますと、南北関係の発展は難しいというのが過去の経験です。

このような情勢の中で二〇〇八年にスタートしました李明博政権は、北朝鮮核問題が悪化した情勢と国民の既存の政策推進に対する批判を考慮しまして、対北政策におきまして二つの基本的な原則を提示しました。

第一に、北朝鮮の非核化を優先的な課題として提示しました。政府は北朝鮮問題が存在する限り、朝鮮半島の真の平和も、また真の南北間の協力も難しいと考えました。「非核・開放・三〇〇〇」は北朝鮮核問題の解決が大変重要だと認識し、解決への誘導を促進するための提案として提示されました。

二つ目に、李明博政権が強調しているのは南北朝鮮が相互に尊重するなかで互恵的な協力をしていこうという立場を打ち出していることです。この間、南北関係が進展するなかでも国民の批判は相当強かったです。代表的な批判は、南北関係が一方的でないか、また常識外れの進み方をしているのではないか、というものでした。し

たがって、李明博政権は国民の批判を受け入れて、南北関係を正常な方向に発展させようと努力しています。すなわち、南北関係も今や常識と原則にのっとって進められなければならないというものでした。

李明博政権はこのような原則を強調しながらも、柔軟に南北関係を導こうとしています。政策の基調では、先ほど申し上げましたように、一九八〇年代末から続けられてきた対北包容政策の基本立場を維持しています。つまり、北朝鮮に対して非核化と態度変化を強く要求しながらも、以前から進められてきた南北間の経済協力事業と交流協力が続けられるようにしました。これは原則のある対北包容政策とも言えます。

次は、対北人道支援は引き続き続けるという立場をとりました。二〇〇八年に国家元首に対する非難が続けられました。二〇〇八年にわたって食糧支援を提案しました。最近、天安艦事件のような重大な状況の中でも、純粋な人道支援は続けられるようにするという立場を堅持しております。

現在、南北間の大きな問題は、二〇〇〇年六月金

大中大統領と金正日総書記による)「六・一五共同宣言」と(二〇〇七年一〇月盧武鉉大統領と金総書記の)「二〇・四宣言」です。政府はこの宣言について尊重し、この履行問題は南北対話を通じて協議すべきだという立場を引き続き明らかにしております。また南北間の懸案問題を協議するため、南北対話を行うという何を何度度も提案しています。李明博政権はこのような政策方向を、南北間の相生と共栄であると表明しています。

しかし、北朝鮮は李明博政権の対北政策を拒否しております。北朝鮮は、李明博政権の初期に二つの点を要求しました。

一つは、「非核・開放・三〇〇〇」の撤回です。北朝鮮は「非核・開放・三〇〇〇」を、まず先に、核廃棄論、つまり核問題が解決されなければ何もしないというふうに変曲して宣伝しました。また、李明博政権の核問題重視政策に対しては、核問題は米国の敵対視政策によつて生まれた問題であるため、米国の対話を通じて解決するつもりであり、韓国はこの問題を北朝鮮と議論する必要がないと、そのような主張をしております。

次に、六・一五共同宣言と一〇・四宣言をそのまま履行するよう要求しました。北朝鮮は李明博政権が六・一五共同宣言と一〇・四宣言を無視し、破棄しようとするものだと考えたようです。しかし、先ほど申し上げたように、李明博政権は六・一五共同宣言と一〇・四宣言を尊重しておりますし、その履行問題を南北対話を通じて協議していくという立場を明らかにしております。それにもかかわらず北朝鮮は対話を拒否し、六・一五共同宣言と一〇・四宣言を無条件で履行するよう要求しています。六・一五共同宣言と一〇・四宣言の構造を見ますと、履行のために対話を行うようになっていきます。

しかし、民主国家において、政策の継承と変化、発展は体制の基本的な属性です。北朝鮮はこの点を見過ごしており、過去の合意を無条件でそのまま認め、履行するように要求しています。つまり、政権交代に対する認識が不足しているものと思われまます。北朝鮮は李明博政権を信じず、政府の対北政策を拒否し、韓国に対して敵対的な行動をとっています。

李明博政権が発足して一カ月たちまして、北朝鮮はす

べての南北対話の接触を中断しました。李明博政権を名指して誹謗中傷しました。そして同年七月一日に、金剛山の観光客が北朝鮮の軍人によって殺される事件がありました。これによつて金剛山観光が中断され、南北関係は悪化しました。それだけでなく二〇〇九年には、私たちが衝撃を受けた長距離ロケット発射とか、第二次核実験を行うことで国連安保理の制裁を受け、南北関係はさらに悪化いたしました。

米国のオバマ政権はスタート当時から北朝鮮に対話を提案しましたが、北朝鮮は反応を見せず、むしろロケット発射と核実験という挑発を行うことで、ヤン・Ｃ・キム教授がおっしゃったように、米国は北朝鮮に対する不信を大変強めております。

資料集の「最近の現況」(三五頁)について、幾つかお話しします。北朝鮮は二〇一〇年三月二六日、韓国の領海にひそかに侵入しまして、海軍哨戒艦である天安艦を魚雷で攻撃し、沈没させました。この事件は大韓民国を攻撃した北朝鮮の軍事的な挑発であり、南北基本合意書と停戦協定、国連憲章に正面から違反したものです。

これは今まで北朝鮮に対して耐えてきた韓国としても、到底黙つて見過ごせない行動です。

このような北朝鮮の挑発が続くのであれば、南北間の関係の発展を期待することはできません。北朝鮮が挑発をしたとしても何の制裁も受けなければ、このような挑発が黙認される事態が繰り返されます。それは正常なものではありません。したがつて、正常な南北関係を築くために、政府は断固たる措置をとっております。

政府は五月二四日に国民向けの談話を通じて、北朝鮮に対し、天安艦事件に対する謝罪と関係者の処罰など、責任ある措置をとることを要求し、南北交流協力を中断しました。ただ、開城工団事業はその特殊性を考慮して維持し、北朝鮮の社会的弱者を対象にした純粋な人道支援は続けていくことにしました。これとともに、国連安保理の議長声明の採択や韓米合同訓練の実施など、外交や軍事的な措置も行つております。しかし、北朝鮮は天安艦事件に対する客観的かつ科学的な調査結果を否認し、核抑止力による北朝鮮の報復聖戦を開始すると述べると脅しをかけています。

ただし、北朝鮮が安保理議長声明が採択された後、六者協議の再開を主張していることは極めて異例です。北朝鮮は昨年、六者協議には絶対に応じないとしていましたが、天安艦事件で制裁が強化された時点で六者協議再開を持ち出しました。特に北朝鮮の金正日国防委員長は八月に訪中した際、中朝首脳会談を通じて六者協議の早期再開を望む立場を表明したと新華社が報道しました。

最近、北朝鮮は外見上、融和的に見える幾つかの対南措置をとりました。九月四日、大韓赤十字社が水害に対する緊急支援物資を提供するという提案に、コメとセメント、水害復旧装備を送ってほしいと要請しました。九月七日には北朝鮮の経済水域を侵したとして三〇日間抑留していたデスン号とその船員を送還しました。その三日後には今年の秋夕（旧盆）に合わせて離散家族の再会行事を金剛山で行うことを提案し、それを契機に人道的協力が活性化することを期待するという立場を明らかにしました。支援を要請したものと思います。

政府は発足して以来、過去二年半の間、一貫した政策基調を維持してきました。北朝鮮の威嚇と挑発に揺らぐ

ことなく、原則に基づく健全な南北関係の発展を追求してきました。政府はこうした立場を北朝鮮にはつきりと伝えたことと思います。

現在、南北関係は天安艦事件によって開城工業団地事業と人道的支援以外はすべてストップしています。北朝鮮は相当な経済的損失を被っているようです。

それだけでなく、米国をはじめとする国際社会の対北制裁も一層強化されています。二〇〇九年末の貨幣改革も失敗したことで物資の不足がさらに悪化し、社会統制と計画経済の復元のために閉鎖しようとした市場を再び開いています。こうした状況で、金正日委員長は健康悪化により三代世襲を急いでいます。今回、労働党代表者会の開催もそれと関連があるだろうと思います。つまり、北朝鮮としては大変重要な政治プロセスが進行していますが、経済事情と外部環境が極めて劣悪だという状況です。

金正日委員長の異例の訪中、カーター元米大統領の招請、そして六者協議再開の意志表明、対南措置など最近の北朝鮮の対外措置はこうした内部事情と関連があると

思います。

しかし、北朝鮮はこのような措置をとりながらも、非核化を完全にしようという意志を示しておりません。天安艦事件に関しましても、いかなる責任ある措置もとっていません。

韓国の「政策方向」についてお話ししたいと思います。

政府は今後も原則に基づいた健全で正常な南北関係の発展を追求します。南北はお互いに尊重し、互恵的な協力関係をつくります。南北関係が一方的に進められるのは望ましくないと考えます。南北対話も真の対話でなければなりません。そして、南北関係においては経済問題だけを扱い、政治・軍事、戦略的な問題は米国と取り扱うという姿勢は改められなければなりません。そして現在、韓半島の核心の事案である核問題を韓国は取り上げることができないとする態度も改めるべきです。韓国政府は、政治的な状況とは関係なく、純粹な人道問題は人道的次元で優先的に続けていくはずであります。天安艦事件後も人道的支援を続けています。このようなレベ

ルで離散家族の再会と国軍捕虜・拉致被害者の問題も、政治的な状況とは関係なく解決への努力を続けていくつもりです。北朝鮮もこのような人道的な問題は、条件なしで解決する方向に進んでほしいと思います。

私たちは人道的なレベルで、新義州の水害被災民らに一〇〇億ウォン相当のコメ五〇〇〇トン、セメントを一万トン、カップラーメン三〇〇万個を早急に送る予定です。しかし、内部で議論されている大規模な食糧支援問題は、純粹な人道的なレベルを超える問題として考えております。人道支援とは別途の基準と検討が必要で

す。

天安艦事件は北朝鮮が責任を持って解決すべきです。韓国社会の一部では天安艦事件に関連し、韓国政府が出口を模索しなければならないという主張がございます。しかし、政府はこれを検討せずにあります。四六名の犠牲者がいて、当時、国民が受けた傷がそのまま残っています。しかし、政府が何もなかったように、そのままやりすごすことはできません。北朝鮮は天安艦事件について韓国民が納得できるような措置をとるべきだと思います。

す。

核問題の解決のための六者協議は、北朝鮮の非核化を
実質的に進展できる協議にすべきだとの立場です。この
ためには北朝鮮の心から非核化をするという意志が重要
です。北朝鮮が核問題を解決しない限り、国際社会は北
朝鮮を助けることはできません。韓国も、本格的な協力
を行うには限界があります。

そうしないと、北朝鮮は経済的な危機から脱すること
はできないと思います。北朝鮮が非核化の決断をすれ
ば、韓国は北朝鮮の経済発展のために全面的な支援を行
うつもりです。しかし、会談のための会談はしないとい
う立場をとっていると申し上げて、私の発表を終わりに
します。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

小田川 ありがとうございます。南北関係改善の政策
方向につきまして、詳細なご説明をいただきました。あ
りがありがとうございます。

第二部 報告と討論

北朝鮮の貨幣改革と

住民の生活水準の変化

康 ただいまから第二部を始めさせていただきます。第

二部は南北間の問題を中心に北朝鮮内部の問題を検討し、そして中国と北朝鮮との経済協力、そして日本の対北朝鮮政策などをともに検討してみたいと思います。

それでは、第一の「北朝鮮の貨幣改革と住民の生活水準の変化」について、極東問題研究所北韓研究室長の洪性国先生の報告がごございます。経済的な問題ですので、できれば統計の数字などは省略して、一五分以内にお話しただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

洪 性 国

ただいまご紹介にあずかりました極東問題研究所の洪性国と申します。まずは、日韓共同で開催されますこのようなシンポジウムで、テーマ発表者として参加させていただくことができ、大変うれしく存じます。

本日も報告いたします演題ですが、北朝鮮の貨幣改革（デノミネーション）とそれ以降の北朝鮮住民の生活水準の変化についてです。実は北朝鮮の貨幣改革は去年既に実行されておりまして、ある意味では時事性があまりないような気がいたします。しかし、貨幣改革というのは非常に重要な問題でありますし、今でもその影響があつて引き続き尾を引いている問題ですので、いま一度

考えてみる価値はあると考えておりまして、皆様方と一緒に振り返ってみるべき重大な事項だと考えております。

まず、我々の資本主義社会と北朝鮮体制とは違うということを強調する意味で、北朝鮮における貨幣改革がどのような意味合いを持つのか、その含意をここで申し上げたいと思います。一点目ですが、北朝鮮にとって貨幣改革は経済手段を借りた政治的な処方箋であると、私はこのように強調させていただきます。

北朝鮮経済は、資本主義経済とは違って政治が支配する経済です。端的に申し上げますと、北朝鮮当局は経済の必要だけのために経済政策や措置を講じることがまれです。これまで北朝鮮当局は機会あるごとに、北朝鮮経済は政治と経済が一体化した経済だと強調してきましたが、それはまさにこれを意味する言葉です。北朝鮮は強力な中央集権体制を強化させるために、ほとんどの経済措置を推進してきたと言えます。

多くの専門家らは、インフレーションの鎮静化のために今回の貨幣改革を行ったのだと主張しておりますが、

私はこの主張に対して同意していません。貨幣改革以降、この貨幣改革が北朝鮮においてもインフレーションを落ち着かせるという効果は持っていると思いますが、しかしこれは一時的な事象で、北朝鮮当局がインフレーションの鎮静化を目的として貨幣改革をしたと断言することはできないと考えています。

また、遊休通貨、つまり北朝鮮に死蔵されている通貨を吸収するために、デノミネーションを行ったと断言することはできません。今日の北朝鮮の商品の流通は、事実上かつてありました交換方法による商品の流通、あるいは北朝鮮当局によります一方的な社会主義的な供給・流通方法ではないと申し上げます。既に取引の形へと変化しつつある状況に達しています。農民市場の取引という状況に変わっておりますので、中央供給という形の取引方法は無現金の形でもって政府の介入の部門にのみ残っておりますが、事実上この市場通貨はなくなったと申し上げます。この遊休通貨吸収のために貨幣改革を断行したとも考えられない状況です。

また、遅くなっている通貨の流通速度を迅速にするた

めに、デノミネーションを断行したとも言えません。なぜならば、北朝鮮は供給経済だったときは死蔵された通貨が多かったので通貨の流通速度が遅かった。それで四回にわたる貨幣改革を行うときに北朝鮮の悩みは、北朝鮮は流通速度が遅かったがためにデノミネーションを行ったのですけれども、今は取引の形になっており、既に闇市や農民市場が存在しておりますので通貨の流通速度が非常に速くなっている状況で、それで貨幣改革を行う理由がなくなっていました。

既に住民同士の取引を通じて流通速度が非常に速くなっている状況ですので、通貨の流通速度を速くするためにデノミネーションを断行したというのも難しくなっております。

だとすると、北朝鮮における貨幣改革とはどんなものであるのか。貨幣改革は最近、金正日の健康異常を機に取りざたされております北朝鮮の後継者問題と無縁ではないだろうとされています。

つまり、政治問題と連携されているということですが非常にしっかりした計画経済体制を後継者に受け継がせ

たいというのが、金正日の切迫した気持ちでしょう。実は闇市が活性化されている今の緩んだ状況は、後継体制の確立にはリスク要因になり得る。したがって、計画体制の強化のためにはデノミネーションを行う必要があったということです。これが政治問題のカテゴリーに属する理由であるということです。つまり、貨幣改革は外見上は経済問題ですが、実際には後継者問題といった政治問題をつくるために断行したものであるということです。

二点目、貨幣改革は強力な体制復元を目的としたものであるということも申し上げられます。北朝鮮は二〇〇四年から、「ウリ式（我々式）社会主義」への復帰を本格的に試みております。毎年、「集団主義」「自力更生」といったものを強調しながら、社会主義の計画経済と統制の重要性を強調しております。これは二〇〇九年になって頂点に達しております。新年の共同社説を通じて、社会主義体制を確固たるものにすべきだと主張しながら、体制の結束を扇動しています。

二〇〇九年五月から始まった「一五〇日戦闘」と、そ

れに続く「二〇〇日戦闘」は、かつて金日成時代に活用されていた社会主義の労働力競争運動の典型的なものです。このような措置とともに最も注目されているのがデノミネーションです。これらの措置は、見た目では一つは住民を対象にした労働力動員措置であり、もう一つは金融措置でありますので、全く異なるもののように見えますけれども、実は両方とも社会主義復元のための政治的な目的から断行されたものです。

しかし、北朝鮮経済は中央当局の政治的なニーズどおりに動いていません。北朝鮮が二〇一二年に強盛大国の建設を完成するまでに、つまり後継構図によってウリ式社会主義の土台を確立するために、残された時間はあと二年しかありません。非常に急がなければならない状況です。現在は計画機能が非常に弱化しており、社会主義計画経済への復帰を放棄しなければならないような危険状況に直面しております。

北朝鮮が計画機能の原状回復のためには、計画の統制機能を強化しなければなりません。計画当局の強力な統制は確固たる財政から出なければならぬのですが、北

朝鮮のような高度の中央集権体制の中で財政が枯渇しますと、統制力は著しく減少します。現在、北朝鮮の計画当局の財政は非常に枯渇状況にあります。核開発に伴った無理な財政支出、非効率的な経済事業の推進に伴う深刻な状況、経済循環構造の歪みなどは北朝鮮の財政赤字の累積を深刻化させました。

特に、二〇〇八年に北朝鮮に対する韓国政府の支援が中断されて以来、北朝鮮の財政赤字は速いスピードで進みました。このような状況の中で北朝鮮が望むような経済強国の建設は空念仏にすぎません。今や北朝鮮当局は、財政枯渇から抜け出すために、ある種の特段の措置を講じなければならないと認識しているようです。その特段の措置が貨幣改革として具体化したのです。したがって、北朝鮮のデノミネーションに対して、北朝鮮がインフレーションの抑制を目的として実施した経済措置だと分析するのは、あまりにも甘い分析だと言えます。

二番目ですけれども、北朝鮮住民の月平均の賃金と生活レベルがデノミネーション以降どのように変化しているのかということを押さえてみたいと思います。ま

ず、北朝鮮住民の月平均の賃金レベルがどのように変化したかについて見てみたいと思います。

二〇〇八年現在、つまり二〇〇九年にデノミネーションが断行されましたので、その前年ですが、一般労働者や事務職の場合、月平均の賃金が当時の通貨で二八〇〇ウォンから三〇〇〇ウォン程度の賃金でした。わずか一部ですが、炭鉱、製鉄所、製錬所、化学工場などの特級企業所の重労働者と〔有害物（危険物）を扱う〕有害労働者の場合は二万ウォンから三万ウォンの報酬をもらってはおりましたが、北朝鮮はデノミネーションとともに、賃金引き上げ措置を実施したものと伝えられています。

この措置は、闇市に出入りする労働者を職場に復帰させるための措置として見ることができますが、北朝鮮の計画体制の復元及び強化という目標と密接なかかわりがあるものと分析されています。実際に北朝鮮内閣の財政省では、賃金を三〇〇ウォンから四〇〇ウォン台で設定しているというような未確認情報も伝えられておりません。これを新旧の交換レートで見ますと、三万ウォンか

ら四万ウォンのレベルに上げていると。ですから、一倍ぐらいつ上げてみるとみなすことができます。

しかし、北朝鮮住民の月平均の賃金をあえて数字であらわすと、デノミネーション前は最大四五〇〇ウォンで、家計所得は共働きだとすると九〇〇〇ウォンレベルと判断されます。またデノミネーション以降は、北朝鮮当局が体制強化のために賃金の引き上げ措置を実施したと想定すると、月平均の賃金レベルは三〇〇ウォンから四〇〇ウォンレベルであり、したがって共働き家庭の家計所得は六〇〇ウォンから八〇〇ウォンレベルになります。これは新旧の通貨の交換レートを勘案すると六万ウォンから八万ウォンに該当しますので、結果的に、貨幣改革前より名目賃金が七倍から九倍ぐらいつ増加したことになると思われます。資料集をご覧くださいますと（表1）（四八頁）にまとめられています。

二番目の、デノミネーションを前後とした北朝鮮住民の最低生計費の比較をご覧くださいと思います。これまで計算されたことはないのですが、私なりに計算したものです。時間の関係もございしますので、手短かに申し

上げます。

北朝鮮において、闇市を通じて取り引きされる食糧価格は地域と時期によって違いがありますが、二〇〇九年現在、およそコメは二五〇〇ウォン、トウモロコシは一五〇〇ウォンレベルで取り引きされております。こうした価格に基づき一人当たりの最低生計費を算出しますと、コメだけを消費する場合は月三万四七五〇ウォン、トウモロコシだけの場合は月二万八五〇ウォンに達するものと推定されます。また、一世帯当たりの最低生計費は四人家族を基準とする場合、八万三四〇〇ウォンから一三万九〇〇〇ウォンに上るといふ計算になります。

同じ方式をもって、二〇〇九年一二月のデノミネーション以降の一人当たり及び一世帯当たりの最低生計費を算出してみましよう。デノミネーション以来、北朝鮮の食糧価格は極めて不安定な状態で上げ下げを繰り返す中で、全般的には上昇傾向を示しています。二〇一〇年三月現在、北朝鮮のコメの価格はキログラム当たり五〇〇ウォンから六〇〇ウォン台、またトウモロコシの価格は三〇〇ウォンから四〇〇ウォンの間で取り引きさ

れていると伝えられています。また、最近北朝鮮当局の積極的な配給制の復活措置によって、闇市でもキログラム当たり三〇〇ウォン台で比較的安定した価格動向を示しているものと伝えられています。もちろん、五月から七月期は五〇〇ウォン台、八月から九月現在は再び一キロ当たり一〇〇〇ウォン台に上昇しているということがわかっております。

この論文は三月現在の価格情報に基づいて書かせていただきましたので、数字に違いがあります。その点はご了承くださいたいと思いますが、三月現在からしますと、二〇一〇年度の一人当たりの最低生計費を算出してみますと、一キロ当たり四一七〇ウォンから五五六〇ウォンになりますから、一世帯当たりの最低生計費の場合は四人家族を基準とすれば、一万六六八〇ウォンから二万二二四〇ウォンに達します。こうした内容をまとめてみますと（表2）（資料集、四九頁）になります。したがって、貨幣改革前と後の増加状態を見ますと、最低生計費は一二倍から二七倍へと上昇したことになります。ですので、最低生計費も増えておりますし、賃金所

得レベルも伸びております。

最後に、賃金と最低生計費の変化はどのようなようになっていくかについてですが、賃金レベルが高かったのか、最低生計費が高かったのか、これが鍵を握っていると思います。(表3)(資料集、五〇頁)にまとめられています。うに、デノミネーション前の二〇〇九年現在、北朝鮮の一世帯当たりの月平均最低生計費は、北朝鮮住民一世帯当たりの家計所得の九倍から一五倍に達しています。しかし、デノミネーション以降の二〇一〇年六月現在、北朝鮮の一世帯当たりの最低生計費は、家計所得の二・一倍から三七倍に達しており、デノミネーション前よりもはるかに高くなっていると推定されています。

これは以下のような理由があるためです。何よりもデノミネーション以降、最低生計費が、物価高騰に伴う購買力低下によって前よりも大幅上昇したということ。貨幣改革以降、一世帯当たりの最低生計費が二〇〇九年比、一二倍から四〇倍の増加がありました。また、闇市の統制と職場への強制復帰によって実質所得が下落すること、プライベートな経済活動が大幅萎縮したという

こと。これに伴ってデノミネーション以降、一世帯当たりの名目所得は約七倍から九倍程度増加しましたが、食糧価格の上昇によって北朝鮮住民の最低生計費と家計所得間のギャップがデノミネーション前よりもさらに深刻化しています。

北朝鮮住民は、北朝鮮当局が支給する低レベルの生活費に依存して生計を立てていくことは極めて難しい現状にあります。特に工場・企業所などから与えられる生活費では、必要な食糧を得るにははるかに足りない額となつていきます。北朝鮮が社会主義に復帰して経済強国を実現するためには、何よりも十分食糧を確保し、最低生計費レベルを大幅に下げたり、あるいは住民の生計費を凌駕するように、賃金レベルを引き上げる措置を断行しなければなりません。それだけ北朝鮮の自主的な食糧供給能力、物資供給能力は脆弱な状況にあると言えるでしょう。

結論です。去年から北朝鮮は、体制整備及び復帰のために本格的に取り組んでいます。過去の伝統的な社会主義の労働力競争運動である「一五〇日戦闘」に続き、

「二〇〇日戦闘」を大々的に実施する一方で、個人が保有している通貨資金の没収のためにデノミネーションまで断行しています。また、住民個人の外貨使用も厳しく禁じています。これらはすべて闇市を統制し、散らばっている労働者を職場に復帰させるためのものでした。

しかし、こうした一連の措置が成功をおさめるためには食糧問題の解決をはじめ、円滑な物資供給が前提とならなければなりません。直面している北朝鮮の経済難がまず優先的に解決されなければなりません。一九九〇年代半ばから、北朝鮮体制が弱化し揺れているのは、深刻な経済難のためです。ですので、経済難を解決しなければ後継体制もうまく進まず、社会主義への復帰も事実上難しくなると言えます。にもかかわらず、北朝鮮は経済難が未解決のまま後継問題と体制復元を急いでいるわけです。しかし、現状は体制復元が難しい経済的条件と環境に直面しているということに問題があります。

北朝鮮の自主的な供給能力の弱化は体制の弱化をもたらすことでしょう。これが、北朝鮮が直面している政治的、かつ経済的なジレンマです。北朝鮮は去年から社会

主義秩序整備及び強化に力を入れておりますが、遠からぬうちにこれまでの社会主義的な強硬措置などに急ブレーキがかかる可能性が高いものと見通されます。ご清聴ありがとうございます。(拍手)

康 ありがとうございます。次は趙明哲博士をご紹介します。金日成大学で博士号を取りまして、経済学部の教授でしたが、韓国行きを選択しました。現在、対外経済政策研究院国際開発協力センター所長でいらつしゃいます。「中国の対北朝鮮支援が北朝鮮に及ぼす影響」についてお話しください。時間がありませんので、すみませんが短くお願いいたします。

中国の対北朝鮮支援が

北朝鮮に及ぼす影響

趙 明 哲

時間がないとのことですが、まず御礼を申し上げたいと思います。資料集の論文に私が普段から考えていることをいろいろ書きました。韓国の立場からすると北朝鮮の体制自体に関する懸念は大変強いと言えます。体制が極めて不安定である。その内面では国民が飢え死にしており、さまざまな形態の北朝鮮内部の権力闘争もありますし、経済が本当に底を打っています。それにもかかわらず、一方で核開発をしますし、韓国を挑発するといったことがあります。結果的には北朝鮮の体制自体が大変危険な状態であり、懸念事項が大変多いということが言えます。

その上、最近の大変大きな懸念は、北朝鮮が次第に中国寄りになっていく、二〜三年の間に中国寄りになっていくスピードが非常に速いという点があります。これを抑えないと、韓国で何年か前から出てきた話ですけれども、北朝鮮地域の「東北三省化」にならないかという点があります。これを仮定すると、統合や統一という議論は一体どういうことになるのかという懸念があります。当局者としても心配ですが、このような学者、市民社会からも北朝鮮経済の中国に対する依存度だけでなく、北朝鮮社会の中国への依存度が高まっている点が大変深刻であるという、二つの点があります。

現在、統計上では北朝鮮経済の対中国依存度は大変高いです。統計を見ますと、世界でどの国がこれほど依存しているかと思うほど深刻です。北朝鮮の対中国依存度は、一九九〇年度は一一％でしたが、今は七八％です。非常に高い絶対的な比重だと思えます。貿易、投資は一位です。絶対量は多くありませんが、ほかの国に比べて大変高いと言えらると思えます。対北支援も一位です。過去数年間、支援は韓国が一位でしたが、今は中国が一位

です。エネルギー、食糧、その他の戦略物資の支援なども一位です。

北朝鮮の国民が消費生活に必ず必要な日用品の七〇%から八〇%が中国から輸入されています。それらは市場で供給され、これがないとした場合に、北朝鮮の住民の消費生活がどれほど成り立つか、懸念されるレベルです。経済統計上の依存度も高いが、細かい内訳を見ますと、中国人と中国企業、華僑を通じた北朝鮮の経済・社会、特に消費領域の中国人の役割は絶対的であると言えます。消費とか運送、統計上には出てこないさまざまな指標も中国人が華僑を通じて、華僑と連携した北朝鮮国民への支配が絶対的であると言えるため大変心配です。

問題は、一部でこのように考える可能性があるという点です。北朝鮮の経済で中国の占める比重が二〇〇〇年の二四%から二〇〇九年は約八〇%に絶対的に拡大・発展しましたが、それでは北朝鮮の経済がその間、それほど発展したと見ることができるかという疑問が生じ得ます。しかし、実際には一九九〇年以降二〇年間、北朝鮮の中国に対する依存度が絶対的に拡大する過程の中で、

北朝鮮経済は持続的に年平均一・四%以上のマイナス成長を記録しています。北朝鮮住民は依然として中朝関係が発展する中でも、飢え死にし、少なくとも一四〇万トンから大目に見積もつて二〇〇万トンの食糧不足に直面しています。それからエネルギーが不足しているため、たびたびアパートが停電し、工場を正常に稼働できず、時間帯を分けて交互に生産しています。朝八時半から二時間、電力を供給して生産する状況です。つまり、中朝関係の発展にもかかわらず、北朝鮮経済は低迷しているのです。このような問題が我々にどれほど深刻な問題を投げかけているでしょうか？

しかし、さらに深刻なことは、北朝鮮は体制を維持するために、かつては政治的なアプローチを中心に、北朝鮮として売り込むことができ、取引の競争力のある幾つかの品目を選んで中国に輸出しており、資本と商品も購入しておりました。しかし今や北朝鮮への制裁によって、それすらまともにできない状況にあります。資料集に簡単にまとめておきましたが、果たして北朝鮮が中国との取引で競争力があるのか。現在の韓中両国の貿易は

約一六〇〇億ドル規模ですが、韓国が約三〇〇億ドルの貿易黒字を出しております。北朝鮮と中国の経済規模はこれよりもはるかに小さいです。韓中経済規模のわずか三％程度、金額に換算すると二七億ドル水準です。

ここでご覧いただきますと、経済力を評価するときに貿易特化指数を取り上げますが、一に近いと競争力があるということですが、これをみますと、北朝鮮の競争力のある商品として数百品目を考慮していますが、(そのうち)競争力のあるものは九品目しかありません。その中でも確実なものには五品目です。そのほかの八〇〜一二〇品目は中国が優位を占めています。これでは経済ゲームになりません。商品競争力もなく、市場競争力もないということですから。中国は市場経済国家であり、北朝鮮は計画経済国家です。(競争力の面で)計画経済国家が市場経済国家と競争できますか？ですから北朝鮮と中国の間ではゲームにならない交易をしていると言うことができます。これが数十年間続いており、そのため最近残っているものはありません。最近打ち出している対策はどんなもの

のでしょう。皆様方もニュースを通じてご存知のように、鉱山を売ったとか、茂山(ムサン)鉱山開発権を中国に譲渡したとのニュースなどが伝えられています。羅津(ナジン)港三号埠頭を買取したという報道もありました。中国吉林省関係者が喜びのあまり、全国人民代表大会で放送を通じて北朝鮮の三号埠頭の五〇年間の使用权を獲得したと自慢げに話したりもしました。それに、先日はまた憂鬱なニュースを聞きました。清津(チョンジン)沖、つまり、北朝鮮北部の海の操業権を売却するというニュースもありました。よく考えてみると、このような側面があると思います。北朝鮮と中国の経済は相当密着していると言いますが、その過程は結局、北朝鮮が中国の発展のための資源供給国に転落する過程である、つまり、従属的かつ垂直的な分業体制になっているとする見解もあります。

中国の北朝鮮への支援には、鉱山への投資があります。現在、北朝鮮にはいくつかの鉄鋼所があります。金策(キムチェク)製鉄所、黄海(ファンヘ)製鉄所、千里馬(チョンリマ)製鋼などいろいろな鉄鋼所がありま

すが、これらは老朽化しているため稼動していません。ところが、中国はこれらに投資するのではなく、鉱山に投資して鉱物を持っていきます。北朝鮮が鉱山を閉鎖してしまふと鉄鉱の供給を受けられない可能性があり、そうなる、東北三省に必要な鉄鋼が足りなくなってしまうわけです。ですから鉄鋼所には投資しないのです。造船所を支援するのではなく、操業権そのものを獲得し、直接魚を獲って持ち帰ります。これが中・朝の経済関係、つまり中国の北朝鮮への投資です。

しかし、問題は北朝鮮が中国に提供した戦略的資源、つまり天然資源、海洋資源、そしてインフラ資源などが中国が先に要請したものは全くないという点です。これは深刻な問題です。北朝鮮がみずから中国に与えています。北朝鮮で確保した海洋資源の場合、半分は韓国等へ売り、残りの半分は中国へ持っていきます。鉱物資源も同じです。北朝鮮が先に交渉を提案してきます。

こうした状況を、南北関係が対立している中で、韓国がいつまで放置しておくのかという問題があります。つまり、韓国は韓半島における唯一合法的な政府であると

自任しながら、一つの側面だけを見ているのではないかとはいいたいのです。

今や韓国は北朝鮮経済を管理できるものすごい経済力を既に有しています。経済規模が三七倍ほどにもなります。所得水準も一七〜一八倍にも及びます。また、対外交の力量とか、韓米同盟という安保的な背景などを加えれば、韓国が行動さえすれば、北朝鮮経済の中国への隷属化を防ぐことができる、あるいは時間的にも遅らせることもできると思います。そのためには韓国政府が幾つかの措置を講じなければなりません。

まずは、対北朝鮮政策において、中国というパラメーター(変数)を大きいものとして捉えられる環境をつくるべきです。良し悪しを考えて選択する問題ではありません。我々は運命的に中国を大きく捉え、北朝鮮を管理する意味で、中国というパラメーターを重視すべきであると思います。考え方を変えなければならないということです。

次に、より一層重要なことは、北朝鮮にとって中国だけでなく多様な選択肢があるということを示すべきで

す。大韓民国も日本も米国もあり、さまざまな道があります。中国という選択肢を取ることで短期的には体制を延命できるかもしれませんが、長期的には北朝鮮という民族の理念という側面では決して一つのチャンネルのみこだわることは得策ではないということを実質的にも示さなければならぬと思います。

第三に、中朝関係、南北関係を相互補完的でありながらも競争関係にしていかなければなりません。競争関係であれば私たちは自信があります。自信があるというのは、北朝鮮の経済は中国経済の中に入っているのではなく、中国の「東北経済」の中に入っているためです。今の東北経済は新生の発展段階に入りつつある状況にあります。今のところすべての面において、韓国には太刀打ちできないレベルであると言えます。そのため我々は相互競争関係を形成していかなければならないと思いません。

そして最後に、中国の対北朝鮮政策、東北地域開発計画がありますが、これを適切に活用していく知恵が必要であると思います。さまざまな学者たちが中国の東北開

発と北朝鮮開発とを連動させて行う三カ国開発、四カ国開発、六カ国開発など、多様な形の構想を提示しました。これをただちに実行に移すもの、長期的に実行するもの、短期的に実行するものをそれぞれ整理し、韓国が行動に移すべきだと思います。行動のないまま批判や結果を待つことは本当にばからしいことだと思います。行動なくして批判し、行動なくして結果を待つのは愚かなことと言わざるを得ません。ですから北朝鮮に対して何らかの行動をすべきです。行動をしてこそ結果が出ると思います。現時点でこれらのことを指摘させていただき、私の話を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございます。(拍手)

康 趙博士ありがとうございました。続きまして、日本と北朝鮮の関係はどのように進んでいるのかという現状と展望につきまして、日朝国交正常化交渉日本政府代表を務められた遠藤哲也大使からお話しいたできます。「日朝関係と国交正常化問題の現状と展望」についてで

す。大使はKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）担当大使や国際原子力機関（IAEA）理事長、また日本の原子力委員会委員長代理などもされました。

日朝関係と

国交正常化問題の現状と展望

遠藤 哲也

ご紹介いただきました遠藤でございます。私は今、東京の韓国大使館で一週間に一回、韓国語を勉強しているのですけれども、私はもう年齢がかなり上なので、どうも年寄りの冷や水といえますか、あまりうまくありません。したがって、今日は日本語で話をさせていただきますが、この次こういう機会があるときには少しぐらいは韓国語でしゃべりたいと思っっているわけでございます。

日本と北朝鮮、日朝関係、それが象徴的にあらわれますのは日朝国交正常化の問題であらうと思いますが、その問題につきまして簡単に報告したいと思っております。三つに分けてお話ししたいと思います。一つは、なぜ日本と北朝鮮は国交を回復しなくてはいけないのかということ。もう一つは、いま日朝関係は完全にストップしてありますが、何が問題なのかという点。三番目に将来の展望というか、何かできるのかという問題を最後に申し上げます。

まず、日朝関係はなぜ正常化しなくてはいけないのかということですが、日本が戦争に負けてちょうど今年で六五年になりますが、その間、現在の時点において終戦処理というか、敗戦処理の外交案件としましては、細かいことは別として大きなものが二つあります。一つは旧ソ連、現在のロシアとは国交はありますが、領土問題が引つかかって平和条約は結ばれておりません。したがって、ロシアと領土問題を解決して平和条約を結ぶというのが一つです。もう一つが今の議題の北朝鮮との間の国交正常化交渉であるわけです。

では、なぜ国交正常化交渉が要るのかというと、やはり何と言いましても、朝鮮半島の北の部分である北朝鮮と日本は長い歴史の関係があり、あるいは近年においては非常に不幸な関係もあり、こういった過去の清算をしなければいけないということが一つ。それから隣の国でありながら、つまり一衣帯水の関係にありながら、この国と国交が全くないというのは極めて不便なことであるわけです。三番目に安全保障上、つまり正式に物も言えないような状況は早く解決したほうがいいということで、なるべく早い時期に国交を正常化したいと思ってるわけです。

しかしながら、何でもかんでも早くというわけでは決してなくて、やはり北朝鮮との国交正常化交渉というのは、東アジアあるいは北東アジアの平和と安定に役立つようなものでないといけない。特に、韓国あるいは日本のいま一つの同盟国であるアメリカとの関係、そういった中でブレッシング (blessing) を与えられるような国交正常化でなくてはいけないと思ってるわけです。

そういうようなことで、国交正常化交渉を開始したのは東西冷戦が終わった一九九一年です。したがって、今は二〇一〇年ですから二〇年ぐらいたっているわけです。ちなみに、韓国との間の国交正常化交渉は一四年ぐらいかかっています、一九六五年に妥結したわけですが、これも、このときでさえ一四年は長いと言われませんでした。北朝鮮との場合は既に二〇年ぐらい時間がたっています、全くいま国交正常化交渉のめどは立っておりません。したがって、これは超マラソン交渉みたいなことになっているわけです。

そこで二番目の問題として、どういう問題が国交正常化交渉で引っかかっているのかというと三つあるわけです。順序不同ですけど、一つは拉致問題。二番目は核の問題。私は核と言うよりも、核・ミサイルと言ったほうがより正確だと思います。したがって核・ミサイル問題。三番目に経済協力問題。つまり国交正常化のときに、幾ら北朝鮮に対して資金を供与するかという経済協力の問題。大きく分けるとこの三つです。

最初に、拉致問題ですけども、日本で日本人の拉致

事件が起こりましたのは一九七〇年代の終わり、正確に言いますと一九七七年ぐらいから一九七八年にかけて拉致が集中的に発生したわけです。私は当時、朝鮮半島を担当します北東アジア課長という職にありまして、そのときは、拉致というのは私どもが想像しただけであつて、はつきりしている事実というのは鹿児島とか、日本海側の鳥取、島根等々で日本人が消えるということであつたわけですが、いずれにしてもこの拉致問題が起り始めたわけです。

そのうち、一九八七年に大韓航空機爆破事件がソウルオリンピックの前年に起こつたわけですが、そのときの爆破犯人の自白から、その爆破犯人に日本語を教えた人間が日本から拉致された某人間であると、警察的に言いますと人定事項から九九%以上で同一人物であるということがわかつたわけです。そうこうしているうちにもう一人、横田めぐみという当時中学校二年ぐらいの一三〜一四歳の女性も拉致されたということが別の確度の高い情報からはつきりしまして、拉致問題が日本で非常に大きな問題になつてきた。殊に一三〜一四歳の女の子の拉

致につきましては、これはひどいということで、拉致が国民感情的な問題になつてきたわけです。

それで前に返りますと、爆破犯人の金賢姫（キム・ヒョンヒ、別名蜂谷真由美）に日本語を教えた女性の問題を、実は日朝国交正常化交渉の段階で我々は北朝鮮に向かつて取り上げたわけです。そうしたら北朝鮮の代表団は烈火のごとく怒つて、神聖な日朝国交正常化交渉の席において、ありもしない女の問題を取り出して会談をブレークダウンしようとするのかと激怒して退席して、会談中断となりました。日朝国交正常化交渉は一生懸命やつていましたが、一九九二年の秋に会談中断という状況がありました。

その後ずっと会談は中断してしまして、少し開いたこともありますが、少なくとも口実的には拉致問題を中心にして日朝国交正常化交渉は中断という状況が続いたわけですけれども、二〇〇二年に当時の小泉総理大臣が訪朝のときに、北朝鮮側の金正日国防委員長が、実は拉致は北朝鮮の特殊機関がやったことであると白状し、これに対して謝罪をしたわけです。謝罪をし、そして結

果として、確か一三人を拉致したと。そのうち八人は死亡し、五人は生きていますと、その五人プラス家族を帰してくれたわけです。

それで北朝鮮としては、拉致問題は悪かった、もう二度とやらないと言って謝罪したわけですが、もつともこの謝罪は口頭謝罪であつて、そのとき日朝の間で交換された共同声明には「拉致」という言葉は入っておりません。それはもうちよつと外交的な言葉で、「日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題については、朝鮮民主主義人民共和国側は、日朝が不正常な関係の中にある中で生じたこのような遺憾な問題が今後再び生じることがないような適切な措置をとる」と。それで北朝鮮としては生きている人間を帰したし、最高首脳が謝つたのだから、これでおしまいだと。やることはもうやつた。

ところが、日本では逆になりました、むしろそれによつて、これは何だと。あとの八人は死んだというけれども、死んだという証拠はどこにあるんだというので大問題となつたわけです。その後、この問題はフォローアップしたのですが、残念ながら北朝鮮の説明は説明に

なつていない、説明がたえず変わる等々でもつて、完全に行き違いのままになつて現在に至つている。

したがつて、日本としては拉致問題の真相がはっきりしない以上、正常化はできないという状況が今でも続いているわけです。現在の時点ではどうなつているかというところ、再調査はしてもいいということを一回、数年前ですが北朝鮮は言つたわけです。しかしながら、その再調査はまだなされていないという状況で、ハードルの一つである拉致問題については、そういう状況が今でも続いているということです。

二番目の核の問題は、日本がこの核の問題を持ち出すたびに、北朝鮮いわく「この核の問題は日本と議論すべき問題ではない。核の問題を議論する相手はアメリカだけである」と。したがつて、この問題は日本と議論するつもりはないということ全く門前払いの状況ですけれども、日本はそうはいかないわけで相変わらず言うわけですが、答えは同じ。他方、六者協議が始まりまして、六者協議の中にはアメリカ、日本、韓国、ロシアが入っております。したがつて、六者協議の場でもつて核の問

題を追いかけるといことが現実的ではないかということですが、この六者協議自身、今までの議論にありましたように今のところ全く進んでいない状況であつて、核の問題もまた進んでいない状況であるわけです。

ミサイルの問題と言つたのは、核とミサイルとは全く不可分であつて、ミサイルのない核というのは運搬手段がないですから使いようがないわけですね。ところが、ミサイルのほうはご承知のとおり、北朝鮮が開発してかなり精度もよくなつてきている。少なくともノドンの精度は非常によくなつてきて、韓国はもちろんのこと日本全域がノドンミサイルの射程距離に入っている状況で、このミサイル問題は非常に深刻ですが、残念ながらミサイルを規制する国際法規範がありません。

ミサイル技術管理レジーム(MTCR)、あるいはハーグ行動規範というのがありますけれども、これは紳士協定であつて法的拘束力のある国際規範ではない。したがつて、私は個人的にミサイルの国際法規範をやがてつくらなければいけないと思うわけです。あるのは国連の安保理決議で、それでもつて北朝鮮のミサイルを制限し

ようとしているのですけれども、北朝鮮は強制力のある安保理決議を全く聞かないという状況が続いているわけです。したがつて、核ばかりではなくて、核・ミサイルという二つの続けた言葉で理解をすべきだろうと思いますが、この問題も解決が進んでいない。

最後に三番目の経済協力問題ですけれども、韓国との間ではいろいろな問題があつたのは承知しておりますけれども、一九六五年の日韓国交正常化の交渉のときに、一〇年間にわたつて無償資金三億ドル、有償資金二億ドルということと、両政府間で合意されたわけです。合計五億ドルです。これは額が少ないと今の感覚では思われるかも知れませんが、当時の日本の外貨保有高は一八億ドルぐらいしかなかったものですから、これは大変な金額であつたことは事実です。そこで北朝鮮に対しても同じような日韓方式でこれをやると、小泉・金正日会談で合意されたわけです。

しかし、現実はこの問題は全然取り上げられていないですが、やがて交渉が軌道に乗れば、北朝鮮のねらいの一つはお金を取ることでありますが、それでは幾らにするとい

うめどは全くないわけです。それからこのお金というのは、日韓間で合意されたようにキャッシュが出るわけではないのです。資機材なり、役務の供与であつて、北朝鮮にも同じことをやるわけですけども、どうも北朝鮮の一部にはキャッシュが入ってくるのではないかと思つている向きがあるような気もするわけです。

さらに、これは想像以上に聞こえてくる話ですけども、どうも個人に対する損害賠償、つまり従軍慰安婦あるいは強制労働等に対する個人的な被害は今の話とは別だというような意見もちらちら聞こえてくるわけです。したがって、もし核・ミサイルと拉致の問題が何とか片付いた後は、このことは非常に大きな問題になつてくると思ひます。

いづれにしても、三つの問題が片付かない限り、日朝国交正常化は成り立たないわけで、今のところ全くめどがついておりません。拉致についても同じだし、核についても同じ。核については、まさに六者協議にかかつてあるわけです。したがつて、今後どうなるんだらうという予想を最後に一言、二言申し上げますと、私はやはり

短期的には政権交代というか、今の後継者問題が北朝鮮で落ち着かない限り、この問題はしばらくの間、今のよくな状況が続くのではないかなと言ひ聞かせているわけです。

では、後継者問題が向こうで落ち着いたときに何か発展があるのかということですが、私はここで何かのイニシアチブをとるとすれば、極めて人道的なイニシアチブをとることは可能ではないかなと個人的には思つて居ます。

つまり被爆者問題。長崎、広島で被爆した人は北朝鮮にもいるわけです。今、生存者が三〇〇人ぐらいいると言われていますが、八〇歳、九〇歳になつて居る私たちの問題。それから同じく高齢化して居る従軍慰安婦の問題。あるいは強制労働の対象の人たちの問題。あるいは遺骨の返還というのもあるわけですが、そういった極めて人道的な問題だけを何とか対応して、北朝鮮に対して日本はまじめなんだという姿勢、それで北の態度の変化とまでは言わないまでも少しの柔軟化でもいい、北の状況を見ながら話を進めていくということ。日本のと

り得る状況はそういうことなのかなという感じがしているわけです。

というようなことで、私は韓国とぜひ一緒にやりたいと思うのは、殊に核の問題であって、この核の問題だけは北朝鮮は相手はアメリカだと言っているわけですけども、アメリカと日韓の北朝鮮の核に対する脅威認識はかなり違うわけです。アメリカに北朝鮮の核が届くのはまだまだ将来の話ではありますが、日本と韓国は既に北朝鮮の核の射程距離に入っていて、脅威認識が違うわけですね。したがって、脅威認識を同じくする日韓がアメリカに対してしつかり頑張れと。北朝鮮の核を取り除くというところ。北朝鮮の核があるかわからないという状況では、日本が国交正常化して莫大な金を北に出すことは、到底不可能だと思います。

日朝国交正常化交渉の観点から見ても、あるいはより根源的には日韓の安全保障の観点から言っても、ここは一緒になってアメリカと話をし、もちろん我々は北朝鮮に言うわけですけども、なかなか向こうが相手にしないものだから、アメリカが日韓の利益を代表して、頭に

入れて北と交渉してもらいたいと思っているわけです。この辺で私の話を終わらせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。(拍手)

康 遠藤先生ありがとうございました。大変難しい問題ではあります。一つずつ聞いてみると一歩進むのも難しい問題だと思います。

これで報告は終わったようです。当面しているさまざまな問題について討論をしてみたいと思います。北朝鮮に対する支援に関する問題です。本日も人道的な支援をするということを長官がおっしゃっていましたけれども、このような問題を私たちがどのように認識しなければならぬのかについて、日本の対北支援の問題と韓国の対北支援問題について、現在可能だと考えられる人道的な支援問題を討論のテーマとしてお話ししてみたいと思います。

お話しして下さるのは、プリンストン大学で神学博士号をお取りになり、幅広く社会活動と研究活動に参加

されていらつしやる任成彬長老会神学士大学校教授です。民間レベルの対北朝鮮人道支援の現況と分析をお話ししてくださいますが、特にプロテスタントがどれほど支援しているのかについてお話しいただきます。

民間レベルの対北朝鮮

人道支援についての現況と分析

任 成 彬

ありがとうございます。短い時間の中で報告書を中心にできるだけ早くお話ししたいと思います。資料集七五ページをご覧ください。朝鮮半島をめぐる緊張がいつよりも高まっている状況の中で、対北朝鮮人道支援についても新しい課題が浮上しています。現実的に大韓民国では、対北朝鮮人道支援に関しては相反する評価が存在します。人道的支援という言葉が無意味にするほど、

イデオロギー的党派を再生産して国内の葛藤の原因となるという、大変望ましくない現実があります。

このような意味から、転換期的な状況での対北朝鮮人道支援、特に民間レベルでの人道支援を論じる際に、私たちは民間の対北朝鮮人道支援についての客観的評価と必要性を明らかにする必要があります。今行っている支援の現況を分析して、ほかの支援、すなわち政治的レベルと経済的レベルの支援及び機関レベルの支援とはどのように異なるかということを確認することによって、民間レベルの対北朝鮮支援でできることは何かという点をもう少し明らかにする必要があります。

特に、支援の動機、持続性、動員の能力を考えますと、韓国内で宗教が持っている力は大変大きいと思います。そういう意味で宗教的なレベルの対北朝鮮人道支援に特に関心を持たなければならないと思います。ところで、ここではあらゆる宗教レベルの支援全体についてはお話しできませんので、プロテスタントに限って申し上げます。

まず、対北朝鮮支援に関する評価と基準はご存知のよ

うに大きく二つに分けられます。一つは、我々が対北朝鮮人道支援をしたため、北朝鮮の対韓国依存度が深まり、市場化が加速されて、結局、南（韓国）側が望む方向で統合的な統一に進んでいく近道になるという主張があります。他方、人道支援を際限なく行ったために北朝鮮の崩壊が遅くなって改革・開放に誘導することに失敗し、結局は北朝鮮の挑発の力量を大きくする結果をもたらしたのではないかとする主張です。このような相反する評価が共存しています。そういう面で韓国政府は二つの批判、相反する見解を調和させるべき立場にあり、また企業では経済的な次元を念頭に置いて対北朝鮮人道支援を行っています。

しかし、民間レベルの対北朝鮮人道支援は政治的レベル、経済的レベルとは違う差別性を持つ必要性があります。そういう意味で、民間レベルの対北朝鮮人道支援の基準と目標を明らかにしなければならぬと思います。暫定的に、対北朝鮮人道支援の基準と目標は、何よりも「北朝鮮の為政者ではなく北朝鮮住民の生活の質（quality of life）の改善」に焦点を当てて、人間として基本的な

暮らしができるようにするということを我々も共有できるのではないかと思います。しかし、これは一方的に北朝鮮にだけ限るものではなく、韓国にも課題があります。離散家族の再会、北朝鮮への拉致被害者問題、（北朝鮮の）韓国軍捕虜の釈放問題なども一緒に議論すべき課題だと思います。

そのような意味から、現在の韓国の対北朝鮮人道支援の現況を分析してみますと、特に民間レベルでの対北朝鮮的支援が占める比率が大変高いということがわかります。二〇〇四年の対北朝鮮的支援の場合は北朝鮮予算の五・三%を占めていたとされています。もちろんこれは、龍川（ヨンチョン）災害（「列車爆発事故」）が起こったためですが、これを見れば、対北朝鮮支援が北朝鮮に対してかなりの影響力があるということは確認できると思います。韓国では、個別事業、（複数の団体などが合同で行う）合同事業、政策事業、北朝鮮の乳幼児支援事業など、四つの対北朝鮮人道支援が行われています。これらの差異は、過去には一過性で緊急救護の次元で行われましたが、今は戦略的かつ長期的な次元で取り組むた

めの努力が目立つと言えます。

最後に八二ページです。民間レベルの対北朝鮮人道支援の特徴を見ますと、やはり対北支援は政治的な状況と有機的な関係があるため、政治的な状況が悪化すると、対北人道支援は当然減るしかありません。そういう意味で政治的、経済的、戦略的レベルではわかりませんが、少なくとも民間レベルでの対北人道支援が二〇〇八年以後にもたゆまず、ほかの支援に比べて継続的に行われてきたことは励みになります。

我々がある程度合意できることは、第一に、北朝鮮の社会的弱者の生活に焦点を合わせなければならないという事です。もちろん人道支援の方法や手続さも住民の生活の質の向上に焦点を合わせ、支えることができなければならぬという前提が必要です。第二に、南北間の人道協力の互恵性を高める次元でアプローチしなければならぬと思います。第三に、韓国だけでなく、国際社会との協力を図りながら、ともに行っていくかなければいけないという方向性を考えることができるでしょう。

それにもかかわらず、遠藤大使のほうからお話があ

りましたが、北朝鮮の核問題や天安艦爆沈事件などによつて、対北人道支援を続けることは大変難しい状況です。政治的、戦略的なレベルでもこういったことを着実にやっていくことは大変難しい点があります。民間レベルの対北支援、特に北朝鮮住民に対する、基本的な人間としての生活の質を支え、同時に韓国の目標（目的）と一緒に達成して行くためには、何か政治的、経済的、戦略的レベルとは完全に分離することはできないものの、何か異なる差別性を担保できるようにしなければならぬと思います。

そうした差別性を引き続き維持できるのが宗教界であると思います。もちろん宗教界がナイーブで特定の政治的な目的で利用されることもあり、そうした事例を目撃したりすることもありますが、原則的な意味での宗教界が行うことができる差別的な支援については、我々が引き続き模索できると思います。それで宗教的なレベルでの対北人道支援を見ますと、これまで民間団体の対北支援において、四〇・二九％はプロテスタント系が担っているということがわかります（資料集、八四頁）。

ですから、李明博政権になってから、さまざまな状況の中で政治的、戦略的なレベルでの困難は依然としてありますが、基本的には民間レベルの対北支援は政治的なレベルの従属変数に止まってはならないと思います。韓民族の利益と北東アジアを超える世界平和に貢献できる、平和な統一、我々が望む建設的な（南北）統一のために、民間レベルの対北支援は政治・経済的なレベルを超える価値と理想、それによる原則を維持するように努力すべきです。

もちろん、だからといって、大変ナイーブに、一方に利用されることから脱することができる、聖書的に申し上げますと、ハトのように素直でありながらヘビのように賢いという知恵も必要であると思います。宗教界も専門家たちとの対談を通じて挑戦を引き受けなければならぬと思います。

結論的に、人間の生活の質に対する超越的な価値を保障するという意味で、または韓国社会において現実的に重要な役割を担っている宗教の役割が、さまざまな面で切実に要求されていると思います。ありがとうございます

した。（拍手）

康 ありがとうございます。それでは最後になりましたが、宮本悟先生にお話いただけます。宮本先生は現在、聖学院大学総合研究所准教授でいらつしやいます。韓半島問題、軍事問題に関して専門家でいらつしやいます。ソウル大学政治学科で修士号をお取りになりました。

日本の対北朝鮮支援の現状と課題

宮 本 悟

早速始めたいと思います。まず、今日説明させていただくことは、「日本の対北朝鮮支援の現状と課題」です。あまり知られていないことですが、実は日本は北朝鮮に

対して莫大な支援をしてまいりました。世界の統計で見ると、アメリカ、韓国に次いで三番目になります。これは中国やロシアよりも多いということです。ただし、これは人道支援の数字でありまして、例えば日本の企業や韓国の企業が、中国の企業に比べて数多くの投資を平壤にしているということではありません。企業など民間団体、政府の開発援助、人道支援、全部合わせたら確かに中国のほうが多いかもしれませんが、今ここでは人道支援に限ってお話しさせていただきます。人道支援に限ると、日本の対朝支援は世界で三番目に大きいということを強調しておきたいと思います。

それが今、なぜとまっているのか、そしてそれはどういう意味を持つのかということの説明したいと思いません。さらに人道支援を説明する場合だけではなく、経済支援を説明する場合、必ず経済制裁と一緒に説明しなければならぬという問題があります。というのは、これは政治学上の問題ですが、政治学上では経済支援と経済制裁は、同じくEconomic Sanctionになるとい説があります。Negative SanctionとPositive Sanctionの違いは

ありますけれども、両方とも経済をてこにして政治目的を達成するというEconomic Statecraft（経済国策）であることには変わりがないということです。

さらに、日本の経済支援だけ見てもよくわからないので、ほかの国々、特に六者協議に参加してきた北朝鮮以外の五つの政府の対朝支援の状況と比較することで、日本の対朝支援というのがさらに明らかになるでしょう。問題点もそこでわかるということになります。

さて、ここで使うデータですが、国際連合人道問題調整事務所（OCHA）のデータです。国際機関から出ているのはこれしかないのですが、実はデータにかなり問題があるにはあります。アメリカも中国も額を間違って申請したりしております。これが実態を全部反映しているわけではありません。ただ、平均すれば大体の傾向はわかるはずですから、このデータを使って説明したいと思えます。

それによると、まずこの傾向がわかります。アメリカ、韓国、日本は人道支援に積極的です。中国とロシアは消極的です。これははっきりと分かれます。これはお

配りしている資料集の表1（八七頁）を見ていただければわかると思います。原因の一つには、アメリカと韓国、日本は北朝鮮と正式な国交がありません。貿易も制限されており、それに比べて中国とロシアは、貿易は普通にやっているわけです。国交もあります。ということは、中国とロシアはアメリカや韓国、日本のように無理な支援をしなくてもいいということになります。

人道支援となると当然無償の援助となります。中国はそんなことをしなくても関係を維持できます。しかし、アメリカと韓国、日本は国交がありませんので、経済支援をしなければ関係が切れてしまいます。または交渉ができません。そういう事情があるわけです。そのためアメリカ、韓国、日本の経済支援の額はどんどん上がっていくという状況に置かれておりました。

それと、二〇〇五年以降に各国の経済支援の金額は急に少なくなっております。これは北朝鮮側から国連に支援を断つた結果です。ただし翌年には、開発援助は受け入れるとも言っております。日本もアメリカも経済支援を二〇〇五年からほとんどしなくなるわけですが、その

理由は北朝鮮が断つただけではありません。アメリカは二〇〇四年一月一八日に北朝鮮人権法が成立して、人道支援に制限を加えております。つまりモニタリングができないような支援をしてはならないということを決めております。そのために急激に経済支援が少なくなっております。

さらに、日本もはつきりしております、拉致被害者である横田めぐみさんの遺骨が別人のものという鑑定結果が出たために、二〇〇四年二月八日、日本政府は支援を凍結することを決定しております。それによって経済支援をしなくなったという理由があります。つまり日本の経済支援は核問題やミサイル問題によって左右されていたというよりも、拉致問題によって左右されている面が強いということがここからわかるわけです。

これは支援だけでなく、経済制裁にもあらわれてきております。日本が北朝鮮に経済制裁を発動したのは二〇〇六年七月五日です。このとき最初は拉致問題が発動要件であるとは言わなかったのですが、その五日後に国会で、拉致問題も発動要件の一つであるということ

言及しております。さらに核実験の後の大規模な経済制裁では、最初から拉致問題のために経済制裁を発動したということを言明しております。もちろん核問題もミサイル問題も発動要件に入っています。

つまり、日本が北朝鮮に対して経済支援と経済制裁をしていたというのは、すなわち拉致問題を進展させるため、という目的が一番重要であったところでは考えられるわけです。ただ、これは変な話になっておりまして、アメリカは北朝鮮人権法、日本は拉致問題という人道問題によって人道支援に制限をかけるという矛盾をはらむこととなります。ただ、これは国際法上では問題にはなっておりません。ただ、一般的には論理矛盾的な印象を与えることとなります。

さらに、日本の経済制裁で問題がある点は、実は現在すべての輸出入を禁じておりますけれども、国連は今までそういう経済制裁をしたことが一度もありません。というのは、食糧輸出と医療品輸出を禁止することは人道問題が生じるからです。ですから日本が今すべての輸出を禁止しているというのは、人道問題に抵触する可能性

が十分あります。ただ、もともと食糧はほとんど輸出していませんし、医療品も輸出していた量が少ないので、どこまで問題になるかはちよつとわかりません。

いずれにせよ、日本の経済制裁は拉致問題の進展という目的を達しておりませんので、現在において失敗していると結論づけるしかないわけです。これをどのように進展させるのか。実は先ほど言いましたように経済制裁と支援というのは表裏一体であつて、同じEconomic Sanctionsであります。つまり、経済制裁は解除することによって効果を持つことがあります。経済制裁を解除するというカードでもつて北朝鮮に拉致問題の進展を求めめる。そういう外交がこれから求められることになると思います。

拉致問題の評価というのは韓国でも日本でもいろいろとありますけれども、少なくとも拉致問題が進展しない限り、日朝関係は全然進むことができない状態であることは間違いありません。これは現実です。したがつて、拉致問題に対してどのように評価する人であつても、拉致問題を進展させなければ日朝関係を動かさないことを

認識すべきです。日朝関係を進展させるということとはどういうことかと申しますと、これは拉致被害者の再調査から始めることです。まず、これをしなければどうにもならないのです。少なくとも日本は経済制裁の解除をもつて拉致被害者の再調査を求めます。こういう外交を進めていく必要があるだろうと思います。

さらに、国交正常化をすれば日本は経済協力をする事になっております。これは金額についてはまだ決まっております。いろいろなうわさが流れております。一〇〇億ドルとか言われているようですが、少なくとも日本の外務省はこれを肯定したことは一度もありませんので白紙だと思っております。ただ、経済協力をすることにはなっているのです。しかし、その内容は実は決まっております。もつとも日本側ではこの経済協力は人道支援だと思われている節があります。例えば米、食糧を送ることになるだろうと考えている人もいるかもしれませんが、その可能性は低いのです。これは開発援助になることは間違いないと思われまます。

というのは、北朝鮮自身はいま基本的には人道支援を

断っております。開発支援の受け入れを求めているわけです。確かに時々、水害とかで米や水を頼んでくることはありますけれども、これは少なくとも一時的なものです。日本との関係ではそれはないでしょう。開発援助で、どういう協力ができるのかということ、日本は今からでも研究しておかなければ、おかしなことになるというところをここで改めて申し上げておきたいと思えます。

しかも、これは韓国も同じであるということです。北朝鮮の経済情勢を正確に把握して、また産業構造がどういうふうになっているのかを把握しておかなければ、とんちんかんな援助をしたり、また自分たちに害を与える援助をしたりすることになりかねないということをおし上げておきたいと思えます。以上です。ありがとうございます。(拍手)

康 ありがとうございます。予定の時間より二〇分ほどオーバーしてしまいました。ここで一度、報告と討論

を終わらせていただき、そのあとで参加者全員で互いに疑問点を問いただして、問題点を解いてみようと思います。これからは、尹永寛教授が司会をしてくださいます。

第三部 討論

尹 ありがとうございます。私、第三部の討論の司会進行を務めさせていただきました。尹永寛と申します。多くの方々が、さまざまなテーマで討論してくださいました。私どもが整理しなければならぬところですけれども、発表してくださいました方々が何人もいらつしやいますので、支障がないよう、進行できるようにがんばります。

まず、これまでの一部と二部で発表がありましたけれども、私のほうから発表者の方々の発表内容について一言ずつごく簡単に要約させていただきます。その後、発表者の方々に二分乃至三分ぐらい発言していただきます。ところが、先ほど申し上げましたように、時間の制限がありますので、少々発表の時間に気をつけていただ

きまして、短くお願いいたします。それからご参席くださいましたフロアの皆様にも質問できる機会を何分間か設けたいと思います。

第一部では、四名の先生方に発表していただきました。主に安保問題に焦点を合わせまして議論してくださいました。私が発表した論文では、国際情勢の変化の面で、東アジアにおいて多国間協議のメカニズムを強化するように努力する必要がある、韓国、日本が協力する必要があるという点をお話し申し上げました。

それからジョージ・ワシントン大学のヤン・C・キム教授は、六者協議や天安艦問題、核問題などを中心に、米国の対北政策のレビューを復習してくださいました。六者協議を核問題だけに限らず、北東アジアの平和と安保、そして経済、すべての問題を議論できる場として活用するのはどうかという、大変よい提案をしてくださいました。小此木政夫教授は、天安艦の問題を中心に三つの点に分けて、北朝鮮の問題を分断体制と関連して議論してくださいました。金千植統一省（統一政策）室長は、現政権の対北政策に関して集中的にお話しくだ

さいました。

第二部では、経済問題についてお二人の先生にご報告いただきました。それから日朝関係、国交正常化問題についてもお話しくささいました。それから民間レベルの対北支援についてお話しくささいました。洪性国極東問題研究所北韓研究室長は、貨幣改革についてお話しくささいましたが、経済的な措置というよりは、政治的な措置であり、社会主義体制を復元するために行つたものであり、財政難から脱却するために進められた措置であつたとお話しくささいました。

それから対外経済政策研究院の趙明哲博士は、中朝関係の深化を憂慮するという観点でお話しくささいました。特に、中朝の経済関係の深化が、北朝鮮経済の中国への隷属を促進しており、この点に対しても韓国政府が気をつけなければならないということ、中国というパラメーターを重視すべきであるとお話しくささいました。

遠藤哲也大使は日朝国交正常化が必要だという点を強調されまして、これの足かせとなつてゐる三つの要因、拉致問題、核ミサイル問題、経済協力問題などについて

取り上げていただきました。

そして任成彬教授、宮本悟先生は、対北支援に關しましてお話しくささいました。任成彬教授は民間レベルの対北支援に關する性格についてお話しくささいましたけれど、結論的には北朝鮮に対する民間支援が政治の変数に従属してはならないと主張されました。宮本先生は日本の対北支援について説明くださいました。それを国際的に比較していただきました。また拉致被害者の問題の再調査の必要性なども強調されました。

第一部では政治的な問題、話題がありましたし、第二部では経済問題と人道支援問題についてお話しくささいました。私のほうから発表者の皆様にお願ひしたいことは、このようなさまざま問題が指摘されている現状の中で、北朝鮮問題を解決し、そして朝鮮半島の安定を維持するためにどのようにすべきかという、未来志向的な観点でお話しくささいたいということです。先ほど発表された内容や、ほかの方の発表内容をお聞きになりながら何か思ひついたことがありましたら、二分から三分ぐらいで簡単に要点を中心にお話ししてくださればと思ひ

ます。

それでは康仁徳長官からお願いいたします。

康 私は一つだけお話ししたいと思います。それは最近の中国の態度です。中国の態度が大変霸権的な姿を見えています。あたかも一八九〇代の日清戦争の前にあられたそういう過激な発言が出ています。もちろん、我々の軍事演習に対する反応だと思われませんが、正直、中国は韓半島において自国の利益を守るために徹底的な態度をとるのではないかと考えられます。これに従います。北朝鮮に対する影響力も強まっていくと思います。これを利用してどうすれば北朝鮮を変化させていくために中国を介入させることができるのか、こういった問題が韓国の課題だと思えます。

こういう意味では、私は最近黄海で行われた米韓軍事演習は、中国にかなりの圧力になるのではないかと思えます。このような状況が引き続き起きれば、中国としては到底我慢できないため、韓国にも強い拒否反応を見せると思いますが、それと同時に、中国は北朝鮮に対して、今や何があっても落ち着くべきであるとする、圧力

を加えることができる名分を得るのではないかと思えます。韓国は中国と戦いたいとか、戦争をしたいというわけではありません。北朝鮮による天安艦事件のような蛮行を防ぐために行う軍事演習であると大義名分を掲げる一方で、中国が北朝鮮に対し、新しい角度でその好戦性を抑制するための努力をするきっかけになればと思います。ありがとうございます。

尹 中国の霸権的な態度に対する懸念についてお話しただきました。趙明哲博士、お願いします。

趙 現在は韓国の国内で南北の統一、統合に対する国民的な支持と申しましょうか、あるいは統一は当然だとする傾向が継続的に減少しつつあります。理由は大きく二つあるでしょう。まず、かつての統一国家の事例を見ながら統一に恐怖を抱くということがあります。そしてもう一つは、ドイツの統一の過程で展開された西独の莫大な経済的な負担による経済成長の抑制というものが、ほとんど恐怖になってしまったというような面があると思えます。またイエメンの統一のように、統一後、特に理念が定まらずに内戦などが起きて数万人が死ぬというよ

うなこと。こうしたことが、当然性に対してもう一度振り返ってみさせる影響があるという点が挙げられます。

そして二つ目は、現在の南北の経済力の大きな格差ギャップです。イエメンの統一の場合は、一つは暴力的な恐怖、もう一つは経済的な負担の恐怖がありました。が、こうしたものが北朝鮮との統一では同時にあらわれる可能性があるということでもあります。南北の経済力の格差は東西ドイツの水準をはるかに超えており、また北朝鮮内部の紛争の可能性というものはイエメンよりもはるかに高くなっており、南北の住民の間での理念的な違い、文化的な葛藤ははるかに深まっているということです。そうすると、その結果、恐怖を超えて災いになつてしまうと考える人々がますます増えているように見えます。この時点でこうしたものを鎮静化させ、そうではないということのみずからつくっていくということが韓国の課題であり、韓国政権の課題であり、学者としての課題ではないかと思えます。

そうした意味で、こうしたブランクの期間に、北朝鮮が経済的に衰退し、政治的に衰退しているこの過程の中

で、我々ではない第三者がそこに介入して、（我々の統一、統合に代わって）ほかの社会につくり上げていく、東北四省という表現も登場しておりますけれども、そのような結果になるように放置してはならないということですね。そのようにしないためには、統一、統合に対する将来、そして北朝鮮に対するメリツトの維持といったものを我々みずからがつくり出していってこそ、統合と統一に対する国民的な熱意、当然性、そして熱望といったものが持続されるだろうというふうに申し上げたいです。そのためには中国の行為よりもはるかに積極的に、支援ではない開発、支援のレベルではない取引のレベルというようなものへと、より積極的に取り組んでいくというような政策の転換が必要だということです。以上です。

尹 はい、ありがとうございます。中国よりも我々がより積極的に、また支援ではなく開発レベルの積極的な対北朝鮮政策を必要としているということを強調されました。任成彬先生、お願いします。

任 今年、二〇一〇年は大韓民国に暮らしている人にとっては大変意義深い年だと思います。南北が互いに殺

しあう戦争（朝鮮戦争開戦）から六〇周年ですし、日韓強制併合から一〇〇年です。その意味で去る八月に大雨が降ったのは、大変に意味がある出来事だったと思います。韓民族の涙が雨として降ったのではないかと個人的に考えているほど、大変重要な時期だと思っております。

しかし、一〇〇年前も六〇年前も、また今もある意味では、一〇〇年前は一九世紀型のグローバリ化が行われ、今は二世紀型グローバリゼーションが行われております。一九世紀末から二〇世紀初めの朝鮮はグローバリ化に適応できず、国がなくなってしまうました。その後、四〇年後には同族が殺しあう悲劇、分断が続きました。二世紀のグローバリ化は、その前のグローバリ化よりさらにほかの形で加速化されたグローバリゼーションへと進展しています。しかし、地政学的には四大強国に朝鮮半島が囲まれている状況、そして分断されている状況が続いているのは同様だと言えます。そして、さつき小此木先生も分断状態と分断体制は異なるとおっしゃいましたけれども、事実、そうしたものがより体制化・

加速化されている状況であると言えるのではないかと思います。

そういった点で二世紀の初めを生きている大韓民国の国民としての課題は統一であります。統一は至上の課題ではなく、真の意味での至上の課題は韓半島の平和な統一であり、それが東アジアの平和、世界平和にも、寄与すべきだと思います。二〇世紀初めと二〇世紀半ばの悲劇を繰り返さないためには、何よりも基本的に平和に対する概念を明らかにすべきだと思います。その平和を守るためには、民族主義もうまく調節しなければなりませんし、覇権主義もうまく牽制すべきです。何よりも基本的に人間を愛し、共同体が息づいている、こういった統一のために我々が努力すべきだと思います。

そういった意味で、私は大韓民国の課題は社会統合であり、国内葛藤をどのように解決するのか、そして加速化される世界化の中で、特に韓半島の地政学的な状況をよく判断し、それを人々によく説明して、我々の社会をうまく統合できる政治的なりリーダーシップが必要な時だと思えます。

尹 ありがとうございます。人間、そして共同体に焦点を合わせた平和の概念を明らかにすべきで、そういった面で社会統合と国内葛藤を解決する政治的なリーダーシップが必要であるとお話しくれました。遠藤大使、お願いします。

遠藤 二点、申し上げます。一点は、北朝鮮に対する我々の政策態度につきましては、日本と韓国とアメリカの協力、意見の調整というのは非常に重要ではないかと思えます。と申しますのは、過去に必ずしも協調がとれていなくて、どうも日韓米のそれぞれの態度がばらばらなときがあるわけです。これは北朝鮮につけ込まれるだけであって、何ら我々の目的を達するところはないので、三方国の協力というのをぜひともやっていかなければならないというのが第一点です。

第二点は、冒頭に康先生のおっしゃった中国なのですけれども、確かに中国の最近の態度というのは異様とも思われるほどでかいとか傲慢というか、そういう態度が見られるわけです。日本は現在、中国との間で尖閣列島をめぐるいろいろな問題が起こっているわけです。

けれども、この問題の処理に中国が最近とった態度というのは常識的には考えられないような態度、つまりもう少し具体的に言いますと、中国の前外務大臣、現在は外務大臣の一つ上の外交担当国務委員が、日本大使を休みの日の夜中の一時に呼び出して抗議するなんていう、ちよつと考えられないような行動があつたわけです。

二番目は、中国の東北地方開発というのは、その一つの目的として豆満江開発。それで豆満江を通じての、日本名で言えば日本海、韓国語で言えば東海（トンヘ）へ中国が進出するというのが念頭にあるのではないかと思うわけで、これはやはり三方国になると思うのですけれども、韓国も日本もアメリカもこれに対して非常に注意を持って対処していく必要があるのではないかと思えます。以上です。

尹 ありがとうございます。韓米日の協力の必要性について、そして最近の中国の態度の問題点についてお話しくださいました。次はヤン・C・キム教授、お願いいたします。

キム 先ほどアメリカの政策オプションについてお話し

した際に、そのオプション1、北朝鮮の核保有を實質的に黙認するという政策オプションが果たしてアメリカにあるのかと。米政府の立場では、もちろん考えられないということです。万一、米国がそのような政策を採用すれば、韓米同盟関係はどのようになるのか、日米同盟はどうなのか、二つとも破棄される状況にまで至る可能性があり、NPT体制は完全に崩壊するなど、核拡散状況に至ります。實質的にこのような状況が続くという問題は別として、米政府が北朝鮮の核を容認するという状況は到底考えられないということをお話ししたいと思います。

これと関連しまして、北朝鮮の友人たちからもたまにこのような話を聞きます。核を保有する北朝鮮が米国と国交正常化するといった意図を表明する人がいるのです。しかし、米国の立場は大変明らかです。オバマ政権がスタートした昨年二月以降、例えば二月一三日、外交問題評議会でのクリントン國務長官の演説、その後も米政府が明らかにしているのは、核を保有する北朝鮮と国交正常化することは決してないというのが、米政府

の確固たる立場であります。

しかし北朝鮮側に聞いてみますと、このような話をします。自分たちが核を放棄するためには、米国はまずわが国に対する敵視政策をすべて撤回すべきである、つまり、敵視政策の転換が自分たちにとっては前提条件だと答えます。それなら、あなた方が主張する敵視政策の転換について具体的に説明してほしいと、私は多くの時間をかけて北朝鮮の専門家と意見を交換したことがあります。その結論は、一言で言いますと、韓米同盟関係を破棄せよということですが、北朝鮮の主張を簡単に申し上げますと、こういうことです。それから現存する日本との「日米軍事同盟」の著しい弱화를前提とするものです。米政府として韓米同盟、日米同盟の破棄などを前提にするような条件を、どのように米政府が承諾することができるところでしょうか。米政府はそのように判断しているという点を、私のほうからつけ加えさせていただきます。

また現在、北朝鮮側からも中国からもいろいろな話を聞いています。六者協議復帰問題についてですが、第一

にお話ししたいことは、金正日総書記が五月に中国を訪問した際、また八月に訪中した際も、六者協議に復帰するという意思を北朝鮮が表明したことは一度もありません。その後にもありません。北朝鮮側の文献を読んで見ても出ていません。六者協議に復帰するという意思表示は一切ありません。

最近、金総書記が八月に中国を訪問した際に六者協議と関連して韓国マスコミに紹介された内容を見ますと、北朝鮮が六者協議に参加する意思を表明したというような報道をしているのではないかと私は思いました。しかし北朝鮮の公式的な発言、非公式的な発言を総合してみますと、北朝鮮が六者協議に復帰するという意見は一度も表明したことはありません。中国を訪問した後の北朝鮮側の表現は、我々も六者協議が早期に開催され、東北アジアの平和の安定に寄与する状況になることを望んでいると述べただけであり、北朝鮮が復帰するという文言は一切ありません。

そのため、私の認識では——米国の専門家の方々が同調し共有している考えですけれども——例えば、中国が

アメリカに、第一段階的に一〜二回ほど北朝鮮と二国間協議をしない、そうすると予備協議をし、本会談もできるだろうということです。だから米朝会談を再開しないというのです。しかし米朝側（が苦慮するの）は、米朝会談、つまり二国間協議を行うという際に北朝鮮が何を望むかという判断と、北朝鮮に対する期待の差が大変大きいという点です。具体的にお話ししますと、北朝鮮は制裁を解消するタイムスケジュールでも教えてほしいと主張します。つまり、いつ、どのように、どのような状況で制裁が完全に解消されるのかについて説明してほしいというのです。それを米朝側に直接聞きたいというわけです。そして第二に、平和協定の問題を議論するだけでは不十分であるとしています。平和協定を締結するというが、米国の考える平和協定の内容は何かと言っているのです。どのような時点で、どのような条件で、どのような順序で平和協定を締結するのか、その具体案を我々に話してほしい、そのような問題に対する十分な合意があつてこそ、初めて自分たちは六者協議に復帰する問題を考える、そのように主張しているのです。それ

で北朝鮮はアメリカに対して何度も、なぜ二国間協議をしないのかと主張します。これは北朝鮮の望むところに對する米国の認識の違いからもたらされるものだと申し上げたいのです。

そして最後になりましたけれども、私が本日お話ししながら感じたことですが、我々が理解しようとする北朝鮮のさまざまな外交安保の面での行動がなぜ起きているのかという問題です。最近、米政府が確信している点は、実質的な北朝鮮の内部事情、つまり金正日総書記の健康問題、そしてそれに伴う後継問題など、国内問題に起因する側面が大変大きいというのが米政府の公式的な立場であります。したがって、最近の米国議会で証言する米政府高官の発言内容を見れば——公開される発言です——米国が言う北朝鮮のさまざまな挑発的な行為というのは、北朝鮮の国内事情、つまり後継問題と関連があるというのが米政府の判断です。

尹 ありがとうございます。米国と北朝鮮の立場を鮮明に对照させてお話しくれました。小此木政夫先生、お願いいたします。

小此木 冷戦が終結してからの約二〇年間、北朝鮮は非常に難しい状況にありながら、「生き残り」のための試行錯誤を繰り返してきました。現在、新しい「生き残り」戦略というものがあるとすれば、最近、明白な形をとっているもの、すなわち独自の核開発の継続に加えて、中国への政治経済的な依存と新しいリーダーシップの形成です。新しいリーダーシップの形成は、もちろん金正日総書記の健康問題と関係しています。

したがって、この三つの条件が整わなければ北朝鮮は生き残れないこととなります。もし、どんな手段を使っても北朝鮮を早く崩壊させたいということであれば、核開発を阻止し、中朝関係を分断して、そして後継作業を妨害することに全力を尽くすべきだということになります。

それとは逆に、暴力的な事態を招かないことを優先するとすれば、これらの三つの条件をどのように料理していくかが重要になります。非核化問題はどのようにでしょうか。先ほど、北朝鮮が北朝鮮である限り核開発が放棄されることはないだろうと申し上げましたが、核開発の放

棄はありませんが、北朝鮮は過去二〇年間のうちの半分ぐらいの間、これを凍結したり、無能力化したりしてました。核放棄には応じないが、条件次第では凍結や無能力化には応じるでしょう。核開発を再び IAEA の監視下に置いたうえで、その他の問題を交渉する必要がありません。

それから中国との関係に関して、いま北朝鮮は中国とアメリカの関係が悪化するほどいいと思っっているでしょう。そうすれば、伝統的な中朝友好関係が復活し、生き残りの条件が整うわけですから。そうだとすれば、今後の米中関係がどのように進展するかが重要だということになります。北朝鮮にとっては、米中が協議して、朝鮮情勢を共同で管理することが最も望ましくないので、状態です。しかし、これは簡単ではないでしょう。

最後の問題は金正日総書記の健康と関係します。これは外部からは何ともしようのない問題です。現在、労働党代表者会の開催が延期されているのは重大な事態ですから、これが何に起因するかを注目するしかありません。単純に水害に起因するものであるかもしれません。

が、もしそれが金正日総書記の健康問題と関係するようなことであれば、事態は相当切迫しているということになります。

私はもちろん破局的な事態を望んでいるわけではなくて、南北が平和的に共存しながら、三つの条件がクリアされるような方法を探し出していくべきだと考えております。

尹 ありがとうございます。北朝鮮の核開発、中国依存、新しいリーダーシップの問題を中心に、北朝鮮の生存戦略に関してお話しくださいました。そして洪性国教授、お願いいたします。

洪 先ほど発表した際にもお話しいたしましたけれども、よく注目せず見逃してしまう点が北朝鮮の経済に関する話です。一般的に資本主義の韓国人は見逃してしまう部分が経済部門です。韓国で暮らしながら体験している経済と北朝鮮の経済を混同して考えてしまう、まるで北朝鮮経済も韓国経済と同じように同一視してしまう傾向がありますけれども、実はそれは違います。

北朝鮮は韓国経済とは異なり、政治経済であるという

点を忘れてはなりません。北朝鮮は政治経済という側面で大変規範的であり、そうした思考体系に大変慣れています。そのため対北支援をはじめ、対北経済支援や貿易・経済協力などにおいても政治的にアプローチしません。これを韓国は常に忘れてはなりません。このような点から開放・改革が行われておらず、かえって常に足かせとなつている点を忘れてはなりません。この瞬間にも金正日総書記や、あるいは北朝鮮の住民も、今現在、政治的な思考体系の中ですべての経済を考えており、そして観念化しているという点を我々は忘れてはなりません。

本日は人道的な問題をテーマに発表しましたが、我々は人道的なレベルでかなりの対北支援を行い、その支援を純粹に考えていますが、北朝鮮の住民はこれを政治的に計算して認識している点を、我々は忘れてはなりません。

間もなく党代表者会議が開催される予定です。現在、この会議の開催準備が行われていますが、これは果たして何のために行われるのかという点を考えるべきです。

一説には経済の安定策を考慮している、あるいは後継者の問題を扱うだろうとしていますけれども、ここにおいても我々が考えるべき問題が幾つかあります。これも政治問題から開催するのであり、単純に経済安定化の問題を扱うということではないと思います。既に最高人民会議で内閣人事問題を取り上げています。今回の党代表者会議では党の人事問題を取り上げるでしょう。

内閣と党の人事問題を取り上げることとは何かとありますが、既に年明けから緩んでいる社会主義の計画体制を現在整備している過程にあり、今回人事問題を取り上げるといふのは、二〇一一年までに後継者問題に関して後継体制を完璧に完成させると解釈せざるを得ません。この話は体制を統制的に完全に確固たるものにし、次の後継者体制を確固たるものにするという解釈ができます。だとすれば、我々はどうすればいいのかという問題が、いま残つていると言えます。

私の考えでは、我々がこれから北朝鮮を変化させる問題、改革・開放させる問題、これをどのようにすべきか、これが韓国の宿題だとすれば、今後、次期政権は、

いま観念化されており、ドグマに基づいている北朝鮮の政治、経済、社会、文化を分権化された社会に変化させるべきです。首領独裁社会を分権化された社会に変化させてこそ、民主化された社会でなくても、政治と経済の分離、あるいは分権化された社会に変化させてこそ、開放・改革が可能です。そうしてこそ人道的な支援の効果も高くなり、そうしてこそ対北経済協力も可能であり、民族共同体の構築も可能です。今の状況で南北の交流・協力、人道的な対北支援が果たして可能であるかというのが私の疑問であります。

これからは北朝鮮の後継者問題であれ、次期政権問題であれ、韓国が誘導したり、あるいは中国を活用してでも、我々が関与できるようにつくっていくことが課題だと思います。

尹 ありがとうございます。経済問題に政治的にアプローチする北朝鮮システムにどのように対応しなければならぬかについてお話しくださいました。次は宮本先生、お願いいたします。

宮本 日本語で話させていただきます。先ほど康仁徳先

生が言われた中国との関係ですけれども、特に支援の問題で重要になるのは、中国が莫大な開発援助を北朝鮮に行っているということです。この開発援助がなぜ問題になるのかというと、実は開発援助というのは非常に微妙な部分を含んでおります。それは軍需産業への投資が含まれる可能性があるということです。

実は軍需産業と民間産業との区別というのは非常に難しく、我々が普通に使っているようなボールペンといったものに中国が技術提携、または工場を建てるということをしていれば、北朝鮮の軍需産業を育成する結果になり、それはまた武器輸出となつてほかの国々に迷惑をかけます。そしてそれは国連の経済制裁にも違反するということになりかねないという問題があります。それは中国自身もきちんと管理できているのかかわらない状態であります。やはりこれらを国際機関がきちんとモニターしていく必要があるだろうと私は考えております。アメリカ、日本、韓国は、そういうリーダーシップをとらなければならぬだろうと思えます。

さらに経済に関してつけ加えておきたいのは後継者の問題ですが、後継者、金正恩という人物に関しては、今年七月には既に平壤市民にも情報が公開されるようになり、今では平壤市民で金正恩のことを知らない人はいない状態になっておりまして、もう彼の身長から顔とか趣味とか経歴とか、普通に平壤で歩いている人がしゃべるといふ状態になっております。今さら後継者がだれか別の者になるということも、もはや考えられません。それがいつきちんと発表されるのかというのは党代表者会によってくるわけですが、それはまだ不透明です。

ただ小此木先生が言われたように、後継者はだれがなるかというよりも、どういう経済体制をつくるのかということが重要です。経済体制で重要なのは二〇一二年に達成すると言われる「強盛大国の大門を開く」と言われるものです。これはよく一般の人に誤解されています。これは何かというと、計画経済です。二〇〇八年頃から始まった計画経済のことです。二〇一二年に完了する予定です。目標値は発表されておりませんが、それが存在することは去年の最高人民会議で言われておりま

す。ここでどれに重点を置かれているのかというと、今までの重工業を少し重点を下げまして人民生活に力を入れる、そして貿易を発展させるということになると考えられます。

この貿易を発展をさせるという部分が中国に絡んできます。現在、北朝鮮としてまともに貿易をできるのは中国ぐらいしかなく、それに依存せざるを得ないという状態になっているわけです。ただ、北朝鮮もそのままではいけないと思っているらしく、いま実はヨーロッパでも宣伝をやっております。スウェーデンとかフランス、ドイツの企業は投資をし始めておりまして、その効果がちよつとあらわれているのかなという気はいたします。

北朝鮮は経済体制では、どういう意味であれ、社会主義体制を多分維持していきます。計画経済というのも破棄しないでしょう。ただ、昔のような重工業に九〇％ぐらいの資金を投入するような計画経済ではなく、もう少し重工業と軽工業のバランスがとれた経済体制をつくつていこうとしているのではないかなと思います。

ただ、いずれにせよ国内の市場を認めたがらない傾

向、そしてさらに計画経済を捨てない経済体制がある限りは、やはり日本や韓国のような経済発展にはまずなりにくいだろうと考えられます。そういう北朝鮮を開放させるというのは、どうしたらいいのかということを考えてはなりません。開放させるというのはどういうことかということ、要は市場を開放させるということなんです。それは商品市場ではなくて金融市場が一番重要になると思います。北朝鮮の金融を開かせる。そういうことができるとは思いませんけれども、一応目標に置いておく必要があると私は考えております。それは皆さんも一緒に考えていただければと思います。以上です。

尹 ありがとうございます。中国の対北開発援助をはじめ、これから進むべき方向、金融開放問題についてお話しくださいました。最後になりましたけれども、小田川教授、簡単にお願いいいたします。

小田川 ありがとうございます。日本語でやります。私は日本側司会者として一つだけ申し上げたいと思います。これは、せつかくですから総括的な所感ということでお話ししたいと思います。

私は一九六八年に朝日新聞の記者として韓国の原爆被爆者取材して以来、もう四二年になりますけれども、韓半島（朝鮮半島）問題をカバーしてきました。今も私は日本記者クラブの会員であります。その立場から考えることが少なくないのです。それはこの国際学術シンポジウムの学術的な研究とはちよつと異なる次元ですが、かえつてフレッシュな見方を提供することにもなるのではないかと思ひまして、申し上げてみたいと思います。

今年には日本ではいわゆる韓国併合、韓国では強制併合一〇〇年という節目であるということで、私が考えるのは二〇世紀に日本の侵略によつて、つまり韓半島を植民地にしたということによつて、数万人もの韓国人が広島・長崎で被爆していると、そういう被爆者を生んだということですから。それが、今二一世紀に入つて日本と韓半島、あるいは東アジアにおいて、新しい被爆者を生むようなことがあつたら絶対にそれは許されないと、これを、基本的にしっかりと踏まえておきたいなと思ひます。

これに関連しますが、日本はそういう意味で今

年は原爆被爆六五周年を迎えたわけです。今年、広島・長崎の二つの被爆地には潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が初めて訪問されまして、特に広島の韓国人原爆犠牲者の慰霊碑に花をささげ、また事務総長はそこで民族としての痛切な祈りとともに、「核なき世界」実現に對する決意をささげたわけです。

そういう二つの節目の年に開かれた今日のシンポジウムは、北朝鮮の核放棄を促す梃子になるように、とりわけ日韓が連携を強めて、東アジアの平和共同体の構築に確かな一歩を記すための貴重な会合になったということ、ぜひ確認したいと思います。ありがとうございます。カムサハムニダ。（拍手）

尹 ありがとうございます。時間が一〇分ほどしか残っておりません。討論の熱意を反映するように質問がたくさん来ています。質問に答えてくださる方、一つお願いしたいのは、答えが長引かないように簡単にお答えいただきたいと思います。

まず、趙明哲博士にお答えいただきたいという質問があります。韓米FTA推進は、米国に対する韓国の従

属関係をさらに深めることになると思いますけれども、それは対北制裁において悪材料とはならないのかという点であります。長期的な観点から見ますと、南北間経済統合にマイナスに作用すると思いますけれど、これについてどのように考えていらっしゃるのかをお願いいたします。

趙 自由貿易は世界的な趨勢です。世界経済はグローバル化、地域ブロック化が同時に進んでいますけれども、経済のFTAを推進しなければ、韓国の経済がこれから生き残れない状況になると思います。韓国は競争しなければなりません。しかし、進出先の関税のせいで価格競争力が低下すれば、韓国企業が被害を被るようになります。結局、国の成長に大きな影響を及ぼします。そのような側面から当然FTAを締結するのです。

韓米FTAが、他の国との協定を規制するわけではありません。これは米国側も心配する点が大変多いと思います。例えば自動車、船舶、サービス分野などに対しては心配しています。とにかく、FTAは韓米相互の利益を図るためのものです。それから韓米FTAは、

決して北朝鮮に対する経済政策を規制するものでなく、韓国経済の持続的な発展は対外経済の拡大により行われる側面が一番大きいでしょう。こういった点は北朝鮮の経済を再建させることにおいて、韓国の役割をさらに大きくすると思います。

尹 ありがとうございます。遠藤大使に質問が一つあります。日本の民主党が政権をとりまして、日朝国交正常化が始まるのではないかと期待する人が多かったのですが、現在、民主党政権は日朝関係についてどのように考えているのかという質問です。

遠藤 お答え申し上げます。民主党政権が国交正常化について何を考えているのかは私はよくわかりませんが、しかし何を考えていても、さつき私が申し上げた三つのハードルというものを越えなければいけません。このハードルを越えるのは、そう簡単ではないと思います。以上です。

尹 ありがとうございます。地球村教会のチョ・ヒョンシ様より質問をいただきました。小此木先生にお答えいただきたいと思いますが、冷戦秩序の変化と北東アジア

の平和と繁栄のために、六者協議の当事国がともに北朝鮮の非核化、改革・開放を望んでいます。危機に立たされた金正日総書記が最も重視する後継問題と体制保証を条件にしまして、六者協議の当事国たちが北朝鮮に対してビッグ・デールを示すような余地はないのでしょうか。そうした趣旨の質問です。

金正日総書記に体制保証をする、後継問題も保証する、そのかわり非核化を実現させ、改革・開放をせよというふうなデール（取引）をすることはできないのでしょうか。

小此木 そういうデールができれば簡単ですが、それが成立するだけの信頼関係がありません。言葉では信用できないところが問題なのだと思います。核開発を放棄すれば生存を保障するということは、アメリカの主導者も韓国の大統領も何回となく繰り返しています。ブッシュ政権はリビアのケースを例にあげて説得しようとしていました。リビアは核開発を放棄したから経済的に繁栄していると説明してきました。しかし、北朝鮮の指導者たちはそのようには考えません。核兵器を放棄したら自分

たちの体制が抹殺されるのではないか、自分たちだけが武装解除するわけにはいかないと考えています。

尹 はい、ありがとうございます。

小此木 六者協議について、北朝鮮は表面的には中朝同盟が緊密であれば六者協議はなくてもいいと言うかもしれません。しかし、それが本当かどうかはわかりません。なぜならば、彼らは米朝交渉や米朝関係正常化を熱望しています。中国にだけ依存するのも危険です。両者の間で二股外交を展開するかもしれませんが、他方、中国は北朝鮮を中国側に留めておきたいでしょうが、六者協議の議長国です。そのあたりに米中調整の余地があるかもしれません。先ほど言い忘れましたので一言つけ加えておきます。

尹 はい、ありがとうございます。この質問は康仁徳長官にお答えいただきます。北朝鮮傀儡政権は正常な政権でもなく、人類史上、最悪の政権集団であるために、対話や六者協議などのそうした会談は時間の無駄遣いだと考えている。現在、アメリカ中心の経済だけではなく、政治的に圧力を加えれば時間の問題だと考えてお

りますけれども、討論者の方々はいかががお考えでしょうか。康長官にお答えいただけますでしょうか。

康 私は、明らかに金正日政権は世界で例のない最も悪い政権であると考えております。一つだけお話しいたします。何百万人が飢え死にし、栄養失調で苦しんでいます。一九九六〜九七年にトウモロコシが一トン当たり一〇〇ドルでした。掛ける一〇〇万トンで一億ドルです。二〇〇万トンを買うとすれば、二億ドルです。二億ドルさえあれば、二〇〇万トン買うことができました。これを買っていたとすれば、だれも飢え死にしなくて済んだはずですが。しかし核開発のためにすべてのお金を使い果たしてしまつたので、トウモロコシを買うことはできませんでした。その結果、国民は飢え死にしました。

このような指導者が本当に人民のための指導者であるか。私はそうではないと思います。その意味で金正日政権は崩壊すべき政権です。しかし、そのまま崩壊するののかという点が心配です。ただ崩壊するのでは終わらないと思います。どのように管理すべきか、北朝鮮に関しては「管理」という言葉が何度も出ましたけれども、どの

ように我々が管理するのか、ということが重要です。この管理は、やはり国際社会で風呂敷に包む（枠組みに入れて管理する）しかないと思います。その風呂敷は六者協議のような枠組みではないかと思えます。先ほども話が出ましたように、（北朝鮮が）会談の場に出ている限り、このような挑発的な行動はできないのではないかと思います。ですから対話もしつつ圧力も加え、一方では北側の緊急事態に対する戦略も立てるなど、同時多角的な準備が必要だと思えます。

後でお話ししようと思いましたが、北朝鮮の経済が悪化しているという話が出ました。統一税が必要だという話もありました。私は長い間、北朝鮮の土地を見てきました。それも航空写真、人工衛星写真などを通しておよそ二〇年間観察してきました。一週間前に水が流れていたところに今日は牛車が通っています。これは大體七〇年前からあった話です。北朝鮮の土地が完全に破壊されてしまったということの意味します。山には木がない。私はヘリコプターに乗って見たこともありません、地上でも見たことがあります、北朝鮮の山は真っ

赤です。全く栄養のない土地になってしまいました。いわゆる主体（チュクエ）農法にしたがつて、段々畑を作り、トウモロコシを育てました。秋に雨が降り、冬に雪が降って、春になって水が解ければ土が崩れ落ちます。そして土は川などに流れて落ちてしまいます。これが三〇年間続いています。北朝鮮の農民や脱北者にインタビューしてみますとわかります。そんなことをわかっていながら、再びトウモロコシを植えるのです。植えるように指示されるから仕方がないわけです。

統一すれば、北朝鮮の経済をすべて改善すべきですが、今の四大河川開発に比べものにならない、国土再開発のような大規模プロジェクトでなければ、北朝鮮の経済は立て直してできません。我々が統一されるまで、コメは持続的に支援しなければなりません。北朝鮮にコメを持続自給する力は全くありません。このような事実を考えると、北朝鮮の政権は崩壊すべきですけれども、ただ崩壊するだけでしょうか。私は崩壊する過程で国家間の利益が衝突するのではないかと憂慮しています。中国が介入するのではないかと、統一に支障を来すのではない

か、等々いろいろ考えます。ですから韓国に必要なのは戦略的な考え方です。

先ほど申し上げましたように、今こそ組織化された戦略的思考を持つことができる人材をたくさん輩出しなければなりません。もっと研究すべきだと思います。だれも答えは出せません。政府もそうですし、我々もそうです。崩壊させたいと思います。しかし、戦略は言葉だけで変単純なことだと思いません。しかし、行動とプロセスが必要でできるものではありません。行動とプロセスが必要で。そのため、多くの研究が必要です。性急に北朝鮮を展望してはならないですが、あまりにもゆつくりと考えるのもいけません。このように考えます。

尹 ありがとうございます。最後になりましたが、洪性国教授に質問がありますけれども、一つは北朝鮮の貨幣改革の目的が体制復元だとすれば、それは成功したと見なければならぬのか。貨幣改革はどのように評価すべきか、という点です。次に東京大学の李愛爾娥（イ・エリア）先生に質問をいただきました。北朝鮮問題の重要な核心は物資供給ができない問題ですけれども、北朝

鮮の足りない物資供給をどのように解決すればいいのか。この二つです。時間がありませんので、一分三〇秒ほどでお願いしたいと思います。

洪 北朝鮮のねらいは体制復元です。体制復元は現時点で成功してはおりません。今も引き続き体制復元に向けて取り組んでおりますが、なぜ体制は復元されていないのか。チャンマダン（伝統的な民間市場）を閉鎖し、職場に復帰させたものの、闇市は再び復活しました。職場に復帰するために必要なもの、復活させなければならぬものは配給制であります。配給制が復活されるためには、供給量を政府当局によって満足させなければなりません。そのためには財政確保が必要です。しかし、北朝鮮当局の財政は枯渇している状況です。財政が枯渇しているために、現在、体制復元というものが経済的に限界にぶつかっていると云えます。北朝鮮みずからがそのようなジレンマに陥っていますので、口先だけで、あるいは計画だけの体制復元というのは現実的に難しい。ですので、体制復元というものは失敗に終わったと申し上げられます。

それでは物資の供給はどのように解決すべきなのかについてですけれども、今、北朝鮮でやっているのは、デノミネーション以降、コメ不足になって、現在持っているすべての外貨のかんりの部分を、彼らの言うところによりますと、党から二〇〇〜三〇〇%を中国からの食糧輸入に使えという指針が下されました。それにもかかわらず、配給制に必要な供給量に充当するのに失敗してしまいました。今はうまくいっていません。九月現在、伝えられているチャンマダンのコメの価格は一〇〇〇ウォン台に上がっています。当初、一五〇ウォン、二〇〇ウォン、三〇〇ウォンだった価格ですが、今は再び一〇〇〇ウォン台に上昇した、デノミネーション前に一キロ当たり二〇〇〇ウォンだったのが、デノミネーション後に一〇〇〇ウォン台に上がったというような状況を見ますと、コメの価格があまりにも上がったということになります。

デノミネーションによる交換レートが一〇〇対一になっています。ですので、かつて一〇〇ウォンだったものがデノミネーション後に一ウォンになったわけでは

旧通貨で一キロ当たり二〇〇〇ウォンだったものが、今の新しい通貨で一〇〇〇ウォンになったということは、どれほどコメの価格が上がったかを示すものです。この程度までにコメの価格が上昇したということは、どれほどコメの供給量が減ったかを物語っています。

北朝鮮における物資の供給を増やすためには、改革・開放をするか、あるいは韓国との率直な対話を通じて人道的な支援を受けるか、あるいは韓国との率直な交流・協力を通じて正常な南北間の取引が実現してこそ、そのときになってやっと物資供給が増え、それによってともに問題が解決するのではないかと思われれます。

尹 はい、ありがとうございます。長時間にわたって非常に豊かな討論、そして発表、論議をすることができたと思います。その議論の結果を康仁徳長官にまとめていただきますが、さまざまな複雑かつ難しい性格の問題につきまして議論しましたし、考察してみました。重要なのは、先ほど康長官からお話がありましたように、こうした問題を何らかの戦略的なマインドを持って解決に当たるための意思を持つことだと思っております。

本日の会議が特に意義深いと感じたのは、非常に難しい問題ではありますが、韓日両国がこのように協力して、額を突き合わせて解決策を考えたということに重要な意味があると考えております。皆様方にお礼を申し上げ、康仁徳長官よりまとめのお言葉をいただきたいと思いません。

康 もう終えなければならぬ時間となりましたので、一分以内にまとめさせていただきます。私は本日、このシンポジウムをずっと伺って感じたことは、「東アジアにおける平和と民主主義」というテーマで九回目のシンポジウムを開催しておりますけれども、先ほど申し上げましたが、今後五〜六年間はさらにこのようなシンポジウムが必要だろうと思いました。テーマは、まさにこの北朝鮮問題になるのではないかと思いました。

北朝鮮の核問題というのは、そう簡単に解決する可能性はない。北朝鮮の経済、改革・開放への移行というものもあまり可能性がない。だから、中国とアメリカが協力して北朝鮮に圧力を加えてくれればいいですが、それもそううまくはいっていかない。かえってG2と言われ

るほど、米中関係というのが新しい様相を帯びるようになっていきますが、そのときに我々はやはり安全保障の面ではアメリカとの同盟関係を基軸にしなければなりません。しかし、やはり中国との経済協力の問題もあわせて考えなければならぬと思いました。先ほど申し上げましたように、戦略的思考がなくては、この問題は乗り越えるのが非常に難しいと思えます。

北朝鮮の経済的な状況から、いろいろな論議が行われておりますが、人道的な支援の問題、これはやらざるを得ないと思っております。私は永楽教会に通っておりますけれども、永楽教会は中国・丹東を通じまして北朝鮮のほうにパンを送っています。最近、北朝鮮に入った教会関係者の話を聞きますと、新義州が三回も水に浸かったそうです。皆様よくご存じの「高麗王朝の指揮官」李成桂が「明軍攻撃の途次に李朝創建に首都へ引き返し」回軍した（揚子江の中州）威化島（ウィファド）というところですが、木が水に浸かって先端部しか見えなかつたということです。私も写真を通じてその水害の現場を確認いたしました。このような状況なので、人道支援を

やらざるを得ないということなのです。

経済的な支援というものは政府が判断して決める問題だと思えますけれども、人道支援の問題は、先ほど任成彬先生のお話のとおり、我々の人道的な支援の特性もありますので、続けていく必要があるのではないかと思います。もちろん量的にはそれほど多くはないと思いますけれども、透明性を確保できる道を開きながら取り組んでいくことが必要だと思います。

六者協議の問題は、開催されるとしても、アメリカの態度からいたしまして、それほど大きな期待はできないのではないかと考えております。冒頭で尹永寛院長からもお話がありました。六者協議開催当時から、これがうまくいけば、東北アジアの安全を保障できる平和協力体制を構築する、一つの体制転換的なきつかけづくりができるのではないかと考えましたけれども、やはり六者協議は、今や単に北朝鮮の核問題だけではなくて、この地域の平和と安定のための多角的なさまざまな問題を同時に論議する、先ほどヤン・C・キム先生からお話のような道に進むべきだと思います。

わが極東問題研究所は、韓中日三カ国の知識人の安全保障に対する認識の変化について、三年間、研究プロジェクトを進めたことがありました。北京、ソウル、東京を行き来しながら、知識人の認識の変化を実感いたしましたけれども、やはりこのような多角的な協力体制、安全保障的な協力体制に向かうためには、まずは経済的な協力体制を維持することが望ましいというのが多数の意見でした。

そのようにさまざまなことを考えながら、それと同時に、もう少し時間をかけて深く考えながら、近い隣国日本と我々との関係をまず緊密にし、アメリカをバックにして中国と交渉をし、そうして中国を引き入れ、ロシアも引き入れることによって、この地域における安全を保障できるような新しい機構を構想して見る必要があるのではないかと思います。そういった巨大な中長期的な課題について、これから検討すべきではないかと思えます。

いま一度まとめて申し上げますと、現在、我々が進めております「東アジアの平和と民主主義」というテーマ

のもとで、北朝鮮というパラメーター（変数）というものが依然として大きな位置を占めるだろうということが、最後の私の実感です。ありがとうございます。

（拍手）

尹 以上をもちまして本日の討論を終わらせていただきます。ご清聴いただき、ありがとうございます。最後までお付き合いいただき、ありがとうございます。

（拍手）

共催：極東問題研究所，韓半島平和研究院，助成：東京倶楽部

23. 2011年2月26日（土）

学術セミナー「北朝鮮問題と日韓米の対応」（女子聖学院クローソンホール）【参加者193名】

講演：

「オバマ政権の東アジア政策と米朝関係」

李 鍾元（立教大学副総長）

「北朝鮮の三代世襲が南北関係に及ぼす影響」

康 仁徳（極東問題研究所理事長・所長，聖学院
大学総合研究所客員教授）

司会：小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

◇挨拶 洪 良浩（韓国統一省次官）

◇第1部（講演）

コーディネーター：小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

▽講演

尹 永寛（韓半島平和研究院院長，韓国・元外交交通商省長官）
「東アジアと朝鮮半島平和のための日韓協力」

ヤン・C・キム（米ジョージワシントン大学名誉教授）
「米国の対北朝鮮政策と国連の対応」

小此木政夫（慶應義塾大学教授）
「北朝鮮問題と日本の役割」

金 千植（韓国統一省政策室長）
「北朝鮮問題と東アジアの地域安定：韓国の立場」

◇第2部（報告とコメント）

コーディネーター：康 仁徳（極東問題研究所理事長・所長，聖学院大学総合研究所客員教授）

▽報告

洪 性国（韓国・極東問題研究所北韓研究室長）
「北朝鮮経済の最近の動向と展望」

超 明哲（韓国・対外経済政策研究院統一国際協力チーム長）
「中国の対北支援が北朝鮮に及ぼす影響」

遠藤 哲也（元日朝国交正常化交渉担当大使，元原子力安全委員会委員長代理）
「日朝関係と国交正常化問題の現状と展望」

▽コメント

任 成彬（韓国・長老会神学大学校教授）
「韓国の民間団体の対北援助に関する現状と類型分析」

宮本 悟（聖学院大学総合研究所准教授）
「日本の対北朝鮮支援の現状と課題」

◇第3部（ディスカッション）参加者全員

コーディネーター：尹 永寛

◇総括 康 仁徳

「朝鮮半島統一と日本の役割」

小此木政夫（慶應義塾大学法学部教授）

「米国の対北朝鮮核政策とアジアの安全保障」

ヤン・C・キム（ジョージ・ワシントン大学名誉教授）

基調報告：

「南北関係と北朝鮮の政治・経済の現状」

康 仁徳（極東問題研究所理事長・所長，聖学院
大学総合研究所客員教授）

「中国の21世紀【大外交】と北朝鮮問題への対応」

朱 建榮（東洋学園大学人文学部教授）

「ロシアの対北朝鮮政策の要点」

コンスタンチン・サルキソフ（山梨学院大学教授）

「日朝関係と国交正常化問題の現状と展望」

遠藤 哲也（元日朝国交正常化交渉日本政府代表）

報告：

「民間レベルにおける北朝鮮との交流」

任 成彬（長老会神学大学校教授）

「北朝鮮核問題の課題——米朝関係を中心に」

水野 孝昭（朝日新聞社論説委員）

コメント：

「2010年の北朝鮮の新年共同社説と北朝鮮問題の行方」

尹 洪錫（極東問題研究所責任研究員）

「北朝鮮の軍事力」

宮本 悟（聖学院大学総合研究所准教授）

パネル・ディスカッション

コーディネータ：小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

後援：朝日新聞社，助成：国際交流基金

22. 2010年9月17日（金）

国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題と日韓の役割」（会場：韓国ソウル・韓国プレスセンター）共催：韓国・極東問題研究所，韓半島平和研究院【参加者：200名】

- 水野 孝昭 (朝日新聞社論説委員)
「北朝鮮核問題解決への課題と国際関係」
- 今村 弘子 (富山大学極東地域研究センター教授)
「北朝鮮の経済改革の現状と展望」
- 徐 薫 (元国家情報院北朝鮮担当次長, 韓国・梨花大学教授)
「北朝鮮の政治・軍事・外交体制」
- 任 成彬 (長老会神学大学校教授)
「韓国における北朝鮮問題への認識」

コメンテータ :

- 尹 洪錫 (極東問題研究所責任研究員)
「北朝鮮の対日政策」
- 宮本 悟 (日本国際問題研究所研究員)
「北朝鮮の軍事力」

コーディネータ : 小田川 興 (聖学院大学総合研究所客員教授)
「朝鮮半島事情, 東アジア平和論」

後援 : 朝日新聞社, 助成 : 東京倶楽部

20. 2009年10月17日 (土)

学術セミナー「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題の展望」(聖学院本部2階集会室)【参加者57名】

講演 : 「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題の展望」

康 仁徳 (極東問題研究所理事長・所長, 聖学院大学総合研究所客員教授)

討論 : 小此木政夫 (慶應義塾大学法学部教授)

遠藤 哲也 (元日朝国交正常化交渉日本政府代表)

宮本 悟 (聖学院大学総合研究所准教授)

司会 : 小田川 興 (聖学院大学総合研究所客員教授)

21. 2010年2月6日 (土)

国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題と地域安定基盤の構築」(メトロポリタンプラザ会議室)【参加者167名】

講演 :

柳 吉在, 李 鋼哲, ヤン・C・キム, 鈴木典幸, 洪 性国,
康 仁徳, 遠藤哲也

コメント:

「北朝鮮の対日政策——国交正常化に向けた政策展開とその特徴」

尹 洪錫 (極東問題研究所研究員)

司会: 小田川 興 (聖学院大学総合研究所客員教授)

後援: 朝日新聞社, 助成: 国際交流基金

18. 2008年5月24日

講演会「戦後日本の歴史認識を問う——日本人は大きな忘れ物をしていないか」(東京・女子聖学院クロウソン・ホール)

講師: 中塚 明 (奈良女子大学名誉教授)

コメント: 康 仁徳 (極東問題研究所所長, 聖学院大学総合研究所客員教授)

司会: 小田川 興 (聖学院大学総合研究所客員教授)

19. 2009年2月7日

シンポジウム「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題への対応策」

(メトロポリタンプラザ会議室)【参加者158名】

基調講演:

「米国の北朝鮮政策と東アジア安全保障」

ヤン・C・キム (ジョージ・ワシントン大学名誉教授)

「中国の東アジア外交と北朝鮮政策」

朱 建栄 (東洋学園大学教授・在日華人教授会
会長)

パネル・ディスカッション:

ヤン・C・キム

朱 建栄

康 仁徳 (極東問題研究所理事長・所長, 聖学院大学総合研究所客員教授)

遠藤 哲也 (元日朝国交正常化交渉日本政府代表, 元原子力委員会委員長代理)

遠藤 哲也 (元日朝国交正常化交渉日本政府代表)
「北朝鮮の核、6カ国協議とアメリカの対応」
ヤン・C・キム (ジョージ・ワシントン大学名誉教授)
パネル・ディスカッション
南 成旭, 李 鋼哲, ヤン・C・キム, 鈴木典幸, 洪 性国,
康 仁徳, 遠藤哲也, 尹 洪錫 (極東問題研究所研究員)
司会: 小田川 興 (聖学院大学総合研究所客員教授)
共催: 極東問題研究所, 助成: 国際交流基金

17. 2008年2月16日

国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮の改革可能性: 核実験後の政策展開を中心に」(メトロポリタンプラザ会議室)

講演:

「中国の東北アジア外交への展望——六者協議と北朝鮮改革への関与を中心に」

朱 建栄 (東洋学園大学教授)

「朝鮮半島における平和体制形成の可能性」

康 仁徳 (極東問題研究所所長, 聖学院大学総合研究所客員教授)

「北朝鮮の核とブッシュ政権の対応」

ヤン・C・キム (ジョージ・ワシントン大学名誉教授)

「核実験後の北朝鮮の政治・経済情勢」

鈴木 典幸 (ラヂオ・プレス理事)

「韓国の『北朝鮮の変化』についての論争と北朝鮮の改革の可能性」

洪 性国 (極東問題研究所・北韓研究室長)

「六者協議の進展と中朝間の政治・経済関係」

李 鋼哲 (北陸大学教授)

「日朝国交正常化交渉のゆくえ」

遠藤 哲也 (元日朝国交正常化交渉日本政府代表)

「北朝鮮の政治構造と改革可能性の関係性」

柳 吉在 (北韓大学院大学教授)

パネル・ディスカッション

15. 2007年2月17日

日韓シンポジウム「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題と日韓中の役割」(メトロポリタンプラザ会議室)

基調講演：伊豆見 元 (静岡県立大学教授)

康 仁徳 (極東問題研究所所長, 聖学院大学総合研究所客員教授)

報告： 金 熙徳 (中国社会科学院日本研究所副室長)

渡辺 勉 (朝日新聞政治部次長・前ワシントン／ソウル特派員)

パネル・ディスカッション：

伊豆見 元, 康 仁徳, 金 熙徳, 渡辺 勉

モデレーター：小田川 興 (聖学院大学総合研究所客員教授)

後援：朝日新聞社

16. 2007年9月21日

第四回日韓中学術セミナー「北朝鮮の改革可能性——核実験後の政策展開を中心に」(ソウル・北韓大学院大学国際セミナー室)

講演：

「北朝鮮の核問題の解決なしに北東アジアの平和はない」

康 仁徳 (極東問題研究所所長, 聖学院大学総合研究所客員教授)

「核実験後の北朝鮮の政治情勢」

鈴木 典幸 (ラヂオ・プレス理事)

「北朝鮮の改革・開放の可能性——第2次南北首脳会談後の北朝鮮の

「6カ国協議戦略と経済改革を中心に」

南 成旭 (高麗大学教授)

「北朝鮮核問題が北朝鮮の体制耐久力に及ぼす影響」

洪 性国 (極東問題研究所・北韓研究室長)

「核実験後の中朝間の政治・経済関係の変化と展望」

李 鋼哲 (北陸大学教授)

「日朝交渉の経過と展望——日朝国交正常化に向けて」

研究所客員教授)

パネル・ディスカッション

南 成旭, 李 鋼哲, 今村弘子, 鈴木典幸, 徐 載鎮, 康 仁徳
尹 洪錫 (極東問題研究所研究員)

司会: 小田川 興 (聖学院大学総合研究所客員教授)

共催: 極東問題研究所, 助成: 国際交流基金

14. 2006年11月17日

第三回日韓中学術セミナー「北朝鮮の改革可能性——中国の改革との比較を中心に」(東京・聖学院本部新館集会室)

講演:

「核実験以降, 国際社会の対北朝鮮制裁と北朝鮮経済の評価及び見通し」

南 成旭 (高麗大学教授)

「北朝鮮経済は持ちこたえることができるのか」

鈴木 典幸 (ラヂオ・プレス理事)

「中朝の経済関係——中国の視点から」

今村 弘子 (富山大学教授)

「経済難以降の北朝鮮の社会変化」

徐 載鎮 (統一研究院専任研究員)

「北朝鮮の現状と改革政策」

康 仁徳 (極東問題研究所所長, 聖学院大学総合
研究所客員教授)

「中国の北朝鮮政策の大転換——北朝鮮のミサイル発射・核実験後の
変化をめぐる検証」

朱 建栄 (東洋学園大学教授)

パネル・ディスカッション

南 成旭, 『放任主義』経済か『改革・開放』経済か」李 鋼哲 (総
合研究開発機構主任研究員), 今村弘子, 鈴木典幸, 徐 載鎮, 康
仁徳, 朱 建栄

司会: 小田川 興 (聖学院大学総合研究所客員教授)

共催: 極東問題研究所, 助成: 国際交流基金

康 仁徳（極東問題研究所所長，聖学院大学総合研究所客員教授）

司会： 小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

12. 2006年2月18日

国際シンポジウム「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題の解決の道を探る」（池袋・メトロポリタンプラザ12階会議室）【参加者143名】

基調講演： ヤン・Ｃ・キム（ジョージ・ワシントン大学名誉教授）

パネル・ディスカッション：

ヤン・Ｃ・キム（前掲）

金 慶敏（漢陽大学政治外交学科教授）

中村 史郎（朝日新聞外報部次長）

李 虎男（亜細亜大学アジア研究所研究員）

モデレーター：小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

後援：朝日新聞社

13. 2006年7月28日

日韓中学術セミナー「北朝鮮の改革可能性——中国の改革との比較を中心に」（ソウル・北韓大学院大学国際会議室）

講演：

「北朝鮮の2002年経済管理改善措置4年の評価と課題」

南 成旭（高麗大学教授）

「移行経済における初期条件の比較と政治状況」

李 鋼哲（総合研究開発機構主任研究員）

「中朝の経済関係——中国の視点から」

今村 弘子（富山大学教授）

「北朝鮮経済は回復しているのか」

鈴木 典幸（ラヂオ・プレス理事）

「経済難以降，北朝鮮の社会変化」

徐 載鎮（統一研究院専任研究員）

「北朝鮮の変化を促進させる韓・中・日3カ国の共助強化」

康 仁徳（極東問題研究所所長，聖学院大学総合

南 成旭（高麗大学教授）

「中朝貿易から見る北朝鮮経済の現状」

鈴木 典幸（ラヂオ・プレス理事）

「中国の改革開放政策は北朝鮮にとって参考になるか」

朱 建栄（東洋学園大学教授）

「北朝鮮における市場の形成と発展——実態と含意」

梁 文秀（北韓大学院大学助教授）

パネル・ディスカッション：

南 成旭，鈴木典幸，朱 建栄，梁 文秀

コメンテータ：李 日栄（韓神大学教授）

尹 洪錫（極東問題研究所研究員）

康 仁徳（極東問題研究所所長，聖学院大学総合研究所客員教授）

司会： 小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

共催：極東問題研究所，助成：国際交流基金

11. 2005年11月18日

第二回日韓中学術セミナー「北朝鮮の改革可能性——中国の改革との比較を中心に」（東京・聖学院本部新館集会室）

講演：

「北朝鮮の最近の食糧事情と配給制復活の意味」

南 成旭（高麗大学教授）

「中朝貿易から見る北朝鮮経済の現状」

鈴木 典幸（ラヂオ・プレス理事）

「中国の改革開放政策は北朝鮮にとって参考になるか」

朱 建栄（東洋学園大学教授）

「北朝鮮における市場の形成と発展——実態と含意」

梁 文秀（北韓大学院大学助教授）

パネル・ディスカッション

南 成旭，鈴木典幸，朱 建栄，梁 文秀

コメンテータ：李 虎男（中央大学研究員）

朴 尚絃（極東問題研究所研究員）

司会： 小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

8. 2004年6月19日

聖学院大学講演会「アメリカの対北朝鮮政策」（池袋・メトロポリタンプラザ12階会議室）【参加者107名】

講演：「アメリカの対北朝鮮政策」

講師： ヤン・C・キム（ジョージ・ワシントン大学名誉教授）

コメンテータ：康 仁徳（極東問題研究所所長，聖学院大学総合研究所客員教授）

コーディネータ：小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

後援：朝日新聞社

9. 2005年2月19日

聖学院大学国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義——日韓国交40年と日本の針路——」（都市センターホール会館6階606会議室）【参加者107名】

記念講演： 孔 魯明（元韓国外相，翰林大学日本学研究所所長）

基調講演： 木宮 正史（東京大学助教授）

パネリスト：孔 魯明（元韓国外相，翰林大学日本学研究所所長）
木宮 正史（東京大学助教授）

水野 孝昭（朝日新聞政治部次長，元ワシントン特派員）

李 元徳（韓国国民大学教授，東京大学客員教授）

康 仁徳（極東問題研究所所長，聖学院大学総合研究所客員教授）

モデレーター：小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

後援：朝日新聞社，助成：日韓文化交流基金

10. 2005年7月28日

第一回日韓中学術セミナー「北朝鮮の改革可能性——中国の改革との比較を中心に」（ソウル・北韓大学院大学校国際会議室）

講演：

「北朝鮮の農業生産の実情と農業改革の見通し」

パネリスト：康 仁徳（元大韓民国統一部長官，聖学院大学総合研究所客員教授）

小田川 興（朝日新聞社編集委員）

司会： 鐸木 昌之（聖学院大学政治経済学部助教授）

4. 2002年11月8日

講演会「日本の朝鮮支配の本質——『内鮮一体』を中心に」（聖学院本部新館集会室）

講師： 宮田 節子（早稲田大学講師）

司会： 小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

5. 2003年2月15日

国際シンポジウム「東アジアの平和と民主主義——日韓関係を軸に——」（池袋・メトロポリタンプラザ会議室）

基調講演：池 明観（翰林大学校日本学研究所長）

パネリスト：康 仁徳（聖学院大学総合研究所客員教授）

清田 治史（朝日新聞社総合研究本部本部長）

司会： 小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

6. 2003年11月1日

聖学院大学講演会「盧武鉉政権の対北政策展望——6カ国会談のゆくえと朝鮮半島情勢——」（池袋サンシャインシティ文化会館701室）【参加者70名】

講演者： 康 仁徳（聖学院大学総合研究所客員教授）

司会・コメンテータ：小田川 興（聖学院大学総合研究所客員教授）

7. 2004年2月14日

国際シンポジウム「東アジアの平和と民主主義——北朝鮮問題と日中韓の役割——」（都市センターホテル6階601会議室）【参加者95名】

基調講演： 朱 建栄（東洋学園大学教授）

パネリスト：康 仁徳（聖学院大学総合研究所客員教授）

加藤 洋一（朝日新聞社外報部次長）

聖学院大学総合研究所
日韓現代史研究センター

シンポジウム・セミナー・講演会の記録
1997-2010

聖学院大学総合研究所では、1999年7月、元統一部長官、康仁徳先生を客員教授に迎え、2002年10月に「日韓現代史研究センター」を設立して、日韓関係の歴史と現在の課題を研究してきた。しかしそれ以前から、池明観客員教授を中心として、朝鮮半島の政治状況を研究するシンポジウムを開催していた。日韓現代史研究センター設立以前から、いわば十年に及ぶ研究活動が続いているのである。なお、所属、肩書は当時のものである。

1. 1997年10月28日

国際シンポジウム「南北朝鮮の現状を語る」（東京芸術劇場大会議室）

パネリスト：池 明観（翰林大学校日本学研究所長）

河上 民雄（聖学院大学大学院客員教授）

秋元 千明（NHK国際部記者）

司会： 鐸木 昌之（聖学院大学政治経済学部助教授）

2. 1998年7月22日

講演会「朝鮮半島の現状と日本の役割」（聖学院大学4号館4401教室）

講演者： 岸 俊郎（NHKソウル支局長）

司会： 鐸木 昌之（聖学院大学政治経済学部助教授）

3. 2000年2月12日

国際シンポジウム「南北朝鮮の現状を語る——統一に向かう朝鮮半島」
（東京芸術劇場中会議室）

III

シンポジウム・セミナー・講演会の記録

現在、日本は、経済制裁として全ての対朝輸出入を禁止している。これも食料輸出と医療品輸出の禁止を含んでいるので、人道問題に抵触する危険はある（ただし、元々多くない）。その他にも様々な制限が加えられているが、いずれにせよ拉致問題の進展という目的はいまだに果たせていない。これは現在の段階では、経済制裁は失敗したと結論づけるしかない。

ただし、経済制裁と支援凍結は、解除によっても効果を持つことができる。日朝交渉によって、経済制裁や支援凍結の一部解除をすることと引き替えに、拉致問題が進展する可能性は十分にある。そのために、対朝交渉の開始がこれからの課題となる。さらに、国交が正常化すれば経済協力をするようになっていくが、北朝鮮が人道支援の受け入れに消極的になっている現在、中国やロシアが進めているように大規模な開発支援を日本に求めてくる可能性がある。それを国際社会との関係で、どのように進めていけるのかが日本の対朝支援の課題となろう。

注

- (1) David A. Baldwin, *Economic Statecraft*, (New Jersey; Princeton University Press, 1985) pp. 40–42.
- (2) “Financial Tracking Archive (FTA),” <http://www.reliefweb.int/arfts/>, “Financial Tracking Service (FTS),” <http://fts.unocha.org/pageloader.aspx> (2010年8月5日アクセス).
- (3) 『朝日新聞』2005年9月23日。
- (4) 『連合ニュース』2007年11月16日。
- (5) 『朝日新聞』2004年12月9日。
- (6) 「産経新聞」2007年9月9日。
- (7) 「官房長官記者発表」2006年7月5日。
- (8) 「第164回衆議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会議録第9号」(2006年7月10日) 2頁。
- (9) 「官房長官記者発表」2006年10月11日。1998年と1999年、2003年にも日本政府は朝鮮への援助を行っていない。2005年以降も含めて、日本政府が対朝援助を実施していなかった期間は、いわゆる「テポドン」発射や拉致問題で日本社会における対朝感情が悪化した時期と重なっており、日本の対朝援助が世論の対朝感情にも大きく左右されていることが伺える。

年別に見れば、2005年以降に各国の援助金額は急減していることが分かる。これは2004年度をもって国連の共同アピールが終了し、2005年9月21日に崔守憲・北朝鮮外務省次官が、食料事情が改善したという理由で国連や関係機関による人道支援を2005年末で打ち切るようアナン国連事務総長に求めたことが要因と考えられる⁽³⁾。すなわち、これは北朝鮮側から国連による支援を断った結果である。

ただし、日米が2005年から人道支援をしなくなった理由はそれだけではない。米国では、2004年11月20日にいわゆる北朝鮮人権法が成立し、北朝鮮への人道援助の配給モニタリングの透明性を高めるなど制限が加えられた。米国は2007年に人道援助を再開することになったが、これは北朝鮮側と配給モニタリングについて協議した上で、実施されることになった⁽⁴⁾。現在の米国の対朝援助に大きな制限を加えているものの一つとして、北朝鮮人権法があげられよう。

日本が2005年以降に支援をしなくなったのも、別の要因がある。拉致被害者である横田めぐみの遺骨が別人のものとの鑑定結果を受けて、2004年12月8日に支援を凍結することを日本政府が決定したことも大きな要因の一つである⁽⁵⁾。2007年2月13日に六者会合で決定した重油支援や2007年の北朝鮮の水害に対する人道援助にも日本政府は参加していない。その理由は拉致問題で進展が見られないからである⁽⁶⁾。日本では、支援凍結の最も大きな要因として、拉致問題が作用しているといえよう。

拉致問題は、支援凍結だけではなく、経済制裁にも作用した。2006年7月5日には北朝鮮のミサイル発射を受けて日本政府は独自の経済制裁を発動した⁽⁷⁾。当初、発動要因に拉致問題は含まれていなかったが、7月10日に開催された国会衆議院「北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会」で判断材料に拉致問題が含まれたことが言明された⁽⁸⁾。また、核実験の直後である10月11日に発動された独自の経済制裁には最初から拉致問題を発動要因としている⁽⁹⁾。

以上の議論から、日本は、北朝鮮に対する経済国策として、支援の凍結と経済制裁を併用しているといえる。そして、その主たる政治目的は、拉致問題の進展といえよう。ただし、米国は北朝鮮人権法、日本は拉致問題という人道問題によって、人道支援に制限をかける形になっており、一見、論理的な矛盾を孕む印象を与えていることも指摘しておきたい。

は消極的であることが理解できる。もちろん、この数字は全てを網羅していない。日韓が行った借款によるコメ支援は含まれていないし、中国やロシアのみならず、米国や韓国にも申告漏れが目立つ。しかし、日米韓の支援額は中口を圧倒しているため、日米韓が中口より積極的に人道支援したことは間違いないであろう。

表1 北朝鮮に対する各国の人道支援状況 (単位：米ドル)⁽²⁾

年度	米国	韓国	日本	中国	ロシア	国際社会
1995.9 -1996.6	2,225,000	339,152	500,000	3,623,188	136,278	31,518,011
1996.7 -1997.3	7,170,815	3,400,000	6,000,000	6,266,000	0	50,347,287
1997.4 -1997.12	57,447,825	25,327,097	27,000,000	37,675,230	0	292,462,440
1998	173,131,723	27,768,913	0	28,000,000	0	335,093,109
1999	160,700,008	38,547,760	0	0	0	235,854,388
2000	29,238,497	53,809,287	95,657,289	0	21,000	224,248,293
2001	102,719,520	68,523,994	104,890,028	0	0	377,599,330
2002	63,490,490	82,009,523	2,159	0	345,070	360,835,240
2003	31,518,253	16,832,152	0	0	10,000,000	182,885,605
2004	19,308,086	117,741,047	46,698,015	1,205,000	573,000	301,775,497
2005	0	33,381	0	13,415	0	46,167,839
2006	0	11,979,190	0	0	0	40,043,289
2007	4,100,006	23,382,696	0	0	514,250	103,064,921
2008	0	15,320,867	0	0	0	48,218,456
2009	0	14,212,764	0	0	0	45,629,919
総計	651,050,223	499,227,823	280,747,491	76,782,833	11,453,320	2,675,743,624

日本の対北朝鮮支援の現状と課題

宮 本 悟

日本の対朝支援は、経済制裁と表裏一体に議論されることが多い。これは無理もないことである。David A. Baldwinによると、経済制裁（Economic Sanction）には、Negative Economic SanctionとPositive Economic Sanctionがある⁽¹⁾。一般的に我々がイメージする経済制裁とはNegativeのことである。Positiveとは、我々がイメージする支援のことである。いずれにせよ、経済の力によって政治的な目的を達成するために使われている。Baldwinによると、経済制裁も経済支援も、経済の力によって政治的な目的を達成するための経済国策（Economic Statecraft）なのである。そのため日本の対朝支援を論じるにあたって、経済支援のみならず、経済制裁も論じる必要があると考えられる。

また、日本の対朝支援を理解するためには、他の国々との違いを明らかにすることも重要であろう。そこで、ここでは韓国も含めた六者会合に参加している北朝鮮以外の5政府による対朝支援の状況を比較することで、日本の対朝支援を明らかにしたい。

ただし、民間企業の投資や貿易は考察の対象としない。経済支援も経済制裁も経済国策であることを念頭に置いた場合、政治的な目的を伴わない経済支援は考察の対象にならない。そこで、ここでは政府による支援に絞って議論したい。

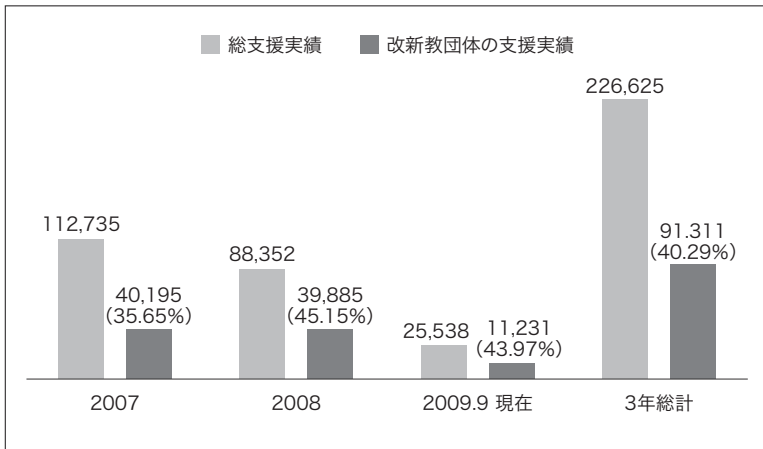
政府による支援として考えられるのは、人道支援と開発支援である。ただし、日本は北朝鮮に対して開発支援をしていない。そこで人道支援を中心に論じてみたい。国際社会が北朝鮮に多くの支援を始めたのは1995年9月からであるので、1995年9月から2009年末までの人道支援状況を国際連合人道問題調整事務所（OCHA）のデータから調査してみた。

これを見れば、米国や韓国、日本が人道支援に積極的であり、中国やロシア

- 一政策研究』, 第19巻1号 (ソウル: 統一研究院, 2010), p. 209.
- (5) *Ibid.*, p. 223.
 - (6) *Ibid.*, p. 224.
 - (7) 統一部, 『2009 統一白書』 (ソウル: 統一部, 2009), pp. 135～141.
 - (8) 統一部, 『月刊南北交流動向』 (ソウル: 統一部, 2010), pp. 4～5.
 - (9) 呉一煥, “民間レベルの対北朝鮮支援事業について評価と課題”, (国家安保戦略研究所主催の学術セミナーの資料集, 2009), p. 35.
 - (10) 金ジョンス, “人道的対北朝鮮支援と北朝鮮体制の存続力に及ぼす影響”, 『統一政策研究』, 第19巻1号 (ソウル: 統一研究院, 2010), p. 233.
 - (11) 呉一煥, “民間レベルの対北朝鮮支援事業についての評価と課題”, (国家安保戦略研究所主催の学術セミナーの資料集, 2009), p. 46.
 - (12) 韓半島平和研究院提供, 「改新教の対北朝鮮支援機関」は, ①名称と社名にキリスト教であることを明らかに示し表している組織 ②最高経営者を含む主要従事者がキリスト教徒である組織 ③ほとんどの後援者が教会 (キリスト教徒) で形成された組織 ④創設した母組織が教会, 或いはキリスト教系機関である組織などの基準で調査し, 分類。

民間団体の対北朝鮮支援の実績及び改新教団体の支援実績

(単位：1,000\$)



*参考：統一部、「民間団体別の支援実績」、2009年10月

*民間団体に対する政府の基金支援額を含む、韓国赤十字社の窓口は除外。

できる平和な建設的統一を志向するために、民間レベルの対北朝鮮支援は政治/経済的次元を超える価値と理想とそれに従った原則を維持するよう努力すべきだろう。このような観点から、人間の「生活の質」に対する超越的価値を保障するという意味で、また韓国社会で現実的に主要な役割を担当している宗教の役割が切実に求められると判断することができる。

注

- (1) 金ジョンス，“韓国・北朝鮮の人道協力の互惠性を高める方案”，『統一政策研究』，第18巻1号（ソウル：統一研究院，2009），p. 152.
- (2) 柳浩烈，“政府の対北朝鮮支援政策と北朝鮮の改革・開放の相関性”，『NK VISION』，第2号，6/7月（ソウル：民主化ネットワーク，2007），pp. 16～18.
- (3) 金ジョンス，“韓国・北朝鮮の人道協力の互惠性を高める方案”，『統一政策研究』，第18巻1号（ソウル：統一研究院，2009），p. 152.
- (4) 金ジョンス，“人道的対北朝鮮支援と北朝鮮体制の存続力に及ぼす影響”，『統

ん、民間団体の対北朝鮮支援は基本的に自律的な判断によって進められることで、政府レベルの支援よりは持続的な安定性をもって進められているというメリットがある。けれども、北朝鮮の核実験、ミサイル発射などのような政治的・軍事的逸脱行為がある度毎に、対北朝鮮民間支援が南南葛藤の原因となっているという点も注目しなければならないはずだ⁽¹¹⁾。そのため、我々は対北朝鮮人道支援がより確固たる土台を求めているという点に注目しなければならない。そのような意味から、我々は宗教的次元の対北朝鮮人道支援の区別性及び貢献の可能性に関心を傾けなければならないだろう。

IV. 宗教的次元の人道支援の特性及び貢献：キリスト教会を中心に

統一部が把握している北朝鮮へ支援を行う民間団体は、2009年9月30日の時点で79団体で、このうち22団体が改新教系列の団体であるという調査結果が出た⁽¹²⁾。

2007年から2009年までの3年間の民間団体の対北朝鮮支援の現況と、このうちの改新教団体の対北朝鮮支援の現況を詳しく見ると次のようである（2009年9月時点）。

支援実績を土台に比重を算出すると、改新教は3年間の民間団体の対北朝鮮支援のうち40.29%（の支援）をやり遂げたことがわかる（各年度別の比重はグラフを参照）。

我々は対北朝鮮支援の現況を通じて、6.15宣言で象徴される21世紀的状况の下で、南北交流はたゆみなく増加する傾向であることを確認することができる。しかし、これと同時に、民間レベルでの対北朝鮮支援もまた、南と北の政治的状况と密接した相関関係にあることを確認することができる。MB政権の登場以降、新しく作り出された政治的緊張状况が2009年以降の対北朝鮮支援において相当な影響を及ぼしていることは周知の事実である。

けれども、民間レベルでの対北朝鮮支援は政治的次元の従属要因に留まってはいけないはずである。韓民族の有益と北東アジアを越えた世界の平和に貢献

Ⅲ. 民間レベルの人道支援の特性及び課題

人道的対北朝鮮支援は、北朝鮮住民の生存権的人権と密接した関係である経済的、社会的人権を保護してやる重要な役割をする。また、民間の対北朝鮮支援は韓国・北朝鮮の間の民族の同質性を悟らせる契機になりうる。このような民族の統一性の強化は、南北間の相互の敵対感を解消するのに寄与することで、韓国・北朝鮮の軍事的対峙状況による朝鮮半島と北東アジアの緊張度を緩和させる役割を期待することができる⁽⁹⁾。

民間レベルでの人道的対北朝鮮支援が、2008年度に入って南北関係が調停局面を迎えることで対北朝鮮支援状況が悪化したにもかかわらず、根気強く続けられてきたことは認めるべき事実である。近年になってからは、対北朝鮮支援の初期の緊急救護や一回性の支援、単純物品の支援を主とすることから、技術伝授や自立、自活能力を向上させることのできる開発支援の形の事業に転換されている。また、支援分野も農業開発、保健医療、乳幼児など脆弱階層の支援事業などに多様化、専門化されつつある。

現況分析を通じて、我々は民間レベルの対北朝鮮人道支援について、次のような基本方向に合意できるはずである。

1. 北朝鮮の脆弱階層の「生活の質」の向上に尽力することで、実質的に役に立たなければならない。このためには、短期的には「人道主義」の原則に従った支援に尽力しなければならないが、中長期的には2005年3月にパリで合意した「パリ宣言」を北朝鮮に適用し適用することで、北朝鮮の力量を強化していくよう尽力しなければならないはずだ⁽¹⁰⁾。
2. 韓国・北朝鮮の人道協力の互惠性を高める次元で接近しなければならない。
3. 国際社会との協力を図っていかななければならない。

しかし、現実的には民間レベルの対北朝鮮支援において、類似事業に対する重複支援問題や、一部の団体の南北協力基金の不適切な使用問題などが指摘されているという点に依然として留意しなければならないはずである。もちろん

(3) 政策事業

2007年から政府は民間団体が提出する事業計画を審査し、支援する受動的な事業から、政府が政策的な判断をし、中長期的な事業計画を提示する政策事業を主導した。例えば、北朝鮮の山林復旧の必要性和保健医療のインフラ構築、農資材の支援事業などに総計33億6,000万ウォンの基金を支援した。2008年度にもこのような事業と共に新規事業として結核予防院の施設の改・補修、診断設備の支援、技術教育のための結核管理事業の支援など、43億3,500万ウォンを支援した。

2008年の民間団体の政策事業に対する基金支援の現況

(単位：百万ウォン)

事業名	推進団体	事業内容	支援額
結核管理事業	韓国国際保健医療団体	結核予防院の施設の改・補修（1カ所） 結核の診断設備及び消耗品の支援 技術教育	1,000
医療人材教育事業	韓国国際保健医療財団	医療人の国外及び平壤での現地教育 医療機器修理人材の教育	1,085
製薬工場の医薬品の生産協力事業	韓国国際保健医療財団	原料医薬品の支援 技術（GMP）教育	1,000
山林緑化の示範事業	民族の森	養苗場の建設（3カ所）、種子保管管理施設（1カ所） 山林病虫害の防除 示範造林	1,250
合計			4,335

(4) 北朝鮮の乳幼児への支援

北朝鮮の乳幼児の成長が統一後の未来のために非常に重要だという認識の下、乳幼児のための病院の現代化事業と栄養食の支援事業などに多くの民間団体が独自に、あるいは韓国政府の協力の下で参加した。

2008年の民間団体の個別事業に対する基金支援の現況

(単位：百万ウォン)

分野	内 容	支援額
農業現況	食糧増産 農業開発事業 (ワールドビジョン) など 15 の事業	3,096
保健医療	子供の保健医療事業 (南北子供オクテトンム) など 12 の事業	3,034
社会福祉	脆弱階層の総合支援事業 (灯台福祉会) など 13 の事業	3,934
合 計	37 の団体 40 の事業	10,064

(2) 合同事業

2004年の龍川災害克服のための支援とそれまでに蓄積された対北朝鮮支援の経験を通じて、民間レベルの対北朝鮮支援が一回性でなく北朝鮮の自立、自活能力を高めるための中長期的事業開発に発展していかなければならないという見解が浮上した。このような見解に応じて、政府は3つ以上の民間団体がコンソーシアムを構成し、中長期的な開発支援の形の事業を進める合同事業を2005年から支援した。黄海北道鳳山郡天德里の農村示範村造成事業と平壤に位置した総合検診、検査センターの開発事業が代表的な例である。

2008年の民間団体の合同事業に対する基金支援の現況

(単位：百万ウォン)

事業名	主管団体	事業内容	自主財源	基金支援	総事業費
農村示範村造成事業	南北ナヌウム	農民住宅の新築, 幼稚園, 託児所, 保健所の物品支援	1,413	1,413	2,826
総合検診, 検査センターの開設	ナヌウム インター ナショナル	センターの工事資材及び医療 装備の支援 医療技術の伝授	395	395	790
合 計			1,808	1,808	3,616

民間団体レベルの対北朝鮮支援の現況⁽⁸⁾

期間	経路及び内訳	支援規模
2000	<ul style="list-style-type: none"> - 韓赤（韓国赤十字）窓口：113億ウォン - 独自窓口：12の団体 274億ウォン 	3,238万ドル（287億ウォン） * 1\$当り1,200ウォンの為替レートを適用
	<ul style="list-style-type: none"> - トウモロコシ、みかん、衣類、砂糖、粉ミルクなど 	
2001	<ul style="list-style-type: none"> - 韓赤窓口：286億ウォン - 独自窓口：19の団体 496億ウォン 	6,017万ドル（782億ウォン） * 1\$当り1,300ウォンの為替レートを適用
	<ul style="list-style-type: none"> - トウモロコシ、みかん、衣類、砂糖、粉ミルクなど 	
2002	<ul style="list-style-type: none"> - 韓赤窓口：90億ウォン - 独自窓口：25の団体 486億ウォン 	4,577万ドル（576億ウォン） * 1\$当り1,300ウォンの為替レートを適用 * 6, 7, 9, 10, 11月（1,250ウォン） /8, 12（1,200ウォン）月平均の為替レートを適用
	<ul style="list-style-type: none"> - 農業機械、衣類、医療装備、種ジャガイモなど 	
2003	<ul style="list-style-type: none"> - 韓赤窓口：13次 70億ウォン - 独自窓口：29の団体、253回、696億ウォン 	6,386万ドル（766億ウォン） * 1\$当り1,200ウォンの為替レートを適用 * 3月：1,230ウォン、7月：1,180ウォン
	<ul style="list-style-type: none"> - 冬の肌着、子供服、小麦粉、抗生剤など 	
2004	<ul style="list-style-type: none"> - 韓赤窓口：35次、441億ウォン - 独自窓口：33の団体、426回、1,117億ウォン 	13,250万ドル（1,558億ウォン） * 1\$当り1,200ウォンの為替レートを適用 * 11月、12月：1,100ウォン
	<ul style="list-style-type: none"> - 農資材、被服、みかん、医療設備など 	
2005	<ul style="list-style-type: none"> - 韓赤窓口：18次、46億ウォン - 独自窓口：44の団体、509回、733億ウォン 	7,666万ドル（779億ウォン） * 1\$当り1,000ウォンの為替レートを適用 * 1月、2月：1,100ウォン
	<ul style="list-style-type: none"> - 小麦粉、医療施設、農業用ビニールなど 	
2006	<ul style="list-style-type: none"> - 韓赤窓口：8次、44億ウォン - 独自窓口：58の団体、958回、665億ウォン 	7,088万ドル（709億ウォン） * 1\$当り1,000ウォンの為替レートを適用
	<ul style="list-style-type: none"> - 小麦粉、衣類、医療設備、水害復旧など 	
2007	<ul style="list-style-type: none"> - 韓赤窓口：5次、40億ウォン - 独自窓口：66の団体、1,074回、869億ウォン 	9,568万ドル（909億ウォン） * 1\$当り950ウォンの為替レートを適用
	<ul style="list-style-type: none"> - 衣類、医療設備、練炭、農資材、水害復旧など 	
2008	<ul style="list-style-type: none"> - 韓赤窓口：2次、4億ウォン - 独自窓口：64の団体、776回、721億ウォン 	6,460万ドル（725億ウォン） * 1月～4月：1\$当り950ウォン * 5月～10月：1\$当り1,000ウォン * 11月～12月：1\$当り1,400ウォン
	<ul style="list-style-type: none"> - 衣類、小麦粉、医薬品、練炭、農資材など 	
2009	<ul style="list-style-type: none"> - 独自窓口：59の団体、378回、376億ウォン - 食糧、医薬品、練炭など 	2,858万ドル（376億ウォン） * 1月～5月：1\$当り1,350ウォン * 6月～12月：1\$当り1,300ウォン
計		67,108万ドル（7,597億ウォン）

(1) 個別事業

1つの民間団体が推進する単年度の事業で、2000年から2008年まで669億6,000万ウォン相当の南北協力基金を支援した。対北朝鮮支援分野は食糧、衣類、生活必需品など一回性の緊急救護の次元から、次第に医療施設の改・補修、住宅改良、農村地域の開発など多様な領域に拡大されていった。例えば、農業分野では、飼料工場の原料支援、野菜農場、農業技術の支援、焚き口の改良、造林作業などに支援をした。保健医療分野では、病院の現代化、医薬品の支援、医療装備の支援、結核退治事業などに基金が支援された。社会福祉分野では、脆弱階層である子供、乳児などの栄養改善のために子供の給食事業（小麦粉、パン、麺、豆乳など）と、子供の教育増進のために教育機資材事業などを支援した⁽⁷⁾。

均で約1.3%の比重を占める次第である。全体的に、対北朝鮮人道支援は北朝鮮の財政に大きく寄与し、北朝鮮の食糧不足を助け、北朝鮮の食糧生産性に寄与し、また北朝鮮の家族解体を緩和するのを手伝ったと評価することができる⁽⁴⁾。

民間レベルの人的対北朝鮮支援は、2000年以降急速に増加する傾向を見せた。金額面で増加しただけでなく、北朝鮮の予算対比の比重も徐々に増加してきたとみられる。特に、2004年の場合は北朝鮮の予算の約5.3%を占めもした。北朝鮮の「龍川災害」を契機に、韓国の積極的な支援が可能であったためだった。しかし、過去10年間の平均は約1.3%であることを鑑みると、民間レベルの対北朝鮮人道支援の潜在力と共に、より体系的で戦略的な方向設定の必要性を痛感するようになる⁽⁵⁾。

2000年以降の人的対北朝鮮支援と北朝鮮の予算対比の現況⁽⁶⁾

(単位：100万ドル)

年 度	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	総 計	
北朝鮮の 予算規模	9,300	9,800	10,000	2,300	2,500	2,800	3,000	3,200	3,470	3,420	49,790.0	
主 題 別	政 府	169.7	75.2	215.6	220.6	238.9	308.4	227.4	367.3	40.0	37.0	1,900
	地 方 自治体	0.9	1.2	2.1	2.0	3.1	9.5	7.5	13.6	7.1	5.1	52.1
	民 間	32.4	60.2	45.8	63.9	132.5	76.7	70.9	95.7	64.6	28.6	671.3
総 計	203.0	136.6	263.5	286.5	374.5	394.6	305.8	476.6	111.7	70.7	2,623.4	
総 計/ 北朝鮮予算	2.2	1.4	2.6	12.5	15.0	14.1	10.2	14.9	3.2	2.1	5.3	

民間レベルの対北朝鮮支援事業は次のように分類され、進められる。

うな否定的な事件にもかかわらず、ある者達はそれでも対北朝鮮支援が全体的に肯定的な役割をしたと主張する。「北朝鮮の韓国に対する依存度と市場化の程度が深まり、南（韓国）側が望む方向に変化する結果をもたらした」⁽¹⁾。しかし、他のある者達は結局北朝鮮に対する支援は「北朝鮮の改革開放を誘導することに失敗」し⁽²⁾、最終的には北朝鮮の挑発力量を育てる結果をもたらしたという否定的な判断を下している。

このような相反する評価は、思い思いの状況判断及び状況を分析する観点が違うためである。だが、これと共に注目しなければならないのは、対北朝鮮人道支援の評価基準が互いに異なるためだという事実である。それゆえに、対北朝鮮人道支援のための動機と目的と方法に決定的な影響を及ぼす（対北朝鮮人道支援の）評価基準を明らかにする必要性が提起される。特に、民間レベルでの対北朝鮮人道支援は政府や企業の観点とは区別される観点を維持できなければならないためだ。政府は政治的次元で、対北朝鮮人道支援の戦略的接近を模索すべきだろう。また、企業もやはり、企業経営の次元で対北朝鮮人道支援の方法をに追及しなければならないだろう。しかし、民間レベルでの対北朝鮮人道支援は政治的、経営的次元と窮極的に分離することはできないといえども、区別性は維持しようとする努力を傾けるべきだろう。そのような意味で、民間レベルでの対北朝鮮人道支援の1次的評価基準である目標は、何よりも「北朝鮮住民らの生活の質（quality of life）の改善」だと言えるだろう。また同時に、韓国国民らの課題も忘れてはならないはずである。「離散家族再会、拉北者（北朝鮮に拉致された被害者）と国軍捕虜の釈放問題」なども見過ごすことのできない課題であるだろう⁽³⁾。

II. 北朝鮮に対する人道支援の現況

一般的に、対北朝鮮人道支援は3種類の窓口を通じて進められている。先ず、政府レベルの人的対北朝鮮支援をあげることができる。政府は2000年以降の10年間で19億ドルを支援し、北朝鮮の予算規模である497億7,000万ドルの約3.8%を支援している。次に、地方自治体の人的対北朝鮮支援で、約5,200万ドルを支援したが、北朝鮮の予算対比0.1%にすぎなかった。我々が注目する民間レベルの人的対北朝鮮支援は約6億7,000万ドルを支援し、年平

〈討論1〉

民間レベルの対北朝鮮人道支援についての 現況と分析

任 成 彬

朝鮮半島を巡る緊張がどの時よりも高まっている状況は、対北朝鮮人道支援についても新しい挑戦要素を提供する。現実的に、大韓民国では対北朝鮮人道支援についての相反する評価が存在している。このような相反する評価は「人道的」支援という言葉が無意味にするほどのイデオロギー的党派を再生産することで「南南葛藤」の原因となっている。

そのような意味から転換期的状況での対北朝鮮人道支援、特に民間レベルでの人道支援を論じる時、我々は対北朝鮮人道支援についての客観的な評価とその必要性について明らかにする必要がある。これと共に、対北朝鮮人道支援の現況の分析を通じて、民間レベルの人道支援の特性及び貢献点を確認することで、支援力量を強化する努力が必要であるはずだ。民間レベルにおける対北朝鮮人道支援の力量強化のための我々の努力は、支援の動機と持続性と動員力において、卓越性を持った宗教的次元の人道支援力量を啓発し動員することによって更なる効果を期待できるという意味で、筆者は小考を通じて宗教的次元の対北朝鮮人道支援に特別な関心を傾けた。しかし、本小考に与えられた研究範囲の限界を考慮すると、宗教的次元の対北朝鮮人道支援はキリスト教系に制限した。

I. 対北朝鮮人道支援についての評価と基準

北朝鮮の核実験とミサイル発射、最近になって発生した天安艦爆沈事件などは、対北朝鮮支援について非常に敏感な反応を促進する契機となった。このよ

三. 双方は、国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらないことを確認した。また、日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題については、朝鮮民主主義人民共和国側は、日朝が不正常な関係にある中で生じたこのような遺憾な問題が今後再び生じることがないように適切な措置をとることを確認した。

四. 双方は、北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため、互いに協力していくことを確認した。

双方は、この地域の関係各国の間に、相互の信頼に基づく協力関係が構築されることの重要性を確認するとともに、この地域の関係国間の関係が正常化されるにつれ、地域の信頼醸成を図るための枠組みを整備していくことが重要であるとの認識を一にした。

双方は、朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、関連するすべての国際的合意を遵守することを確認した。また双方は、核問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性を確認した。朝鮮民主主義人民共和国は、この宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを二〇〇三年以降も更に延長していく意向を表明した。

双方は、安全保障にかかわる問題について協議を行っていくこととした。

日本国 総理大臣 小泉純一郎
朝鮮民主主義人民共和国 国防委員会委員長 金正日

二〇〇二年九月十七日 平壤

日朝平壤宣言

小泉純一郎日本国総理大臣と金正日朝鮮民主主義人民共和国国防委員長は、二〇〇二年九月十七日、平壤で出会い、会談を行った。

両首脳は、日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与するものとなるとの共通の認識を確認した。

- 一、双方は、この宣言に示された精神及び基本原則に従い、国交正常化を早期に実現させるため、あらゆる努力を傾注することとし、そのために二〇〇二年一〇月中に日朝国交正常化交渉を再開することとした。双方は、相互の信頼関係に基づき、国交正常化の実現に至る過程においても、日朝間に存在する諸問題に誠意をもって取り組む強い決意を表明した。
- 二、日本側は、過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、適切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明した。双方は、日本側が朝鮮民主主義人民共和国側に対して、国交正常化の後、双方が適切と考える期間にわたり、無償資金協力、低金利の長期借款供与及び国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力を実施し、また、民間経済活動を支援する見地から国際協力銀行等による融資、信用供与等が実施されることが、この宣言の精神に合致すると基本認識の下、国交正常化交渉において、経済協力の具体的な規模と内容を誠実に協議することとした。双方は、国交正常化を実現するにあたっては、一九四五年八月十五日以前に生じた事由に基づく両国及びその国民のすべての財産及び請求権を相互に放棄すると基本原則に従い、国交正常化交渉においてこれを具体的に協議することとした。双方は、在日朝鮮人の地位に関する問題及び文化財の問題については、国交正常化交渉において誠実に協議することとした。

- ㊸ 日朝交渉においては、拉致問題はもちろんだが、核・ミサイル問題、経済協力問題、その他日朝間のすべての懸案について話し合う。
- ㊹ 拉致問題については、第一に再調査の実施を求める。このステップなくしては次の段階へと進めない。
- ㊺ しかし、受動的に北朝鮮の出方を待っているのではおそらく事態は進まないだろう。むしろ日本がイニシアティブをとって、例えば人道援助を再開し、対話の糸口を作ることで、北朝鮮に拉致再調査を進めさせ、その進捗具合で日本の単独制裁の一部を緩和するといった前向きな動きが考えられよう。人道援助については、現在北朝鮮に三百人位いるといわれる原爆被爆者支援、従軍慰安婦問題については関係者の高齢化が進んでいることもあり、特に考慮が払われるべきである。この問題は請求権の相互放棄、日韓間での問題処理の先例などとの整合性もあり、法的にも難しい点があるが、これは日朝間の雰囲気や和らげるのに役立つので何らかの特例措置が考えられないだろうか。北朝鮮出身の軍人、軍属、民間人の遺骨返還の問題も人道的配慮の対象として考えられないだろうか。

一種の政治的な妥協の結果であって、あまり参考になるとは思えない。しかも拉致問題、ミサイル発射、核実験などわき起こった日本国民の北朝鮮に対する不信感を考えると、金額決定は決して容易なことではないだろう。次に経済協力の方法だが、ピョンヤン宣言で日韓方式が合意されているが、これには相当に複雑な手続きが必要となる。北朝鮮（特に最高首脳部）はこのことを認識しているのだろうか。もし北朝鮮側が、自由に使える現金が入って来るようなことを期待しているとしたら大変な誤解である。

日朝間のお金の問題は、ピョンヤン宣言で財産請求権の相互放棄、経済協力方式で処理されることになっているが、北朝鮮側で新たな動きが出ているのではないかと懸念される。すなわち、経済協力は補償ではないので、従軍慰安婦、強制連行、在朝被爆者など個人的な人的被害はこれとは別に取り扱われるべきだとの議論である。これはピョンヤン宣言及び下敷きとなっている日韓方式の土台を覆すことになりかねない。

4. 今後の展望

——日朝関係をどう開くか——

日朝交渉は始まってから20年近くも経っているのに、交渉の見通しは立っていない。拉致問題、核・ミサイル問題などで対立したまま解決の目途はついていない。また、北朝鮮には後継者問題があり、米朝関係の従属変数であるような日朝関係、日朝国交正常化は北朝鮮にとって当分外交の最優先事項にならないかもしれない。

日朝関係はこのように現在もまた今後もきわめて難しい状況にあり、確たる見通しが立たない。しかし日本としては、この状況を仕方がないとして受動的に受け止めるべきでなく、難しいにせよ主体的に、プロアクティブに打開の道を模索すべきであり更にそのいくつかの私案を例示してみたい。

- ① まずは日朝交渉を再開させなければならない。話し合いを始めなければ物事は進まない。対話が必要である。ただ、日朝正常化交渉は六者協議の分科会の一つとしてその傘の下にあるので、北朝鮮の六者協議へ前提条件なしの復帰を求め、あわせて、日朝交渉の再開を求める。

本の安全保障に直接かかわる問題である。この問題は拉致問題と同様に優劣の差なく重要であり、この二つの問題の解決なくして日朝国交正常化なしというのが、日本政府の一貫した方針である。

- ④ 日朝交渉において、日本側は当初から核問題を主要議題の一つとしてとりあげようとしたが、北朝鮮側はこれは米国との問題であって日本とは関係がないとの立場を終始一貫とりつづけた。結局、核問題は六者協議に委ねられ、六者協議は中断したままである。いずれにせよ、日朝交渉は今や六者協議の中の分科会と位置づけられているので、核問題は六者協議、実質的には米朝協議の結果を受けることになり、日朝が核問題について実質的に協議するのは難しいのではないと思われる。

問題は中身であり、その中身には日本の主張が十分に反映されなければならない。そのためには、米国に対し、日本の立場をしっかりと説明しておかなければならない。

北朝鮮にとって「虎の子」であり、この大切なカードをそう易々と放棄するとは思えない。但し核を持った北朝鮮、核を完全に放棄したとの確証を持たない北朝鮮と日本は国交正常化ができるか、そのような北朝鮮に莫大な資金を提供できるか、答えはノーであろう。

- ⑤ 日朝交渉でも六者協議でも核に比べてミサイルはあまり大きな関心を引かないが、ミサイルは深刻な問題である。ところが、ミサイルには、これを規制する国際法規範が非常に不十分である。ミサイル技術管理レジーム(MTCR)やハーグ行動規範(HCOC)は一応あるが、加盟国も普遍的でなくかつ紳士協定である。北朝鮮については、国連安保理での相次ぐミサイル関連決議があるが、北朝鮮はこれに従わない。

いずれにせよ、ミサイル問題については、日朝交渉、米朝交渉、六者協議等でもとりあげてゆかねばならない。

(3) 経済協力問題

以上述べたような問題がクリアされ、今後日朝交渉が軌道に乗った場合、最大の問題は、「過去(植民地支配)の清算」であり、清算の証としての経済協力であって、問題はその金額と協力の方法である。

まず金額だが、参考になるものがない。日韓国交正常化の際の10年間にわたっての無償協力3億ドル、有償協力2億ドルは、半世紀も前の話であるし、

協議の枠内に日朝国交正常化作業部会が設けられた。作業部会は二回開催されたが、拉致問題で対立したまま、特に進展はみられずそれ以降大使級の会議は行われていない。

3. 交渉上の難問題（三つの高いハードル）

(1) 拉致問題

拉致事件は国際法上明白な国家の違法行為（国際違法行為）であり、加害者である北朝鮮は、その国際責任を解除すべき義務を負っている。従って、日本政府の要求である ① 被害者の全員救出 ② 拉致実行犯の引渡し ③ 拉致全容の解明は国際法上の観点からみても至極当然である。日本側は拉致問題の解決（進展）なくして国交正常化なしとしている。だが、日本政府はこの解決とは具体的に何かについて、国内世論をおもんぼかってか中身をはっきりさせていないし、国際社会からも同様の質問が提起されている。

ところが、北朝鮮は最高首脳が謝ったのだから、本件は一件落着、生存者5名およびその家族は日本に帰したのだからこれ以上することがない、再発防止も約束しているのではないかとし、日本側の質問、調査要求に対しては木で鼻をくくったような態度をとっている。

このように拉致問題を巡る日朝双方の立場は大きく喰い違っているが、それではどのような解決方法があるのだろうか。制裁を一層強化するのも一つの方法かもしれないが、少なくともこれまでのところこの方法は効果をあげているとはいえない。他方、アメを与える方法も理論的にはありえようが、その効果について相当の確証がない限り、世論の支持を得ることは難しいであろう。そうなると、結局硬軟とりまぜてということになろうが、北朝鮮が国際法上の違法行為者であるとの認識の下にもう少し前向きの姿勢をとることである。今までのところ、日本側では北朝鮮側のそのような姿勢が感じられていない。北朝鮮は一旦は権限ある委員会による再調査を約束したのだから（2008年8月瀋陽での日朝実務者会議）、まずこの約束を守ってもらうことである。

(2) 核・ミサイル問題

北朝鮮の核・ミサイル開発（核開発とミサイル開発は不可分である）は、日

なかろうか。

(2) 1992年11月～2002年9月（長い冬眠期）

第8回会議での交渉中断以降交渉は長い冬眠期に入った。後述するように2000年に入って3回（第9～11回）の交渉が行われたが、日朝双方の立場は基本的に変わず、特に進展もなかった。

北朝鮮の外交はそもそも対米関係が最優先だが、アジアの最貧国の一つに過ぎない北朝鮮が超大国米国を交渉のテーブルに引っ張り出すのは容易なことではなく、その為に北朝鮮が利用したのが核とミサイルであり、それをカードとして巧みに使った瀬戸際外交であった。この冬眠期間中に筆者は第二代の正常化交渉日本政府代表に任命され、中断していた交渉を何とか再開したいと考え、いろいろと案を講じたが北朝鮮は全く乗ってこなかった。当時、北朝鮮外交の方向は日本ではなく、米国に向かっていたのである。

さらに1997年には、その20年前から行方不明になっていた横田めぐみさんが北朝鮮に拉致されていたとの確度の高い情報が浮上し、拉致問題が国民の同情と大きな関心呼び起こし、日朝交渉再開に大きな影を落とした。

この冬眠期間中にも少しずつではあるが事態が動いていた。日朝間の非公式接触が折にふれて行われるようになりそれが先に述べた2000年の大使級の正常化交渉となったが、進展もなく第11回目の交渉を終えるにあたって、次の会議の日取りを決めることもなく交渉は再び中断してしまった。

(3) 2002年9月～現在（日朝首脳会談とその後）

2002年9月の日朝首脳会談とピョンヤン宣言は日朝関係で画期的なものであった。日朝正常化交渉との直接の関係では、一つは北朝鮮が日本の主張に沿って、財産請求権を日朝が相互に放棄し、経済協力方式すなわち日朝方式で処理することに合意したことである。今一つは、北朝鮮が拉致の事実を認め謝罪したことである（ピョンヤン宣言には間接的な表現でしか言及されていない）。

ところが、この拉致問題への北朝鮮の対応は、北朝鮮の意に反して日本国内で深刻かつ大きな国民的非難を引き起こし、かえって正常化交渉を難しくしてしまった。

その後、日朝国交正常化交渉は六者協議と関係づけられるようになり、六者

大きく影響する。特に米国と韓国であり、これらの国からの祝福とまでゆかずとも、強い反対があつては物事はうまく進まない。

韓国側は、長きにわたり日本の北朝鮮接近に反対して来たとし、米国も南北関係のバランスを崩すような日朝関係の進展には反対であった。

- (4) だが、今や状況は大きく変わって来ている。なるべく早く日朝国交正常化が望ましいと思う。日本外交にとって、戦後処理として残された二大案件の一つである（今一つは、ロシアとの平和条約の締結である）。しかし日朝国交正常化は、日朝関係の過去の清算ばかりでなく、それが朝鮮半島、東アジアの安定に寄与するものでなければならない。そのためにはどうしても解決しなければいけない問題がある。

2. 日朝国交正常化交渉をふりかえって

日朝交渉が始まったのが、1991年の年明けであるから、すでに20年になろうとしている。1965年に妥結した日韓交渉は14年かかり、当時マラソン交渉といわれたが、日朝交渉はそれどころでなく、現在も中断されたままで、交渉再開の目途も立っていない。これまで20年間の日朝国交正常化交渉史をふりかえると、次のような区分ができるのではないと思われる。

(1) 1991年1月～1992年11月

東西冷戦の終結、韓国とソ連（1990年）、韓国と中国（1992年）の国交樹立によって、両国の後盾を失い、経済的にも苦境に陥り、国際的に孤立した北朝鮮は、孤立を脱却するためにも、日本から資金を引き出すためにも日朝国交正常化を求めようになった。

交渉は1991年の年明けから北京を舞台にして始まり、精力的に行われたが、1992年11月の第8回交渉で交渉が中断された。会議決裂の表向きの理由は「李恩恵」問題（日本名 田口八重子）であったが、本当の理由は日朝間の主張が、ほとんどすべての問題について対立し、このままでは北朝鮮の求める補償（資金）が早急に得られそうもないと北朝鮮が判断したからではないかと思われる。従って、日本を相手にするより米国を相手にするほうがよい、「急がば廻れ」と思うようになったからで、「李恩恵」問題を格好の口実に使ったのでは

〈報告3〉

日朝関係と国交正常化問題の現状と展望

遠藤哲也

(講演のアウトライン)

1. 日本にとって北朝鮮との国交正常化は何故必要か。
2. 日朝国交正常化交渉の開始、中断及び現在の状況をふりかえって
3. 正常化交渉に横たわる問題点(順不同)と見とおし
4. 日朝関係をどう開くか——今後の展望——

* 参考資料：日朝平壤宣言(2002年9月17日)

1. 日本にとって北朝鮮との国交正常化は何故必要か

- (1) 日本にとって北朝鮮は一衣帯水の隣国である。歴史的にも極めて深い関係にある。両国の関係は人の往来も頻繁、経済関係も深い。(現在は、制裁によってその関係は限定されているが) 両国の関係は、それぞれの安全保障にとっても、また東アジアの平和と安定にとっても重要である。

現在の両国の関係は極めて「不正常な」状態にあり、このような状態はなるべく早く正常化することが望ましい。

- (2) 国際法の「国家承認」の観点からすれば北朝鮮は十分に要件を具備しており、世界中で北朝鮮を国家承認している国は多く、むしろそうでない国(日、米、韓など)は極めて少ない。北朝鮮は国連にも加盟している。ちなみに、日本は1965年の日韓基本関係条約でも朝鮮半島の北半分は白紙との法的立場をとっていて、北朝鮮と国交正常化の余地を残していた。
- (3) それでは、何故日朝国交正常化は遅れているのか。正常化の当事者はもちろん日朝両国だが、あわせて日朝をとりまく国際情勢(geo-politics)も大

- (6) 貿易特化指数は商品の比較優位を表す指標で、北朝鮮の中国に対する貿易競争力の指数として使えるが、0以上、1以下ならば、その製品や産業が貿易黒字を記録し競争力があると評価することができ、-1に近いほど貿易競争力は弱い、輸出をすることができないと判断することができる。

て、アメリカと韓国の北上を防いでくれた労苦に対する支払い

7. 我々は何をしなければならないのか

- 中国の変化要因を大きく取り扱う政策環境作りが最優先課題である。
 - これまで、我々の北朝鮮に対する政策で、中国の変化要因は大きく取り扱われなかった。
 - 誰もが中国の北朝鮮に対する経済制裁が最も大きな刺激になると述べながらも、中国がそのような行動をとるように政策を講じていない。
 - 特に、最近の外交政策はむしろ反対方向に疾走
- 北朝鮮に中国以外に他の道があることをわからせる知恵が必要
- 所詮、中国と競争しなければならないなら、競争力の確保が鍵
 - 競争力のある制度の構築と実質的な適用
 - 物理的な連携分野での競争力の確保
 - 新しい物流、通行、通信、通関体系の確立
 - 韓国・北朝鮮の自由交易の推進
 - 韓国・北朝鮮の産業依存性の拡大
- 中国の北朝鮮に対する経済政策と衝突過程を最大限避けなければならない
 - 中国の経済政策と経済開発戦略の活用
 - 中・朝・韓の3角協力の推進などが対応課題として提示されている。

注

- (1) 推定値である。
- (2) UNCTAD (2010), World Trade Investment. 推定値である。
- (3) 金ソクジン (2009), 『開発援助の国際規範と北朝鮮への政策に与える示唆点』, 産業研究院。
- (4) 趙明哲, “北朝鮮経済の中国に対する依存度の深まりと韓国の対応方案,” (対外経済政策研究院, 2005.12)。
- (5) 次は脱北者調査資料, 2009.5基準。

任を取らない。

- すべての情報価格、行動様式などは政府が指令、取引者は指令を命とみなす——収益の有無は政府の責任
- 中国の企業と個人は取引自体が命であり、収益自体が命
- 責任性と機動性において勝つことができない環境

6. 北朝鮮の改革と開放は中国に実際に有益なのか

- 中国の北朝鮮への政策は北東アジアの安定が最優先視される条件で、経済的關係が拡大されることである。
 - この2つの条件の中で、最優先は絶対的に安定である。
 - 北朝鮮が改革と開放をするということは、体制崩壊にもつながる可能性がある賭博のような行為であり、中国の立場から見ると、北東アジアの安定を害する可能性もあるという意味である。
 - 現実的に、北朝鮮の現存する政治体制を保ちながら、積極的な改革、開放のできる代案は存在しない。
 - だとすると、中国の立場では、経済難に喘いでいても北朝鮮の政治体制を存続させることが国益に符合
- 北朝鮮体制が改革・開放されない過去30年の間、中国は高度成長を遂げ、世界2位の経済大国を成し遂げた。
 - これは中国の周辺国での安定があったために可能、北朝鮮の安定も同じ
 - 中国は“改革・開放への誘導は北朝鮮の安定を害して体制転換をしようとするアメリカとヨーロッパ及び韓国の意図”だと解釈する北朝鮮の主張に積極的に同調
 - 内面的には中国の東北地域の安定に有利だと判断。
- けれども、北朝鮮経済のひどい混乱はむしろ安定にも役立たないという判断の下に、毎年適正な水準（安定を維持する水準）で支援を活用
 - 北朝鮮に対する中国の支援は、北朝鮮経済ではなく中国の東北地域の安定に対する代価を支払うもの
 - それは違う方法で表現すると、改革と開放をせず、政治体制を維持し

な環境を生み出し、アメリカ、韓国をはじめとした国際社会が北朝鮮を中国へ追い立てて、今もこの環境は変わらない。

— 従って、北朝鮮の選択の余地がない状況下で、北朝鮮経済の中国に対する依存度が持続的に深まるのは避けられない。

5. 北朝鮮は中国との取引で利益を出すことはできないのか

□ 中-朝貿易の品目構造を見ると、北朝鮮は競争相手ではない。

— 北朝鮮の中国に対する貿易競争力を把握するためには、中国に対する貿易特化指数を分析してみなければならない⁽⁶⁾。

○ 北朝鮮の中国に対する輸出特化品目は12種類ほどで、中国に対する輸入特化品目は84種類ほどである。

○ 北朝鮮の中国に対する輸出特化品目はHS96種類中、魚貝類0.89、鉄鋼0.02、金属鉱物0.57、亜鉛0.30、木材0.85など12品目に過ぎず、特にこれらの中で貿易特化指数が、0.5以上である品目は魚貝類、金属鉱物、木材、絹、骨董品など5つの品目に過ぎない。

○ その反面、中国に対する輸入特化品目は84種類で、輸出特化品目12種類の7倍に達し、これらのうち、貿易特化指数が-0.9以下である品目が50種類で、全体の品目の半分以上を占めるほど輸入依存度が非常に高い。

○ これは北朝鮮の中国に対する貿易競争力が絶対的に脆弱だということを証明

□ 取引体制と慣行においても、損害を被らざるをえない環境と構造

— 取引制度の非効率、政策の非機動性、担当者の無知など数多くの障害要素が存在

— 取引の収益が販売者に回っていかない構造——特定機関が独占

— 非競争力部分の競争力の引き上げに輸出収益が投資されない構造

— 取引の多変化のための資本蓄積がされておらず、投資者もいない。

□ 2つの体制の異質性は、北朝鮮が貿易競争で負けざるをえない環境

— 中国は市場経済であり、競争を命としてみなし、取引に臨む。

— 北朝鮮は計画経済であり、指令による行動が即ち命であり、結果に責

4. 北朝鮮は中国一辺倒の経済関係を多変化させることができるか

- 北朝鮮の対外経済の多変化は、北朝鮮の対外政策の合理化に寄与
 - しかし、このためには北朝鮮が平和的かつ開放的でなければならない。
 - 不幸にも、北朝鮮はそうする意志がない。
- 国際社会が北朝鮮に加える経済制裁
 - 一般的な規制を通じた制裁——バセナル協約による輸出統制国家
 - 北朝鮮経済が質的に、高度技術へと成長するための可能性を制約
 - 多国間の規制を通じた制裁
 - UN, 国際金融機構, 地域安保機構などを通じた経済制裁
 - 二国間の経済制裁を通じた抑制
 - アメリカ, 日本, ヨーロッパなど先進国のほとんどが参加。
 - 核心は2種類: 核と体制の性格
 - しかし、北朝鮮はこの2種類を解決する気がない。
- 北朝鮮は体制維持が最も重要な国益で、このために核放棄と改革、開放ができないなら、今の制裁は続かざるをえない。
 - 国際社会と先進国は北朝鮮の要求について、北朝鮮を取引するに値する影響力のある強国として認識していない。
 - むしろ、北朝鮮よりは中国に対する刺激を通じて、北朝鮮問題を解決しようとする。
- 世界に出ていく道がない北朝鮮としては、中国が唯一の代案で命綱
 - 中国との取引は取引費用が相対的に最も少なくて済む取引
 - 中国との経済取引は政治的条件がない取引
 - 中国との経済取引は国家管理（統制）が可能な取引
 - 所詮、世界に出てみても相手をしてくれる国家はあまりなく、取引費用も増加
 - 結論的に、現状で北朝鮮の対外経済は中国一辺倒から脱皮することもできず、脱皮しても危険である。
- 原因と過程がどうであれ、北朝鮮体制の硬直性と唯一支配体制がこのよう

ると見られる。

□ 国民生活に及ぼす影響

- 配給体系が破壊された今、北朝鮮住民のほとんどは市場で生活物資を調達している。
- 現在、北朝鮮住民が絶対的に依存している市場で、消費財の最も大きな供給者は中国人であり、中国商品が絶対的な比重を占める⁽⁵⁾。
 - 個人の中国産の原資材の輸入増加率は2009年基準で46%
 - 市場販売の工産品のうち、中国からの密輸入規模は20%程度
 - 市場で流通される商品のうち、中国産の比重は83%程度、その中で食糧の比重は67%程度
 - 収買再生商店で中国産が占める比重は75%程度、華僑が掌握する収買商店の比重は30%程度
 - 貸金業者の40%以上が中国の華僑
- 結論的に、北朝鮮経済と産業生産及び国民生活に及ぼす中国の影響は絶対的である。

□ しかし、過去20年の間、北朝鮮経済の年平均成長率はマイナス

- 年平均の成長率：-1.4%程度（1991年—2009年の間）
- 国民所得: 1024ドル：世界で最貧国の隊列の国家
- 北朝鮮経済で中国の占める相対的比重だけが大きくなって、実質的な成長をもたらすことはできなかった。
 - 1991年の北朝鮮の対外経済において、中国が占める比重が24%程度だったならば、現在は80%程度
 - だが、北朝鮮経済は経済難と食糧難から抜け出せずにいる。
 - 原因は他国との取引は減り、中国の取引は増えて、相対的比重増加だけをもたらしたため

□ 北朝鮮に対する中国の経済的地位は交易1位、投資1位、支援1位だが、その結果は北朝鮮のマイナス成長と食糧難に代表される。

□ 投資規模

— 2009年度の北朝鮮に対する国際社会の対北朝鮮投資額は、2007年以降最低値である200万ドル⁽¹⁾を記録する。

○ 2007年の国際社会の対北朝鮮投資額の推定値は6700万ドルである反面、2008年には4400万ドルに減少し、これは2009年に200万ドルに急減する⁽²⁾。

□ 中国の北朝鮮への支援規模

— 中国の北朝鮮に対する無償支援の規模は多少増減を見せるが、全般的に増加傾向を見せている。

○ 2006年の北朝鮮に対する中国の無償援助額は3,700万ドルと推定される。

— 中国の対北朝鮮支援は食糧と原油などの現物支援も並行して実施されるが、2008年の食糧支援額は13万トンだと推定され、原油は65万トンが支援されたと知られている⁽³⁾。

3. 中国の対北朝鮮支援が北朝鮮経済の成長をもたらしたのか

— 過去の研究によれば、2004年基準で見ると、中-朝交易が1%増加すると、北朝鮮の経済成長率は約0.112%増加し、北朝鮮の所得は約0.198%増加すると推定することができる⁽⁴⁾。

— しかし、このような推定値は2004年を基準に評価したもので、中国の高い経済成長率と北朝鮮の中国に対する依存度がより深まったことを鑑みると、成長と所得は現在これよりももっと高い数値で表れるものとみられる。

○ 2004年に北朝鮮の対外経済において、中-朝交易が占める比重が48%程度だったが、現在は79%以上に急増し、交易成長率も18%以上になるため、北朝鮮の成長率と所得成長に及ぼす影響が遥かに大きくなったはずである。

○ これを鑑みると、2009年の時点で、中-朝交易が1%増加すると北朝鮮の経済成長率は0.152%増加し、所得は0.26%程度増加す

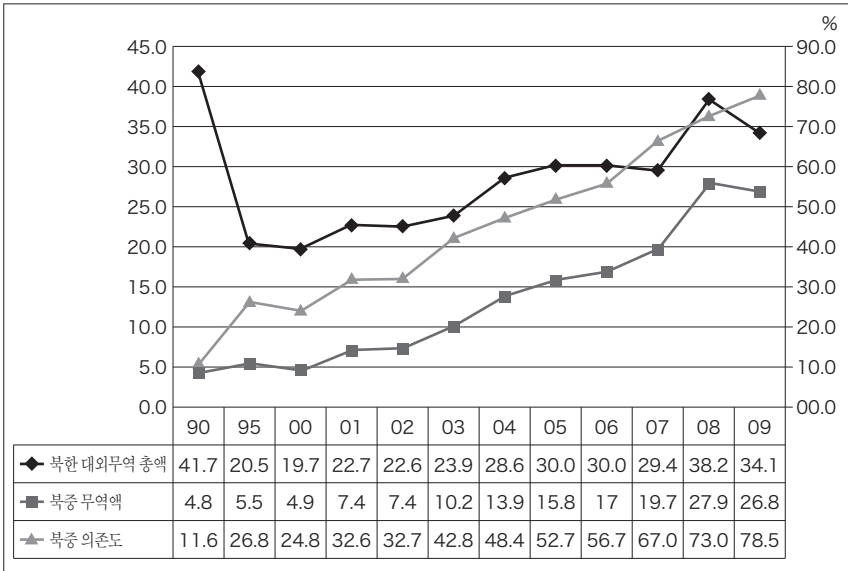
表1 中国の北朝鮮に対する無償援助額と食糧及び石油供給量

区分 年度	無償 援助額 (万ドル)	食糧供給量 (万トン)				原油供給量 (万トン)		
		穀物 (HS10)	小麦粉 (HS11)	小計	WFPに 報告した 援助物量	原油 (HS2709)	石油製品 (HS2710)	小計
1995	609	15	7	22	n. a.	102	n. a.	n. a.
1996	4,014	55	33	88	10	94	n. a.	n. a.
1997	3,441	87	27	114	15	51	n. a.	n. a.
1998	3,205	29	12	41	15	50	15	65
1999	4,836	24	5	29	20	32	12	44
2000	2,756	28	4	32	28	39	11	50
2001	6,913	44	6	50	42	58	11	69
2002	1,597	22	6	28	33	47	8	55
2003	1,089	35	5	40	21	57	12	70
2004	1,456	9	7	16	12	53	13	66
2005	3,812	33	11	44	n. a.	52	14	67
2006	3,736	8	13	21	13	52	12	65
2007	n. a.	14	14	28	29	52	15	67
2008	n. a.	12	1	13	n. a.	53	12	65
総計	n. a.	415	151	566	n. a.	793	n. a.	n. a.

*資料：金ソクジン。(2009), p.152。

図1 北朝鮮の貿易総額対比, 中-朝貿易額

(単位: 米ドル, %)



*最上の線から「北朝鮮の対外貿易総額」「中朝貿易額」「中朝依存度」

*資料: KOTRA (2010). 『2009 北朝鮮の対外貿易動向』。

○ 北朝鮮が2009年に中国に輸出した総額は7億9千万ドル, 輸入は18億9千万ドルである。

□ 北朝鮮の主要輸出, 輸入品目

— 北朝鮮の2009年度の主要輸出品は鉱物性生産品, 非金属類, 繊維製品などである。

○ 2009年度の北朝鮮の全体の輸出で鉱物性生産品が占めた比重は41.9% (4億5千万ドル) であり, その後に続いて非金属類15.3% (1億6千万ドル), 繊維製品14.1% (1億5千万ドル) が占める。

— 北朝鮮の2009年度の主要輸入品は繊維製品, 鉱物性生産品, 機械・電気電子などである。

○ 2009年度の北朝鮮の全体の輸入で繊維製品が占めた比重は15.4% (3億6千万ドル) であり, その後に続いて鉱物性生産品15% (3億5千万ドル), 機械・電気電子14.7% (3億4千万ドル) が占める。

- 建国以来最大の経済難の中でも北朝鮮体制は健在
- 理由は閉鎖的な内部生産循環体系の作動と中国からの最小限の資源供給
 - しかし、このようなものがどのように供給され、どのように分配されて生産循環体系を成すのか明確なものがない。
- 従って、中国の対北朝鮮支援が北朝鮮経済と体制維持にどのように寄与するのかを明らかにすることが非常に重要。
- 韓国の北朝鮮に対する政策は、中国へと傾きつつある北朝鮮を管理することまでを含めた包括的で、多面的で、実効的な政策へと転換されなければならない。
 - 理由はどうであれ、結果的に北朝鮮経済が中国に隷属するのには韓国の責任も明らかにある。
 - 韓国は朝鮮半島の唯一の合法的政府として自負しており、北朝鮮に比べて全ての面で可能性を持っていて、特に統一を志向しているため、現存する状況を防ぐ責任がある。

2. 中-朝の経済関係の現住所

- 中-朝の交易規模（図1参照）
- 2009年の両国間の全体貿易額は26億8千万ドルで、2008年対比3.8%減少した（2000年以降初めて減少）
 - 北朝鮮の中国に対する貿易依存度は03年の42.8%から06年の56.7%、08年の73%に上昇していき、09年に78.5%を記録して歴史上最大値を記録した。
 - 北朝鮮の中国に対する貿易依存度が深まった原因は、最大の友邦国である中国との地理的隣接性と原油、原資材などの主要輸入品を中国に依存しているためであり、特に南北関係が塞がっていることによる南北交易の萎縮、アメリカ、日本、国際社会の経済制裁に影響を受けた結果だと解釈される。
 - 2009年の北朝鮮の5大貿易対象国は中国、ドイツ、ロシア、インド、シンガポールである。

けようと、政治・外交的に中国に益々依存する結果を生むはずだという問題提起である。

- これは北朝鮮が朝鮮半島の利益を中心に独立的で独自の行動をとらなければならない時期が到来した時でさえも、中国の顔色を伺い、中国の干渉から逃れられなくなるということ意味する。
- 第2に、現在の中-朝関係が将来の韓国・北朝鮮の統合と統一に否定的な影響を与えるだろうという問題提起である。
 - 韓国・北朝鮮は長期的に経済統合と政治統一を成し遂げなければならぬ宿命的課題を抱えている。
 - 北朝鮮が鉱物、エネルギー、インフラなどの戦略的資源の部分まで中国に売買する状況で、南北経済統合の利点が消滅する可能性もあるという問題提起
 - 即ち、北朝鮮の豊富な資源及び地理的利点と韓国の資本及び技術を結合させて、強力な統一経済をつくり上げることができるという既存のロマンチックな期待が消滅する可能性もあるということ
- 中-朝の経済取引の構造が、果たして北朝鮮が利益を得られる構造であるかについての問題提起である。
 - 中-朝の経済関係は取引で損害を被り、支援で恩恵を受ける慢性的構造
 - 取引は利益を前提に追求、取引にはWIN-WINもあるが、相手側の損害を前提にした取引もある。
 - 取引が損害を被る時は、多様な原因が存在（制度、政策、慣行、不正腐敗など）
 - しかし、損害を生む構造を解消しようとする当局の努力がないなら、それに値する理由が存在（政治体制の安定、南北対決状況、米-朝対決状況など）
 - 政治的原因によって損害を被る構造が変わらなければ、北朝鮮経済の中国に対する依存構造は持続的な深刻化が避けられない
- 北朝鮮が国際経済制裁の下で、それに建国以来最悪の経済難の中でも体制を維持しているのは、非効率的ではあるが内部循環生産消費体系が作動しており、最小限の外部支援が中国を通じて持続的に供給されているためであると評価

中国の対北朝鮮支援が北朝鮮に及ぼす影響

趙 明 哲

1. 問題の提起

- 体制転換国や市場経済導入国家の経済動向に表れる一般的な特徴は、経済の対外依存度が急激に高まるということである。
 - このような現象の原因は、改革政策の主要目標が社会主義時代の閉鎖的経済運営から脱皮し、海外市場との積極的な連携を通じて経済問題を解決していこうとするためである。
 - 最近の北朝鮮の対外経済推移において特記すべき事実は、中国に対する貿易依存度が増加するのに比べ、全般的な対外貿易の依存度は大きく増加していないという点である。
 - 原因は中国との対外経済的連携が深まる反面、他の国家との経済的連携は増加しないか、むしろ減少しているためである。
- 韓国と国際社会では、最近展開されている中・朝の経済関係について様々な問題提起をしている。
 - 第1に、中-朝経済関係が正常な経済取引関係であるかについての問題提起である。
 - 中-朝の経済関係が北朝鮮経済の中国への依存度を急激に高める方向へと展開されているという問題提起
 - 中国が自ら必要だと認める時期に北朝鮮に対する経済的影響力を行使するなら、北朝鮮が受けることになる経済的波及効果は非常に大きいはずだというものである。
 - 経済的依存性の増大が、結局政治的依存性の増大という結果に繋がるという普遍的論理を基準に見ると、北朝鮮が経済的波及を避

- (3) (財) 極東問題研究所, 『脱北者を通じた最近の北朝鮮の実態に関する調査』 (2009.3), pp.44～48。
- (4) 『開かれた通信』 第75号 (2010.4.10)。
- (5) 交換比率=旧券(札) 100ウォン:新券(札) 1ウォン
- (6) 中国貨幣1ウォン当りの北朝鮮ウォン貨の為替レートは, 2.25(月.日)には80ウォン, 2.28には150ウォン, 3.1には270ウォンに急騰したという。『開かれた通信』 第85号 (2010.6.7) 参照。
- (7) FAO/WFP, *ibid.*
- (8) (財) 極東問題研究所, 前掲書, pp. 44～48。
- (9) 『開かれた通信』 第75号 (2010.4.10)。
- (10) 『開かれた通信』 第85号 (2010.6.18)。

しかし、このような一連の措置が成功するためには、食糧問題の解決をはじめとして、円滑な物資供給が前提でなくてはならない。直面した北朝鮮の経済難がまず先に解決されなければだめである。1990年代前半から北朝鮮体制が弱まり揺らぎ始めたのは、深刻な経済難のためであった。そのため、経済難を治癒しなければ後継体制も順調に進められないだけでなく、社会主義への復帰もまた、事実上難しいといえる。それにもかかわらず、北朝鮮は経済難が未解決な状態で後継問題と体制復元を急いでいるのである。けれども、現在の状況は北朝鮮当局が体制復元の過程で厳しい経済的条件と環境に直面しているというところに問題がある。

現在の北朝鮮経済は最低生計費と実質賃金の間のギャップがあまりに大きい。従って、北朝鮮は両者のギャップを縮小させる政策を推進しなければならない。仮に、北朝鮮が弛緩した社会主義体制を一定水準に整備するとしても、北朝鮮当局が望む通りに過去のような配給システムを復元するのは容易ではない。今日は不正・腐敗があまりに深刻化していて、正常な配給システムの作動が難しいためである。

従って、北朝鮮が社会主義体制を維持・強化すればするほど、自主的な物資供給能力の拡大は逆説的な結果を招く。硬直した計画体制が持つそれ自らの矛盾と衝突現象のためである。また、北朝鮮の自主供給能力の弱化は体制の弱化を自ら招くだろう。これが北朝鮮が直面している政治経済的ジレンマである。それゆえに、北朝鮮が昨年から社会主義秩序の整備及び強化に力を注いでいるが、遠くない将来に今までの社会主義的強硬措置に急制動がかかる可能性が高いと見通される。

注

- (1) Central Bureau of Statistics, *D P R Korea 2008 Population Census National Report* (Pyongyang; 2009), Table 38 p. 202. 同資料から2008年の時点で、高い賃金を受取る人口数は全体の労働人口12,185千名のうち、全体の24.2%である1,201千名であることが明らかになった。
- (2) 連合ニュース、『北朝鮮用語400選集』(1999), p. 208.

これは次のような理由のためである。何よりも貨幣改革以降、物価の高騰による購買力の低下で、最低生計費が以前より大幅に上昇したところにある。貨幣改革以降、1世帯当りの最低生計費が2009年に比べて12～40倍増加した。そして、ジャンマダンの統制と職場への強制復帰によって実質所得が下がることで、私的経済活動が大幅に萎縮した。これにより、貨幣改革以降の1世帯当りの名目的な所得は約7～9倍程度増加したが、食糧価格の上昇で北朝鮮住民の最低生計費と家計所得間の格差が貨幣改革以前よりさらに広がった。

北朝鮮住民が北朝鮮当局が支給する低水準の生活費に依存して生計を維持していくというのは、極めて難しいことである。特に、工場企業所から与えられる生活費では、必要な食糧を手に入れるのに途方も無く不足する。北朝鮮が社会主義に復帰し、経済強国を実現しようとするなら、何よりも十分な食糧を確保して最低生計費の水準を大幅に下げるか、でなければ賃金水準を住民の生計費を凌駕することができる以上に引き上げる措置をとるべきだろう。それほど、北朝鮮の自国の食糧や物資供給能力は脆弱な実状にある。

表3 北朝鮮住民の1世帯当りの月平均所得と最低生計費

年度	月平均の家計所得 (A)	1世帯当りの最低生計費 (B)	(B) / (A)	備考
2009	最大 9,000 ウォン	83,400～139,000 ウォン	9～15倍	旧券
2010	600ウォン～800ウォン	16,680～22,240 ウォン	21～37倍	新券

*資料: 2009年度はFAO/WFP及び(財)極東問題研究所の資料を基に算出

III. 結論と展望

昨年からは北朝鮮は本格的に弛緩した体制の整備及び復帰を試みている。過去の伝統的な社会主義の労力競争運動である150日戦闘に続いて、100日戦闘を大々的に展開するかと思えば、個人保有の貨幣資金の没収(?)のために、貨幣改革まで断行した。また、住民個人の外貨使用も厳格に禁止している。これらはすべて、ジャンマダンを統制し、散らばった勤労者らを職場に引き戻すためであった。

低生計費を算出すると、米だけを消費する場合には月34,750ウォン、トウモロコシだけ消費する場合には月20,850ウォンに及ぶと推定される。また、1世帯当りの最低生計費は4人家族を基準にする場合、83,400ウォン～139,000ウォンに及ぶと言える。

同じ方法でもって、2009年11月の貨幣改革以降の1人当たり及び1世帯当りの最低生計費を算出してみよう。貨幣改革以来、北朝鮮の食糧価格は極めて不安定な状態で、価格の上げ下げを繰り返す中、全般的には上昇する傾向を見せている。2010年3月の時点で、北朝鮮の米の価格は500～600ウォン台/Kgで、トウモロコシの価格は300～400ウォン台で取引されたと把握されている⁽⁹⁾。また、最近では北朝鮮当局の積極的な配給制の復活措置によって、ジャンマダンでも300ウォン台/Kgで比較的安定した価格動向を見せていると伝えられている⁽¹⁰⁾。

このような貨幣改革以降の食料価格情報を基にして、2010年度の1人当たりの最低生計費を算出すると、4,170～5,560ウォンになる。これにより、1世帯当りの最低生計費は4人家族を基準にする場合、16,680～22,240ウォンに及んでいる。以上のような内容を整理すると表2のようである。

表2 北朝鮮住民の月平均の最低生計費

年度	1人当たりの最低生計費	1世帯当りの最低生計費	前年比増加率	備考
2009	20,850～34,750ウォン	83,400～139,000ウォン	—	旧券
2010	4,170～5,560ウォン	16,680～22,240ウォン	12～27倍	新券

*資料：2009年度はFAO/WFP及び（財）極東問題研究所の資料を基に算出

3. 北朝鮮住民の賃金と最低生計費の変化

表3に整理したように、貨幣改革以前である2009年の時点で、北朝鮮の1世帯当りの月平均最低生計費は北朝鮮住民1世帯当りの家計所得の9～15倍に達している。しかし、貨幣改革以降である2010年6月の時点では、北朝鮮の1世帯当りの最低生計費は家計所得の21～37倍で、貨幣改革以前よりずっと増加したと推定されている。

表1 貨幣改革前後の北朝鮮住民の月平均の賃金水準

年度	1人当りの平均賃金	月平均の家計所得	前年比増加率	備考
2009	最大 4,500 ウォン	最大 9,000 ウォン	—	旧券 (札)
2010	300～400 ウォン	600～800 ウォン	7～9倍	新券 (札)

2. 貨幣改革を前後した北朝鮮住民の最低生計費

それなら、北朝鮮住民の最低生計費はいくらになるか。しかし、残念ながら、北朝鮮の一般住民が基本的に支出しなければならない最低生計費について、現在まで把握されたところがない。これは何よりも北朝鮮の統計資料の未公開により、最低生計費を算出することのできる具体的なデータが欠如することに原因がある。

ここでは一般住民に満たしてやらねばならない最小限の食糧需要を北朝鮮の最低生計費とみなすことにする。即ち、北朝鮮において最低生計は米、トウモロコシなど主食の充足有無によって決定されるとみるものである。これは深刻な食糧難に喘いでいる北朝鮮経済の状況を推し量ると、決して無理なことではないはずだ。従って、ここでは一般住民が生計維持に絶対的に必要な最小限の食糧、特に主食である米やトウモロコシの需要を最低生計費としてみなし、算出することにする。

FAO/WFPは北朝鮮が極めて深刻な食糧難に直面していることを鑑みて、北朝鮮住民の栄養摂取量は一般人の約75%水準だとみており、これを通じて年間の食糧必要量を推定している。即ち、北朝鮮住民の栄養摂取量を1日平均で基本栄養摂取量(2,130Kcal)の約75%水準である1,600Kcalとみて、年間食糧必要量を167Kgと推定している⁽⁷⁾。これによる場合、北朝鮮住民の1人当りの食糧必要量は月平均では13.9Kgに及び、1日平均では458gに及ぶことになる。

北朝鮮でジャンマダンを通じて取引される食糧価格は地域と時期によって差があるが、2009年の時点で、大体米は2,500ウォン/Kg、そしてトウモロコシは1,500ウォン/Kg程度で取引された⁽⁸⁾。このような価格を基に1人当りの最

製錬所、化学工場などの特級企業所の重労働者と有害労働者が20,000～30,000ウォン以上（135～210ドル以上）の高い労力報酬を受取ってきたと把握されている⁽³⁾。

北朝鮮は貨幣改革に加えて、賃金引き上げ措置を施行したと知られている。この措置もやはり、ジャンマダンに出歩く労働者らを職場に復帰させるためのものと見られ、北朝鮮の計画体制の復元及び強化という目標と密接に繋がっていると分析される。実際に北朝鮮内閣の財政省では賃金を300～400ウォン程度を基準に策定しているという未確認情報が伝えられている⁽⁴⁾。これは新旧貨幣交換比率⁽⁵⁾をそのまま適用した時、以前よりずっと高い賃金水準である。しかし、外国通貨との為替レートは物価上昇に加えて上昇したはずであり、これに従って、ドル表示の賃金は以前より下がったのは間違いない。

以上を通じて、我々は次のような2つの事実を垣間見ることができる。1つ目は、貨幣改革が物価の急騰をもたらし、北朝鮮住民の実質賃金を下落させた点である。現在のところ、北朝鮮がドル貨の流通を禁止しており、ドル貨との交換レートを直接的に把握することはできない。しかし、中国のウォン貨との為替レートが急騰する傾向を見せていることからみて、闇市場での米ドルに対する為替レートもやはり大きく値上がったはずである⁽⁶⁾。従って、ドル貨表示の北朝鮮の賃金は貨幣改革以前より大きく減ったものとみられる。2つ目は、貨幣改革以降、北朝鮮住民の所得の収入源が以前より縮小されたという点である。これは北朝鮮当局が金持ちの商人らの商業資金を大量吸収した上に、ジャンマダンが統制強化によって萎縮することで、北朝鮮住民の私的所得源が減り、主に職場から与えられた所得源に依存するようになったためである。

北朝鮮住民の月平均の賃金水準を取って数値で表すと、貨幣改革以前は最大4,500ウォンで、家計所得は共働きだと仮定とすると9,000ウォン水準だと判断される。また、貨幣改革以降は、北朝鮮当局が体制強化のために賃金引き上げ措置を施行したとすると、月平均の賃金水準は300～400ウォン水準で、従って共働き家庭の家計所得は600～800ウォンになる。これは新旧貨幣交換比率を鑑みると、貨幣改革以前の60,000～80,000ウォンに該当するため、結果的に貨幣改革以前より名目賃金が7～9倍程度増加したことになる。

なる空念仏に過ぎない。

いまや北朝鮮当局は、財政の枯渇から抜け出すためにはある種の特段の措置を講じなければだめだと認識したようだ。その特段の措置が貨幣改革として具体化されたのである。即ち、北朝鮮は住民を対象に一種の経済的破産を宣言したとも見ることができる。当然現代社会での貨幣とは、政府保証の下に国民らに与えられる政府負債だといえる。北朝鮮当局は北朝鮮住民に負った負債（貨幣）を貨幣改革という名の下に、強制的に紙切れ化したのである。従って、北朝鮮の貨幣改革について北朝鮮がインフレーションの抑制を目的に施行した経済措置だと分析するのはあまりに軽い分析だといえる。

II. 北朝鮮住民の月平均の賃金と生活水準の変化

1. 北朝鮮住民の月平均の賃金水準

北朝鮮の賃金は計画当局によって職責または業種毎に異なって策定される。北朝鮮住民の賃金分布を見ると、低所得階層である一般勤労者及び協同農場員と商業流通の従事者、教育・保健従事者などの非生産職が、絶対多数である全体の労働人口の75.8%を占めている。これに比べ、賃金水準が高い党・政の高級官僚、機能職種、重労働者などは24.2%に過ぎないのが実状である⁽¹⁾。これは北朝鮮の勤労者の賃金が低賃金の水準で偏重分布しているという事実を代弁してくれることになる。それだけでなく、身分上でみると、北朝鮮の核心階層の数は全体の人口のうち28%で、一般階層は72%に及ぶと把握されている⁽²⁾。ここで核心階層とは北朝鮮体制を実質的に引っ張っていく支配階級を述べるもので、中央党・軍及び内閣の高位幹部など各種の特恵を受ける階層を言う。また、北朝鮮にも身分上では中間階層が存在する。しかし、今日の深刻な経済難によって、これら中間階層の生活は一般住民と同じで厳しい生活が長く続いており、一般住民と大した差がない。従って、所得分布面からみると、高い賃金を受取る少数の核心階級と低い賃金を受取る絶対多数の一般階層に極端化しているといえる。

2008年の時点で、一般勤労者や事務職の場合、月2,800ウォン～3,000ウォン（19～20ドル）の賃金を受取り、ごく一部ではあるが、炭鉱、製鉄所及び

は思ったほど萎縮しなかった。しかし、貨幣改革以後はその（萎縮の）程度がずっと強まった。北朝鮮当局は貨幣交換の時に一定限度額だけを交換するようにするやり方で「商売人」らが苦労して稼いだお金をほぼ紙きれにしてしまった。

金正日登場以来、北朝鮮当局は先軍政治を通じて政治強国、軍事強国、経済強国を目標とみなしてきた。そして2012年までにこれらすべてを完成し、強盛大国の新しい扉を開くと大言壮語している。これは北朝鮮当局が核開発によって政治強国と軍事強国は建設されたと認識しているためであるようだ。政治強国は後継者問題だけ解決すればよい。現在残っているのは経済強国である。また、経済強国は後継者問題とつながっている。

ところで、ここで北朝鮮当局が言う経済強国の本当の意味が何かに注目する必要がある。北朝鮮が言う経済強国とは「ウリ式社会主義」言い換えれば、強力な計画体制によって作動する経済を指して称するものである。北朝鮮当局だからといって住民の経済難からの脱皮に無関心だと断言する必要はないが、少なくとも北朝鮮でこの問題は強力な計画体制の強化の次の問題である。このような脈絡から、北朝鮮が言う経済強国の建設問題もやはり体制的要求であり、政治的要求だといえる。

しかし、北朝鮮経済は中央当局の政治的要求通りに動くことができずにいる。北朝鮮が強盛大国の建設を完成するまで、即ち後継構図によって「ウリ式社会主義」の基盤を確立するまで、残り時間は今後2年も残っていない。非常に切羽詰まった状況である。現在北朝鮮は計画機能が著しく弱まることで、事実上、社会主義計画体制を放棄しなければならない危機的状況に直面しているといえる。体制維持のため、金正日は権力を息子に譲り渡す前にどうにかして計画機能を原状回復させておかないとだめである。

計画機能の原状回復のためには計画の統制機能を強化しなければならない。計画当局の強力な統制はしっかりとした財政から生まれる。北朝鮮のような高度の中央集権的経済において、財政が枯渇すれば統制力は著しく弱まる。現在北朝鮮の計画当局の財政は枯渇状態にある。核開発による無理な財政支出、非効率の経済事情の推進による深刻な漏水現象、経済循環構造の歪曲などは北朝鮮の財政赤字の累積を深刻化させた。特に、2008年の韓国政府の北朝鮮に対する支援が中断されてから、北朝鮮の財政事情は速い速度でさらに悪化していった。このような財政枯渇状態において、北朝鮮が望む経済強国の建設は単

後継者に残してやりたいというのが金正日の切迫した心情であるはずだ。しかし、ジャンマダンが活性化されている「弛緩した」現状は、後継体制に脅威要因となる可能性がある。それで、計画体制の強化のために貨幣改革を断行したのである。これもまた政治的問題に属する。

2. 貨幣改革は強力な体制の復元が目的

北朝鮮は2004年度から「ウリ式社会主義」への復帰に本格的に拍車をかけはじめた。毎年「集団主義」、「自力更生」などを強調し、計画と統制の重要性を強調した。これは2009年になって極みに達した。年初の新年共同社説を通じて、社会主義体制を強固なものにしなければならないと述べながら、体制結束を煽動し、乗り出した。2009年5月から始められた「150日戦闘」とその後に続いた「100日戦闘」などは、過去の金日成時代に活用されていた社会主義の労力競争運動の典型である。これらの労力競争運動は、金正日政権の発足以降の厳しい経済事情によってその間強く推進してこれなかった具体的な労力動員運動だった。

2009年度に北朝鮮当局が行った経済措置のうち、最も注目されるのは5月から始まった「150日戦闘」と11月に断行された「貨幣改革」である。この2つの措置は傍から見ると、1つは住民を対象にした労力動員措置であり、もう1つは金融措置であるため違うもののように見えるが、実際には同じ目的で断行されたものである。

最近北朝鮮から韓国に越えてきた脱北者の証言を総合してみると、これら2つの措置の間に共通する特徴がある。それはジャンマダンを統制し、北朝鮮住民らを職場に復帰させるというものである。北朝鮮は、「150日戦闘」の場合、戦闘期間中に労働現場から抜け出してジャンマダンに出て商行為を行えないように徹底して統制し、これを守らない場合には相応する刑罰や不利益を科した。ジャンマダンに出歩く住民らすべてを、工場・企業所、協同農場など北朝鮮体制下の職場に復帰させるためである。貨幣改革の場合も方法は異なるが、ジャンマダンを統制するのは同じである。むしろ強度面からみると、「150日戦闘」や「100日戦闘」よりももっと強力な商取引遮断措置だったといえる。これらの「戦闘」期間中には、北朝鮮住民らが個人的に幹部に渡した「賄賂」等によってジャンマダンで商売することができたので、それでもジャンマダン

〈報告1〉

北朝鮮の貨幣改革と住民の生活水準の変化

洪 性 国

I. 北朝鮮の貨幣改革の含意

1. 貨幣改革は経済手段を借りた政治的処方

北朝鮮経済とは、資本主義経済とは異なり、政治が支配する経済である。端的に言えば、北朝鮮当局は経済的必要だけのために経済政策や措置を行うことは稀である。今日まで北朝鮮当局は機会さえあれば「北朝鮮経済は政治と経済が一体化した経済」だと強調してきたが、それは正にこれを指す言葉である。

北朝鮮は強力な中央集権体制の強化のために、ほとんどの経済措置を推進してきたといえる。多くの専門家らはインフレーションの鎮静が貨幣改革の目的だと語るが、これは貨幣改革以降、一時的な「経済現状」として現れる可能性はあるけれども、北朝鮮当局の意図する根本的な目的ではない。北朝鮮のインフレーションは供給不足のインフレーションであるため、経済的に見ても貨幣改革という処方とは適切な解決方法にはならず、北朝鮮当局もまたこれを知らないわけがない。

一部で主張する遊休通貨の吸収もやはり同じである。今日の北朝鮮の商品流通方法は、過去の金日成時代とは異なり、ほとんどが「取引形態」に変わった。中央供給形態は無現金で決済される計画部門にだけ残っている。従って、北朝鮮国内には事実上遊休貨幣（退蔵通貨）がほぼ無くなったといえる。住民ら同士の貨幣流通速度もまた、過去よりずっと活発になった。そのため、北朝鮮が主張する通り、貨幣流通速度を強固化するためのものだとは言い難い。

北朝鮮の貨幣改革は、最近の金正日の健康異常を契機にして広く知れ渡っている北朝鮮の後継者問題とも無関係ではない。しっかりとした計画経済体制を

が意図的に情勢を戦争接境へと追い立てていることに対応して、必要な任意の時期に核抑止力に基づく我々式の報復聖戦を開始することになるはずだ。”(2010.7.24)

- (30) 北朝鮮の祖平統スポークスマンの談話，“これから北南関係の全面閉鎖，北南不可侵合意の全面破棄，北南協力事業の全面撤廃の断固たる行動措置に入ることを正式に宣布する。”(2010.5.25)，北朝鮮の総参謀部の重大通告文，“我々革命武力の実際的重大措置が施行されることを厳粛に通告する。北南協力交流に関連して，我が軍隊が履行することになっているすべての保障措置を全面撤回するつもりだ。”(2010.5.27)
- (31) 申善虎北朝鮮国連大使，“我々は平等な6カ国協議を通じて，平和協定の締結と非核化を実現するための努力を一貫して傾けていくつもりだ。”(2010.7.9，記者会見)
- (32) 北朝鮮外務省の声明，“6カ国協議に二度と参加しないつもりで，どんな合意にもこれ以上拘束されない。”(2009.4.14)
- (33) 金正日国防委員長，“中国との緊密な対話と協力を通じて，速やかに6カ国協議を再開することを希望する。”(2010.8.30，新華社通信)
- (34) 北朝鮮の朝鮮中央通信，“朝鮮労働党代表者を招集するにあたって，朝鮮労働党中央委員会の政治局決定書が23日に発表”，“我が党と革命発展の新しい要求を反映し，朝鮮労働党の最高指導機関の選挙のための朝鮮労働党代表者を主体99(2010)年9月上旬に召集することを決定”(2010.6.26)
- (35) 5.24措置以降，6.8～9.13まで脆弱階層を対象にした純粋な人道支援物資39件32.3億相当の(北朝鮮への)搬出を承認
- (36) 大韓赤十字社総裁，記者会見(2010.9.13)
- (37) 京郷新聞，‘離散(家族)再会，南北対話・6カ国協議を機会ととらえなければ’という題の社説(2010.9.13)ハンギョレ新聞，‘相当な規模，適期の米支援で南北関係を解かなければ’という題の社説(2010.9.8)，朴智元民主党非常対策委員会代表，“今中国やアメリカは出口戦略を使っているではないか，我が政府もその方向に向かうとすれば，天安艦問題と対北支援問題はツートラック(Two Track)に分離して対応しなければならない。”(2010.9.10，MBCの視線集中のインタビュー)
- (38) ボズワーズ米対北政策特別代表，“アメリカは北朝鮮との対話のための対話には興味がないということを強調し，我々は意味のある結果を導き出すことのできる協商を望む。”(2010.9.13，インタビュー)クローリー米 국무次官補，“我々は北朝鮮の根本的な変化，地域内の緊張緩和，韓国を含めた周辺国家との建設的な関係の形成，国際義務の遵守及び9.19共同声明に符合する肯定的な措置の履行を望む。このような措置は北朝鮮が行うべきもので，北朝鮮が我々が建設的な方向だと考える方へ動くなら，我々は呼応するだろう。”(2010.9.10，ブリーフィング)

- つもりはありません。第3に、南北間の和解と協力が可能な分野から積極的に推進していくつもりです。”(1998.2.25, 大統領就任演説)
- (11) 李明博大統領, “非核・開放・3000構想で明らかにしたように、北朝鮮が核を放棄し、開放の道を選択するなら、南北協力で新しい地平が開かれるはずで” (2008.2.25, 大統領就任演説)
 - (12) 民主平統諮問会議 事務局の国民世論調査 (2008.3.19～3.21), “過去10年間の対北包容政策の基調をどうするべきだとお考えですか?” という質問に回答者の80%が完全廃棄 (6.7%) または修正・補完 (73.4%) に回答, 全面的継承は16.7%
 - (13) 「李明博政府の対北政策はこのようです」(2008.8月, 統一研究院)
 - (14) 北朝鮮に対してトウモロコシ5万トンの支援を提案 (2008.5.12, 6.30)
 - (15) 李明博大統領, 国民向け談話文 (2010.5.24)
 - (16) 李明博大統領, 国会開院演説 (2008.7.11) 及び民主平統諮問会議の国内地域会議の開会の辞 (2008.9.22)
 - (17) 「李明博政府の対北政策はこのようです」(2008.8月, 統一研究院)
 - (18) 北朝鮮の労働新聞 (2008.4.14), “非核・開放・3000は明らかに北南対決と北侵戦争の論理で, 許すことは決してできない。”
 - (19) 北朝鮮の赤十字スポークスマンの談話 (2008.8.29), “反民族的な対決政策を捨て, 6.15共同宣言と10.4宣言を履行する場に出てくるべきである。”
 - (20) 北朝鮮の将軍級軍事会談の団長名義の電通文 (2008.3.29), “我が軍隊はそれをすべての北南対話と接触を中断しようとするそちら側の当局の立場として受け入れるつもりです… そちら側の当局者らの軍事分界線の通過を全面的に遮断する断固たる措置をとることになるはずで。”
 - (21) 北朝鮮の労働新聞 (2008.4.1), 大統領を実名でとりあげて, 初めて非難
 - (22) 北朝鮮の国防委政策室長である金英徹など軍部調査団による開城工団の実態調査 (2008.11.6)
 - (23) 開城工団の金剛山観光地区の滞在人員の制限及び通行時間の縮小, 開城観光及び南北間の貨物列車の運行中断など, 陸路通行の制限措置を実施 (2008.12.1)
 - (24) 北朝鮮の総参謀部スポークスマンの声明, “外国の勢力を後ろ盾にし, 民族の和解と協力を否定し, 対決の道を選択した以上, やむを得ず全面対決の態勢に突入するのである。” (2009.1.17)
 - (25) 北朝鮮の祖平統スポークスマンの声明, “政治・軍事的対決状態の解消と関連したすべての合意事項の無効化” (2009.1.30)
 - (26) 北朝鮮の国防委スポークスマンの声明, “南朝鮮当局者らの本拠地を根こそぎ吹き飛ばすための長足の報復聖戦を開始する。” (2010.1.15)
 - (27) 李明博大統領, 国民向け談話文 (2010.5.24) / 統一副長官, 第3部長官共同記者会見 (2010.5.24)
 - (28) 李明博大統領, 国民向け談話文 (2010.5.24)
 - (29) 北朝鮮の国防委スポークスマンの声明, “アメリカ帝国主義と南朝鮮の傀儡ら

北朝鮮が非核化の決断を下せば、我々は北朝鮮の経済発展のために全幅的な支援を行うつもりである。

「非核・開放・3000」はこのような構想である。北朝鮮に大きな利益となり、南北間で‘相生・共栄’しようという政策である。今回の金正日委員長の訪中時に、胡錦濤中国主席も北朝鮮に非核化と改革・開放を強調した。

したがって、北朝鮮自身のためにも、北朝鮮は核を放棄する決断を下し、実践に入っていかなければならないだろう。そのような決断がなければ、6カ国協議は協議のための協議に留まらざるをえず、そのような協議には反対だというのが、6カ国協議の参加国の共通した意見である⁽³⁸⁾。

注

- (1) 統一部長官、「現代北韓研究会の創立10周年記念の学術会議」祝辞（2010.8.24）
- (2) 李明博大統領，“統一に関連して心の準備をしようというもので、今すぐ国民に課税するものではない。”（2010.8.17, 青瓦台広報首席室 プリーフィング）
- (3) 北朝鮮の祖平統スポークスマンである中央通信記者の返答，“統一税とは、愚かな妄想である北朝鮮の急変事態を念頭に置いた極めて不純なもの”（2010.8.17）、朴智元民主党非常対策委員会代表，“統一税を新設するというのは、北朝鮮を刺激するものだ。まるで吸収統一を意味するものと解釈される性質が強い。”（2010.8.16, 民主党非対委の全体会議）
- (4) 統一部長官、「現代北韓研究会の創立10周年記念の学術会議」祝辞（2010.8.24）
- (5) 1992 統一白書（統一部）
- (6) 2009 北韓概要（統一研究院）
- (7) 南北交易額の増加の推移を見ると’90年の南北交流協力法、南北協力基金法制定以降’91年から飛躍的に増加：’89年 19百万ドル → ’90年 14百万ドル → ’91年 112百万ドル（1億ドル突破）→ ’95年 287百万ドル（2億ドル突破）→ 2005年 10億5千万ドル → 2008年 18億2千万ドル → 2009年 16億8千万ドル
- (8) 金泳三大統領，“どの同盟国も民族より優ることはなく、どんな理念や思想も民族よりも大きな幸せをもたらしてはくれません。”（1993.2.25, 大統領就任演説）
- (9) 1997 統一白書（統一部）
- (10) 金大中大統領，“北朝鮮について当面の3原則を明らかにします。第1に、どんな武力挑発も決して許しません。第2に、我々は北朝鮮を害したり、吸収する

ずである。

南北が互いに尊重し、互恵的な協力をしなければならない。

南北関係が一方的に進められるのは望ましくない。

南北対話は真の対話にならなくてはならない。

南北関係では経済問題だけを扱い、政治・軍事及び戦略的問題はアメリカと取扱うという北朝鮮の姿勢は改められなければならない。現在、朝鮮半島の核心事案である核問題を我が国と取扱うことはできないという態度も止めるべきである。

政府は政治的状況とは関係なく、純粋な人道的問題は人道的次元で優先的に続けていくはずである。

天安艦以降も純粋な人道支援は続けられてきた⁽³⁵⁾。

このような次元で、離散家族再会や国軍捕虜・拉北者問題を解決する努力も政治的状況とは関係なく続けていくはずである。

北朝鮮もこのような人道的な問題は無条件で解決する方向に出なければならない。今日（9.17）開城で開かれる赤十字実務接触でこの問題を提起するはずである。

我々は人道的次元で新義州の水害被災民らに100億ウォン相当の物資である米5kg100万袋（5千トン）とセメント40kg 25万袋（1万トン）、カップラーメン300万個を速やかに送る予定である⁽³⁶⁾。

我が国の内部で議論されている大規模な食糧支援問題は純粋に人道的次元を超える問題として、人道支援とは別途の基準と検討が必要である。

天安艦被撃事件は北朝鮮が責任を持って解決しなければならない。韓国社会の一部で、天安艦事件に関連して、韓国政府が出口を模索しなければならないという主張⁽³⁷⁾があるが、政府はこれを検討せずにいる。

46名の犠牲者がいて、国民が受けた傷がそのまま残っているのに、政府が何もなかったかのようにそのままやり過ごすわけにはいかない。北朝鮮は天安艦について、我が国民が納得できるような措置をとらなければならない。

核問題解決のための6カ国協議は、北朝鮮の非核化を実質的に進展させる協議にならなければならない。

このためには北朝鮮の本気の意志が重要である。北朝鮮が核問題を解決しない限り、国際社会は北朝鮮を助けることはできない。我々もまた、本格的な協力を行うには限界がある。

中国が北朝鮮を支援するというが、それもUN安保理決議1874号を違反しない範囲で行われている。

2009年末に行われた貨幣改革措置の失敗によって、物資不足がさらに悪化し、社会統制と計画経済の復元のために、閉鎖しようとしていた市場は再び開かれている。慢性的な食糧不足は相変わらずで、水害まで重なって、北朝鮮内部の状況はより厳しくなっていると推定される。

このような状況で、北朝鮮の金正日委員長は健康悪化により‘3代世襲’を急いでいる。44年振りに行われる党代表者会⁽³⁴⁾はこのような3代世襲とも関連があるはずだ。

即ち、北朝鮮としては大変重要な政治過程が進行しているが、経済事情と外部環境は劣悪なものとみられる。

金正日委員長の異例的な訪中とカーター米前大統領の招請、6カ国協議の意思表明及び対南措置など、最近講じられた北朝鮮の対外措置は内部状況との関連性を持っている可能性がある。

しかし、北朝鮮はそのような一連の措置をとりながらも、限界を見せている。先ず、6カ国協議再開の意志を表明しているが、北朝鮮の非核化が進展する可能性があるという確信を与えられずにいる。

本協議に到達するまでに、様々な段階を設定したり、制裁解除を条件に掲げたり、平和体制が非核化より優先して樹立されなければならないと主張している。そして、非核化を決心したという何の証拠もない。

離散家族再会行事も、以前と同じように一回性で提議した。1年中離散家族らの要求から目をそらしていたが、1回に何百人が再会し、また再会の道が約束されることなく閉ざされるなら、それは人道的だとは言えない。

また、天安艦については、責任ある措置を一切行っていない。

それで、北朝鮮の最近の変化が根本的な変化であるかについては、もう少し見守る必要がある。2009年にも一時柔和な態度を見せたが、それが根本的な変化ではない戦術的な変化だと判明し、その結果南北関係は更に悪化した。

4. 政策方向

政府は今後も原則に基づいた健康で正常な南北関係の発展を追究していくは

しかし、北朝鮮は天安艦被撃事件に対する客観的で科学的な調査結果を否認し、我々の正当な要求に対して何の措置もとらずにいる。むしろ“任意の時期に核抑制力に基づいた「ウリ（北朝鮮）式」の報復聖戦”を開始する⁽²⁹⁾と述べるなど、脅威的言動を続けている。

天安艦事件の調査結果の発表直後、祖平統（祖国平和統一委員会）スポークスマンの談話と総参謀部の重大通告文など通じて‘南北関係の全面閉鎖’、‘南北協力事業の全面撤廃’、‘軍事保障合意の全面撤回’を主張し⁽³⁰⁾、西海の韓米連合訓練に対応し、もう1度西海で海岸砲射撃を強行したりもした。

但し、安保理の議長声明の採択以降からは、6カ国協議の再開を主張するところが著しく異なる⁽³¹⁾。北朝鮮は6カ国協議については昨年4月の長距離ロケット発射に対して安保理の議長声明が採択されたのを契機に、6カ国協議に絶対出席しないと述べていた⁽³²⁾。

ところが、天安艦事件による制裁が強化される時点で6カ国協議の再開を持ち出したのである。

とりわけ、北朝鮮の金正日委員長は、去る8月の訪中、首脳会談を通じて6カ国協議の速やかな再開を希望する立場を表明したと報道されている⁽³³⁾。

最近、北朝鮮は外見上柔和な態度を示すことのできるいくつかの対南措置を発表した。

即ち、9月4日に北朝鮮は大韓赤十字の緊急水害物資提供の提議に対し、米とセメント及び水害復旧装備を送ってほしいと要請した。9月7日には北朝鮮側の経済水域を侵したとして抑留していたデスン号とその船員7名を送還した。9月10日には今年の秋夕（旧盆）に合わせて離散家族再会行事を金剛山で行うことを提議し、今回の再会を契機に人道的協力が活性化することを期待するという立場を明らかにした。

政府は発足以降、過去2年半の間、政策基調を一貫して維持してきた。

北朝鮮の脅威と挑発に揺らぐことなく、原則に基づいた健康な南北関係の発展を迫及してきた。政府は北朝鮮に対してこのような立場を明らかに伝えたとみている。

現在、南北関係は天安艦被撃事件によって開城工団と人道支援以外はすべて閉鎖されている。北朝鮮は相当な経済的損失を被るものと見られる。それだけでなく、アメリカをはじめとした国際社会の北朝鮮に対する制裁も更に強化されている。

南北関係が一時和解局面へと調整されるかに見えたが、11月に北朝鮮は西海NLL上で大青海戦をひき起こすことで雰囲気を変転させ、2010年初めから北朝鮮は報復聖戦を開始するという宣伝煽動を公開的に行った⁽²⁶⁾。このような対南強硬政策の延長線上で、西海での天安艦被撃事件が起こったと考える。

3. 最近の現況

北朝鮮は2010年3月26日に我が国の領海に密かに侵入してきて、我が国の海軍哨戒艦である天安艦を魚雷で攻撃し、沈没させた。46名の我が海軍の将兵らが犠牲になった。

天安艦被撃事件は大韓民国を攻撃した北朝鮮の軍事挑発であり、南北基本合意書と停戦協定、UN憲章を正面から違反したものである。これは今まで北朝鮮に対して耐えてきた我が国としても、到底黙って見過ごすわけにはいかない挑発であった。

このような北朝鮮の挑発が続くのならば、南北関係の発展を期待することはできない。北朝鮮が挑発をしても、何の制裁もなく黙認すれば、そのような挑発を再び考えさせることになるはずだ。そのような関係は正常なものではない。したがって、政府は正常な南北関係を築くために、断固たる措置をとった。

政府は2010年5月24日に国民向け談話を通じて、北朝鮮について天安艦被撃事件に対する謝罪と関連者の処罰など、責任ある措置をとることを要求し、南北交流協力の中断措置を発表した⁽²⁷⁾。

これに従って、北朝鮮船舶の韓国海域での運航を全面禁止、南北交易の中断、韓国国民の北朝鮮訪問の禁止、北朝鮮に対する新規投資の禁止、対北支援事業の原則的保留などを推進している。

ただ、開城工団事業はその特殊性を考慮して維持し、北朝鮮の脆弱階層を対象にした純粋な人道支援は続けていくことにした。これと共に、UN安保理の議長声明の採択と韓・米連合訓練の実施など、北朝鮮の挑発に対して外交・軍事的措置も並行して行った。

我々のこのような措置は誤ったものを正すことで、朝鮮半島の安定と平和、韓民族の共同繁栄、ひいては平和統一のためのものであり、我々は南北間の軍事的対決を追及しないという点を明確にしている⁽²⁸⁾。

北朝鮮は李明博政府を信じず、李明博政府の対北政策を拒否しながら、韓国に対して敵対的な行動をとりはじめた。

北朝鮮は先ず南北対話を中断した。李明博政府が発足して1ヶ月で北朝鮮はすべての南北対話と当局間の接触を中断した⁽²⁰⁾。李明博政府がまだ対北政策の方向を具体的に提示していない状態で、その内容を全く調べもせずに対話を断絶したのである。南北関係が悪化し、不信が高まったのには、対話の断絶が最も重要な要因である。

李明博政府発足以降の南北関係の状況を説明する時、この点は必ず指摘すべき問題である。

そして、北朝鮮はまもなく李明博大統領を指名して誹謗中傷し⁽²¹⁾、閣僚を含めて無差別的な対南批判と煽動攻勢をかけはじめた。国内政治についても、事ある毎に是非を論じ、関与しようとした。このようなことは南北関係において守るべき道理を乱し、常識と原則からも外れたものである。

2008年7月11日に韓国政府が南北関係を発展させていくために新しい提案をしていた正にその日に、金剛山観光客が北朝鮮の軍人の銃撃によって殺される事件が発生した。これにより金剛山観光が中断され、南北関係は更に悪化した。

2008年下半年以降、北朝鮮の態度はより強硬になった。軍部が開城工団を訪問、点検して閉鎖を脅かしたりもし⁽²²⁾、12月1日からは南北間の陸路通行と開城工団の滞在人員を制限した⁽²³⁾。

北朝鮮は2009年1月に国防委員会が‘南北間全面对決態勢に入る’と宣言し⁽²⁴⁾、これまで南北間で結ばれた政治軍事的合意をすべて破棄すると公表した⁽²⁵⁾。それ以降、非常に強硬な措置を続けていった。3月には開城工団の出入りを遮断し、我々側（韓国側）の労働者を抑留する出来事が起きた。

4月に入ってから、長距離ロケット発射、5月には第2次核実験を行うことで、北朝鮮はUN安保理の制裁を受けることになり、南北関係は更に悪化した。

アメリカのオバマ政権は発足当時から北朝鮮に対話を提議したが、北朝鮮は反応を見せず、むしろロケット発射と核実験という挑発を行うことで、アメリカの北朝鮮に対する不信を強めさせた。

8月に北朝鮮はクリントン米前大統領の北朝鮮訪問を契機に、142日間抑留していた女性記者2名を釈放し、137日間抑留中だった開城工団の労働者を送還した。また、故金大中前大統領の国葬に北朝鮮が特使弔問団を送ることで、

間の懸案問題を協議するために南北対話を行うことを何度も提議した。李明博政府はこのような政策方向を相生と共鳴の対北政策と表明した⁽¹⁷⁾。

しかし、北朝鮮は李明博政府の対北政策を拒否した。北朝鮮は李明博政府の初期に、大きく見て2つのことを明らかに要求した。

第1に、非核・開放・3000の撤回を要求した⁽¹⁸⁾。

北朝鮮は非核・開放・3000をひとまず先に核廃棄論、即ち核問題が解決されなければ何もしないというものとして歪曲して宣伝した。

また、李明博政府の核問題重視政策に対して、核問題はアメリカの敵対視政策によって生まれた問題であるため、アメリカとの対話を通じて解決するつもりで、韓国はこの問題を北朝鮮と議論する必要がないという北朝鮮の既存の主張をこのように表現したのである。

このような北朝鮮の主張を李明博政府は納得することができなかった。北朝鮮が核実験までして、核保有を公言している状況で、我が国はこれを無視していくわけにはいかない。また、我が国は北朝鮮核問題において最も重要な当事者であり、それが南北韓の問題でもあるため、韓国政府が当然北朝鮮の非核化を要求し、その解決過程を議論するのに主の当事者として参加しなければならないという立場をとっている。

第2に、6.15共同宣言と10.4宣言をそのまま履行するよう要求した⁽¹⁹⁾。

北朝鮮は李明博政府が6.15共同宣言と10.4宣言を無視し、破棄しようとするものと考えたようだ。

李明博政府は6.15共同宣言と10.4宣言を尊重し、その履行問題を南北対話を通じて協議していくという立場を明らかにしている。

それにもかかわらず、北朝鮮は対話を拒否し、6.15共同宣言と10.4宣言を尊重し、無条件で履行するよう要求しているのである。6.15共同宣言と10.4宣言の構造をみると、履行のために対話を行うようになっている。また、履行問題はその当時の状況と国民の支持度を鑑みなければならない。

それで、検討が必要なのである。民主政治のメリットはすべての問題を教条的にとらえず、柔軟性と現実を鑑みて接近する点である。

このような次元で、民主国家において政策の継承と変化、発展は体制の基本要素なのである。北朝鮮はこの点を見過ごし、過去の合意を無条件でそのまま認め、履行するよう要求した。即ち、政権の交替についての認識が不足していたのである。

迎えることになった。

2. 李明博政府の対北政策の特徴と北朝鮮の反応

このような新しい情勢において李明博政府が発足した。李明博政府は北朝鮮核問題が悪化した情勢条件と国民らの既存の政策推進に対する批判を考慮して、対北政策において2つの基本原則を提示した。

第1に、北朝鮮の非核化を優先的な課題として提示した。

政府は北朝鮮核問題が存在する限り、朝鮮半島の真の平和も、真の南北間の協力も難しいと考えたのである。非核・開放・3000は北朝鮮核問題の解決が非常に重要な課題であるという認識の下に、北朝鮮の核問題の解決を誘導・促進するための提案として提示された⁽¹¹⁾。

第2に、南北が互いに尊重する中で、互恵的な協力を行っていこうという立場を掲げた。

それまで南北関係が進展する中でも、国民らの批判が非常に高まっていった⁽¹²⁾。代表的な批判としては、南北関係が一方的で、常識から外れて進められているというものであった。したがって、李明博政府は国民らの批判を受け入れ、南北関係を正常な方向に発展させようと努力している。即ち、南北関係も今や常識と原則にのっとって進められなければならないというものだった。

李明博政府はこのような原則を強調しながらも、柔軟に南北関係を導こうとした。政策基調の面で、1980年代末から持続されてきた対北包容政策の基本立場を維持した⁽¹³⁾。即ち、北朝鮮に対して非核化と態度変化を強く要求しながらも、過去に推進されてきた南北間の経験と交流協力が続けられるようにした。

北朝鮮に対する人道支援は継続して推進していくという立場は、南北関係の状況が非常に厳しい中でも維持した。2008年に国家元首に対する非難が続けられたが、2度にわたって食糧支援の提議⁽¹⁴⁾をし、天安艦被撃事件のような嚴重な状況でも純粋な人道支援は続けられるようにするという立場を堅持している⁽¹⁵⁾。

6.15共同宣言と10.4宣言についてもこれを尊重し、その履行問題は南北対話を通じて協議していくという立場をずっと明らかにしてきた⁽¹⁶⁾。また、南北

成という中長期的で漸進的な平和統一を前提としている⁽⁴⁾。

大韓民国は平和統一を志向し、1989年に既に民族共同体の統一方案を公式的に採択した。当時、各界各層の多様な統一議論と超党派的な意見集約を経て、統一方案を作った⁽⁵⁾。

その基本哲学は、南北の間には2つの体制が存立していて、異質性が高い状況で急激な国家制度の統一は難しいと見ており、先ず民族共同体の形成を通じた統一、即ち民族社会の統合を通じた国家制度の統一を追及した。それで、これは段階的かつ漸進的であり、時間のかかる問題だとみていたのである。南北間の共同体を構築する方法は相互の開放の拡大、接触と交流協力を増大させることである。

このような統一方案は当時、国際冷戦体制の崩壊と開放化と情報化という新しい国際潮流の中で、朝鮮半島においても冷戦的対決を解消し、和解と協力をし、統一の基盤を磨こうとしていた能動的で積極的な時代精神から出発した。

民族共同体の統一哲学は、北朝鮮が以前から主張していた2つの体制をそのままにして、軍事権と外交権を持つ国家を直ちに作ろうという北朝鮮の連邦制統一方案⁽⁶⁾とは明らかに異なり、これと代替可能なものだったと考える。民族共同体の統一方案に基づき、1990年代から南北間の交流協力が法的な枠内で推進され、交流協力は漸進的に増加した⁽⁷⁾。

基本的に大韓民国の統一政策と対北政策は歴代の政府を経てきながらも、このような方向で維持されている。

南北が戦争を経験し、非常に先鋭な対決関係の中で南北関係が進められたという側面からみると、南北間の共同体の形成過程が順調に行かないことは当然のことで、紆余曲折を経て進展してきた。

その過程で最も大きな障害要因は、北朝鮮の核問題であった。

1993年に金泳三政府は非常に転向的な構想を持って発足⁽⁸⁾したが、北朝鮮のNPT脱退で序盤から挫折を味わった。第1次北朝鮮核危機が1994年にジュネーブ合意で解消される局面に入り、我々は北朝鮮に軽水炉発電所を建設してやる合意をすることになった⁽⁹⁾。

このような合意が履行されはじめた時に金大中政府が発足し、金大中政府は太陽政策と呼ばれる対北和解協力を積極的に推進した⁽¹⁰⁾。しかし、2002年に北朝鮮の核ウランウム濃縮疑惑が提起されてから対北和解協力政策は紆余曲折を経ることになり、2006年に北朝鮮の核実験によって根本的な検討の契機を

に、最も現実的で皮膚に直接感じる統一税の問題を掲げることで、統一を非常に現実的かつ具体的に考えさせ、議論を現実的な土台の上で進め、このようにすることで統一を現実的に準備していこうという趣旨で公論化を提示したのである。

今、我々が統一議論を展開するにおいて、我々に近づいてくる統一はどのような姿で、このような統一を成し遂げていくにあたって、今から統一前までにすべき課題は何で、統一される時期にすべき課題は何で、制度統一が達成された後に国民形成と国民統合のためにすべき課題は何であるかを実質的に議論していくのが必要である。

このような課題を推進するために、財源はいくら必要で、その財源はどのように調達し、どういった優先順位で投入するかを検討することも、統一準備の議論の核心である。

ひいては、統一がもたらす価値と便益までも、十分に把握してみるべきだろう。

統一は費用がかかり負担になるだろうが、それに劣らない価値を創出し、便益を生むようになる。分断国家から統一国家になった時、それによる政治的・歴史的・象徴的価値と国家の地位の格上げは、経済的計算価値を飛び越えるとてもつもないものである。

経済的に計算することのできる具体的な便益も非常に大きいはずである。即ち、分断によって発生する諸般費用の節減だけでなく、経済的に新しい投資機会と市場規模の拡大、海洋と大陸をつなぐことから創出される富の規模が非常に大きいはずだ。このようなことをより具体的に議論してみようというものがある。

このように統一に関連する諸々の側面を総合的かつ現実的に議論してみても、現実的な統一準備をしようというのが統一税の話題が持つ意味である。したがって、これは単に税金を集めようという次元を超える問題である。また、直ちに統一税を集めようというものでもない⁽²⁾。

統一提案はまた、北朝鮮の急変に備えるものとして一部誤解を受けている。北朝鮮もそのように主張している⁽³⁾。しかし、我が政府は公式的に北朝鮮の急変事態を想定した統一議論はしない。そして、北朝鮮の急変が簡単に起こるものだとは仮定していない。

3段階共同体統一構想や民族共同体の統一方案自体が、南北間の共同体の形

〈講演4〉

南北関係の現状及び対北政策の推進方向

金 千 植

1. 3段階共同体統一構想と統一議論と公論化

第65周年の光復節の祝辞で李明博大統領は「3段階共同体統一構想」を提示した。即ち、我々は与えられた分断状況の管理を越え、平和統一を目標とすべきだというものである。

このために朝鮮半島の非核化を達成し、朝鮮半島の安全と平和を保障する平和共同体を構築しながら、南北間の包括的な交流・協力を通じて北朝鮮経済を画期的に発展させ、南北朝鮮経済の統合を準備する‘経済共同体’を構築するのである。

これを土台に、窮極的には制度の障壁を壊し、すべての韓民族の尊厳と自由、生きる上での基本権を保障する‘民族共同体’を形成していく。

このような過程を通じて、韓民族の平和統一を成し遂げようというのが「3段階共同体統一構想」である。

3つの共同体は機能的に相互に連係し、幾重にも重なっていて、分節的であったり断絶的ではない⁽¹⁾。ただ、現実的に南北韓が共同体へと発展するためには、北朝鮮の非核化の進展が優先的に実現される必要があるとみる。核問題によって脅威におかれた状況では、法的にも政治的にも本格的な協力に限界があるためだ。

また、李明博大統領は統一に備えて、統一税など現実的な方案も準備する時が来たと考えており、この問題についての我が社会各界での幅広い議論を提案すると明らかにした。

統一税は今回の光復節の祝辞で最も注目される部分である。

これは統一準備の議論を導き出す1つの糸口である。統一問題を議論するの

の枠の中で2カ国，多国会談も可能である。現存する6カ国協議再開の障害物である相互間の前提条件を相殺することで，中断された多国間協議を可能にする。長官級の高位級会談は協議過程に権威を与えて速やかな決定を可能にし，会談場所の輪番制は適切で，必要な場合の開催国の首脳への関与を容易にする。この新しい会談には北朝鮮の参加も期待することができる。

参加国毎に他の考慮事項があるだろうが，各国が現在のような不安定な状況が続くより望ましく，各国の利益に符合すると判断することができるはずである。

既に言及した通り，7月9日の安保理の議長声明に対して批判的な評価がある。しかし，合同調査団の結論に基づいて安保理全員が深い懸念を表明し，その攻撃を糾弾するという声明を採択した。さらに，アメリカは一連の政府の公式声明と行動で，アメリカ国家の名誉と威信をかけて北朝鮮に対する抑止力の強化と韓国防衛の意志を世界に明らかにした。同盟国である韓国の安全保障義務を履行するというアメリカの確固たる決意を国際社会に誓約・発信したのである。韓国の安保を担うべき韓国の国益に強力で有効な支援措置が作動しているのである。

このような安保状況で，今後韓国政府は今回の事態の初期対応で見られた深刻な弱点を是正する作業はもちろんのこと，国民に約束した各種の対応措置を一旦選別的に実践するだろうが，それと並行して天安艦事件を越えて，関係する国家と協力して上記した新しい対話の枠組みの構築と運営を通じた諸問題の外交的解決のための努力を傾けることを期待する。(2010-08-07)

裁の緩和を求めて、6カ国協議への参加に応じる可能性を完全に排除することはできないが、北朝鮮が韓米両国の要求に応じるとは想定しにくい。上記で指摘したように、去る5月の訪中時に金正日委員長は6カ国協議への早期復帰の確約を事実上拒否した。中国の胡錦濤主席に金委員長が6カ国協議の再開のために関係のある国家と共に「有利な条件を準備」していく用意があるという立場を表明したが、ここで有利な条件とは、北朝鮮への制裁解除と平和協定問題に関する米朝間の協議での進展を意味するものである。このような北朝鮮の前提条件はまだ有効であり、そのような前提条件にアメリカが応じるということも想定できないため、6カ国協議の再開は事実上期待できないのである。

またアメリカは、もし北朝鮮が6カ国協議に復帰したとしても、非核化問題に意味のある進展があるとは考えていない。金委員長が核を放棄するという考えはアメリカ政府もほぼ断念した状態である。従って、当分の間アメリカは北朝鮮に対する国際的包囲網の構築強化、軍事的抑止措置と挑発対応措置の強化、既存の制裁措置の厳格な履行、新しい追加的措置——特に、金融制裁など——を通じた圧迫を続け、並行して北朝鮮との対話を通じた非核化を促す政策を追求すると思う。

北朝鮮も強硬措置で対応するという基本立場を堅持するはずであるため、韓米との対決状態が続くであろう。アメリカ政府は北朝鮮の対外的行動形態が北朝鮮の深刻な国内問題——特に指導者交替、権力継承問題——と互いに密接に関連しているため、韓国に対する直接攻撃の可能性を含めた様々な形態の朝鮮半島緊急事態が起こりうる不安定な状況が相当な期間続くと予見している。

筆者は日米韓が今後様々な制裁措置の厳格な実践など、北朝鮮に対する強圧政策を追及するはずだが、同時に対決状況を対話／交渉モードに転換させる水面下での外交努力をしなければならないと考える。いわゆる、出口戦略を模索しなければならないということである。

6カ国協議の早期再開がほぼ不可能な状況で、検討してみる価値のある代案がある。現存する6カ国協議の機構は休業状態におき、北朝鮮核問題に限らず、北東アジアの平和・安保・経済発展に関するすべての問題を協議する新しい機構を構築する案である。北朝鮮核問題も核軍縮問題も議題の一部である。参加国は既存の会談（協議）と同様に6カ国とし、会談場所は輪番制で各メンバー国の首都とする。外務長官級の全体会議と次官級の実務会談を原則に運営し、会員国家は何の前提条件もなく会談に参加することにする。新しい6カ国協議

が6カ国協議への復帰意志の明示的な表明を拒否したということだ。

金委員長の訪中後、アメリカ政府は北朝鮮の6カ国協議復帰のための前提条件は一切受け入れることはできないという立場を再確認した。即ち、6カ国協議への参加のための代価——制裁緩和、平和協定問題の協議を即刻開始することなどに応じることはできないという立場を再確認した。アメリカ政府は天安艦事件の解決を先に行うという立場も繰り返し明らかにし、北朝鮮に挑発行為を中断し、非核化の意志を行動で見せるよう国務部の公式記者会見で促した。

専門家の間に金委員長の訪中の成果について相異なる評価がある。

胡錦濤主席が提議した5つの項目のうち、内政問題の疎通に関する項目や温家宝総理の経済改革・開放についての「説教」、また中国の低い対北朝鮮支援の水準に対する不満など、満足な旅行ではなかったという説が優勢だ。しかし、天安艦事件で国際的非難に直面することになった北朝鮮としては、訪中を実現させ、中朝の特別関係を誇示することができたという点と後継者問題について事実上中国指導部のある一定の了解を得たと、自国の人民と国際社会に主張することのできる中国指導部の人々の言及を確保したという点は成果としてみなすことができるだろう。

天安艦を越える道

天安艦の沈没に対する安保理の議長声明が発表されてすぐ、中国は6カ国協議の再開を提案したし、北朝鮮はこれに即刻呼応するように6カ国協議に復帰する努力を約束した。

6カ国協議の開催に関して、韓国政府は北朝鮮が先に天安艦沈没の責任を認め、謝罪し、再発防止を約束する事と北朝鮮の非核化の意志が確認されなければならないとし、早期再開に否定的な立場をとっている。しかし、最近の韓国政府の発言はこの立場から後退りする兆候を見せている。アメリカ政府も現時点では否定的である。安保理の議長声明後の国務部の公式記者会見で、北朝鮮が先にすべての挑発行為を中止し、2005年9月の6カ国協議の合意の実践など、非核化の意思があるということを信頼できるよう行動で証明せよという前提条件を提示している。

北朝鮮が今後中国に対する配慮からかアメリカの金融制裁など北朝鮮への制

カ政府の大胆な基本的政策転換を含めた北朝鮮に対する政策の再検討過程において大きな影響を及ぼすだろう。

アメリカが行おうとしている対応措置の中で、最も北朝鮮に甚だしい打撃を与えるとアメリカ政府が考えているのが、ソウル2+2会談直後にクリントン長官が発表した金融制裁である。今日現在（8/7/2010）公表された制裁内容の性格、制裁対象だけを見ても、アメリカ側が北朝鮮経済、ひいては体制安定に重大な打撃をもたらすことができる。今後の北朝鮮の対応によっては、アメリカの金融及びその他の制裁の水準と執行過程の厳格化に影響を与えるはずで、それは北朝鮮政権／体制に致命的な衝撃を与えることができる。

金正日委員長の訪中

5月初旬の金正日委員長の訪中に関連して、多くの知識人らは中国が大規模な経済支援と投資を提供し、北朝鮮から6カ国協議に復帰——少なくとも予備会談に復帰——するという回答を受け取ることを予測していた。しかし、中国及び北朝鮮側の発表資料には北朝鮮が6カ国協議への復帰を約束したという言及がない。発表文には「6カ国協議の推進のために関連国家が誠意を見せなければならず、肯定的な努力をしなければならないはずだと、中朝両国の指導者が述べた」とされている。また「北朝鮮が6カ国協議の再開のための有利な条件を準備するために中国と共に努力すると金委員長が述べた」と中国発表文に記されている。北朝鮮の発表文には「(北)朝鮮側は各国と共に6カ国協議の再開に有利な条件を準備する用意があることを表明した」とされている。条件とは、制裁解除と米朝平和協定を述べるものである。そして、9/19共同声明について2度言及している。1度は「共同声明の立場に従って」云々しており、もう1度は「共同声明を履行し、対話を通じた平和的解決を追求する我々の立場には変わりがなく」というフレーズがある。2006年9月19日の共同声明には、すべての核武器と現存する核プログラムを廃棄するとなっているが、その部分は含まれないと北朝鮮は考えている。5月の訪中時に、9/19合意に従って云々しているが、北朝鮮側は核実験で核保有国になった時点から、そのフレーズは効果を失い、北朝鮮を拘束しないという認識である。

明白なのは、中国の強力な要請にもかかわらず、5月の訪中時にも金委員長

評価している。しかし、議長声明が発表されたのと同じ日である7月9日にアメリカのホワイトハウスと国務省がそれぞれ公式声明で表明した内容に注目しなければならない。

安保理が満場一致で——中国、ロシアを含む——天安艦が攻撃によって沈没し、その責任が北朝鮮にあるという共同調査団の結論に基づいて、我々安保理が深い懸念を表し、攻撃を糾弾するというメッセージを国際社会に発信し、指摘している。曖昧模糊で全体の文脈からそういう解釈ができるというだけでなく、北朝鮮の行為を糾弾していると主張することができる文章に中国も共に参加したのである。

該当する部分を英語で読んでみれば、更に明白になる。主体の存在を前提とする攻撃という単語、中国がそんなにも反対していた攻撃という認識が明記された。また、中国が反対していた糾弾という表現もある。議長声明を読むと、攻撃の主体が北朝鮮だと安保理が判断しているということがわかる。北朝鮮の自国とは無関係だという主張に留意するという文句が挿入されることで、攻撃の主体に対する安保理の確信度が弱まったと言えるが中国政府が北朝鮮の主張に心から同意し、北朝鮮の仕業だと信じなかったなら、そのような内容の声明に共に参加しなかったはずである。

安保理の対応が終わってからは、7月の下旬に東海/日本海において韓米の間で——日本自衛官の参観の下に——大規模な軍事力のデモンストレーションである軍事演習によって韓米同盟の健在と北朝鮮への抑止力を誇示し、今後黄海で——韓国単独で執行する対潜水艦訓練とは別に——韓米両国の軍事訓練を行うという意志を明白にした。

軍事政策面において、アメリカが再検討し韓国側と合意した内容にも天安艦事件の衝撃をみることができると言える。戦時作戦権移譲の日程が3年延期された。天安艦事件前から議論の対象だったが、その事件なくして、この時点での延期決定は難しかったはずだ。

韓米連合司令部の解体も延期された。連合司令部解体後にできる2つの司令部の下での戦争遂行は韓国の防衛上、重大な問題を惹き起こしたはずである。アメリカの国家情報機関の長官が最近の議会での証言時に表明した北朝鮮の意図と能力についての認識に注視しなければならない。「我々は現在北朝鮮が韓国を直接的に攻撃することができる時期にさしかかっている可能性がある……。」今回の天安艦事件がアメリカの政策担当者らに与えた衝撃は、アメリ

が必要で、そのためには軍部の要望を満たしてやらなければならない、外部からの脅威、緊張状況が必要だったという解釈である。

- 3) 3番目に、2012年の強盛大国の扉を開く年に、金正日委員長最大の業績である核兵器開発と長距離ミサイル開発をしっかりと立証し、彼の統治の正当性を高めようとする意図が作用したというものである。この2つの課業は金日成主席が1960年代に下した秘密教示であり、父も成し遂げられなかったことを息子が成し遂げた偉大な業績だというものだ。金委員長にとって核兵器は先軍政治理念の究極的というか、最上の結晶体なのである。

ここ2年間の北朝鮮の行動形態を上記のように説明するのが妥当だとすると、国際社会、特に日米韓3カ国の北朝鮮に対する対応策が適切で妥当で有効で賢明なものであったかということ再評価してみる必要があるだろう。

天安艦事件に対するアメリカの対応

アメリカは天安艦撃沈事件を同盟国家に対する侵略行為だと規定した。

停戦協定、国際法、国連憲章に対する違反であり、然るべき代価を支払わせ、二度とそのような挑発行為をできないようにしなければならないとしながら、韓国国民に対して韓米同盟の有効性、韓国防衛の義務を遵守するという確固たる意志を強調した。

対応方案については韓国政府が主導権を握って決定し、それをアメリカが全面的に支持支援するという立場をとった。行政機関だけでなく議会、マスコミなど社会全般的な北朝鮮糾弾、韓国支援の雰囲気広まって、アメリカ国内の北朝鮮に対する否定的な認識、敵対的感情を更に拡大させ、深めさせた。

アメリカは米中戦略対話、ARF、シンガポール戦略対話、G-8、G-20、国連安保理など各種の国際会議で、天安艦事件に関して北朝鮮を糾弾し、二度と挑発行為をできないように国際社会が強力なメッセージを明確に発信しなければならないとし、全力を尽くして外交努力を傾けた。

安保理の議長声明について、多くの知識人が攻撃の主体として北朝鮮が明示されていないと指摘し、中国の頑強な反対によって日米韓が譲歩した結果だと

置に対する国民の抵抗の兆しに表れた緩んだ国内統制力を強化する必要などを鑑みても、外的緊張状況が必要だったということ。ここには体制維持、敬称作業の重要性は、他のどんな牽制要素をも圧倒するという認識がしかれている。

アメリカ政府内の支配的な見解は、天安艦事件は金ジョンウンの継承作業と関連があるというものである。多くの専門家も同じ判断をしている。

北朝鮮の形態をどのように説明するかというのは、非常に重要な問題である。北朝鮮の行為に適切で効果的な対応策を決定する時に重要な要素となるためである。

ミサイル発射と核実験：北朝鮮の意図

天安艦事件に対するアメリカの対応に入る前に、2009年のミサイル発射と核実験問題に関して簡単に言及したい。

2009年のミサイル発射と核実験を——2006年の国連制裁を無視して、いわゆる挑発的／挑戦的行動を——なぜ北朝鮮は敢行したのか。専門家らはどのように説明しているのか。

北朝鮮の国内外の様々な要因が複合的に作用したのだろうか、解説のうち、ある程度妥当性があるようにみえるいくつかを紹介する。

- 1) 北朝鮮は重要な外交交渉を見越す際、交渉相手に最大限の圧迫を加え、交渉で有利な譲歩を奪取するために崖っぷち行動をとる場合が多い。新しく発足するオバマ政権との重大な交渉を前に、力と意志を誇示し圧迫しようとする行動の形態だという解釈である。
- 2) 2番目に、国内政治的要因を動機としてみる解説である。2008年8月に浮き彫りになった金正日委員長の健康問題とそれによる後継者問題の解決の緊迫性が重要要因だということである。体制維持を保証するために指導者の健康悪化によって国内体制の正体性が弛緩するのを阻止することの重要性、金ジョンウンへの権力基盤の強固化など、権力継承作業の速やかな推進が最重要課題として浮上した。このために軍部の支持確保

米朝関係：天安艦とアメリカの対応を中心に

Young C. Kim

天安艦爆沈：北朝鮮の意図

この論文では、今年2月の東京会議以後のアメリカの北朝鮮に対する政策、特に天安艦沈没事態に対するアメリカの対応に焦点を置いて論評したい。

初めに、北朝鮮の天安艦攻撃をどのように説明するかの問題である。様々な要因と動機が複合的に作用したものと推定することができる。先ず、専門家らが提議したいいくつかの説を紹介する。

1. 昨年11月に北朝鮮が敗北した海戦に対する報復だという説。
2. NLL問題に焦点を合わせ、アメリカが速やかに米朝の両国会談に出席し、新しい海上境界線の設定と平和協定の交渉をスタートさせることを狙ったアメリカに対する圧迫行為だという説。
3. 李明博政権の北朝鮮への敵対視政策に対する報復、李明博政権に対する対北朝鮮支援の強要、李政権が応じない場合には、李政権の本格的な打倒を迫るといふ脅迫、国内の親北勢力に対するMB政権打倒路線の促し／指令という説（最近の韓国メディアの報道によると、韓国と北朝鮮間の秘密会談で首脳会談に関する交渉が昨年の秋から断続的に進められてきており、今年2月頃まで韓国側の最終回答がなかったことが北朝鮮側の3月下旬の天安艦事件につながったのではないかという解説記事があった）。
4. 金ジョンウン氏への継承作業の一環、即ち金ジョンウンの業績を積み上げ、2012年の強盛大国構築に寄与するという目標があったという説である。継承作業の推進に必要な軍部の支持を得るためにも、貨幣改革措

ば、我々にとって最も重要なのは、誰が北朝鮮の次の指導者に就任するかではなく、いかにして北朝鮮の経済体制を変革させるかであるからである。開発に伴う経済の開放改革が進展することなしに、北朝鮮が政治体制の変革に向かうことはありえない。また、それなしに非核化や南北統一に実質的な進展があるとも思えない。したがって、中国による北朝鮮の開発支援は、それらの問題を解決するための「機会の窓」であるかもしれない。李明博大統領の最近の演説にあるように、いずれにしろ段階的な南北統一が模索されるのであれば、そこに大国化する中国の戦略的な利益が反映されなければならないだろう。そのときに初めて、国家連合的な南北統一の可能性が見えてくるだろう。

の伝統的関係を復活させるために「天安」を撃沈したのだろうか。事実、北朝鮮指導部にとって、「天安」撃沈は水面下で継続していた南北接触を断絶する以上のことを意味したはずである。日米韓が安保理事会で北朝鮮制裁を要求することも、米韓が黄海で合同軍事演習を実施することも、さらに中国がそれに反発することも予想できただろう。中国への依存を前提にすれば、それらはいずれも米中関係を悪化させる要素であり、北朝鮮にとって決して不都合ではなかった。したがって、北朝鮮が自らの戦略環境を再編成するために「天安」を撃沈したとの疑問を拭い去ることができないのである。

ただし、それにもかかわらず、少なくとも現在までのところ、そのような北朝鮮の中国依存の拡大は冷戦時代の堅固な中朝相互援助体制の復活を意味しない。二度にわたる金正日の中国訪問の結果、もし中国から最新型戦闘機が供与されたり、中国海軍艦艇が南浦港に頻繁に寄港したりするなど、中朝間に新たな軍事提携が進展すれば、それは重大な意味を持つことだろう。しかし、例えば金正日がそれを要求しても、中国指導部がそれを無条件で承認するとは思えない。北朝鮮が安保理事会決議に示された条件を満たさない限り、中国がそれに露骨に違反して、北朝鮮からの武器輸出や北朝鮮への武器輸出に関係することは不可能である。また、中国も国際的な責務を無視して、排他的に北朝鮮への影響力を拡大しようとしているわけではない。

もちろん、「天安」事件以来、中国指導部は北朝鮮の冒険主義に対する不信感を増大させ、その暴走や不安定化を警戒している。事実、中国にとって、それは大きな政治、経済、そして安全保障リスクである。そのことは将来的にも変わらないだろう。しかし、北朝鮮の中国依存の拡大にもかかわらず、中国の北朝鮮政策が大きく変化するとは思えない。中国が北朝鮮に期待するのは、その経済体制の変革、すなわち市場原理を導入した改革開放であり、それを土台にする社会主義国家としての北朝鮮の存続である。少なくとも当分の間、それは決して南北間の体制統一ではない。例えば、昨年、中国政府は吉林省延辺朝鮮族自治州、吉林市、長春市を含む図們江流域地域を「開発開放先導区」に指定した。これは国境地帯では初めての国家級開発区であり、中国政府による北朝鮮への経済支援が東北開発計画の一部として推進されることを示唆している。

したがって、そのような中国の政策の本質を理解すれば、北朝鮮の中国への依存拡大は韓国にとって不都合なことばかりでないことがわかる。なぜなら

たかもしれない。事実、それは6月初めに韓国で実施される統一地方選挙と無関係であったとは思えない。さらに、それはすでに指摘した「分断体制」の抑止機能と関連していたかもしれない。なぜならば、冷戦終結後、20年を経た軍事挑発行為であったにもかかわらず、中国が「平和と安定」を最優先したように、北朝鮮指導部は地域的な相互抑止が機能することを確認できたのである。

第三は北朝鮮の国内政治的なレベルの分析である。北朝鮮の国内政治を分析する専門家たちの多くは、「天安」撃沈事件後の対外的緊張が、単純に北朝鮮軍内の士気昂揚や貨幣改革失敗の責任転嫁だけでなく、健康不安を克服できない金正日総書記の後継問題と関連しているのではないかと推測した。なぜならば、本年初めから、三男キムジョンウンの後継者としての台頭を示唆する現象がいくつも指摘されていたからである。また、そのような推測は6月の最高人民会議での国防委員会人事によって裏付けられ、さらに労働党政治局による労働党代表者会の招集によって決定的になった。9月上旬に開催される党代表者会の主要な議題が「労働党最高指導機関選挙」なのだから、何らかの形でキムジョンウンが党指導者として公式に登場することになるだろう。

平和体制はいかに構築されるか

「天安」撃沈事件に関する三つのレベルの分析はいずれも説得力を持っており、北朝鮮指導部にとって、それが国際政治、南北関係、そして国内政治レベルにおいて、それぞれ重要な意味を持つ複合的な事件であったことを示している。また、それぞれのレベルの分析は他のレベルの分析を排除しないだけでなく、むしろ複合的な分析の必要性を示唆している。例えば、米朝交渉や南北首脳会談が実現しなければ、北朝鮮は今後とも独自の抑止力構築と中国との関係の緊密化のために努力するだろう。その結果、朝鮮半島には新しい「分断体制」が成立するかもしれない。北朝鮮の政治体制の存続は、核兵器開発による独自の抑止力、経済的な中国依存、そして新しいリーダーシップの三本柱によって支えられるのである。

しかし、そこから再び疑問が生じる。金正日総書記は「天安」撃沈を契機に中国との伝統的な関係を復活させようとしているのだろうか、それとも中国と

である。

その第一は戦略的かつ国際的なレベルの分析である。昨年4月の長距離ミサイル試射や5月の2回目の核実験実施にもかかわらず、北朝鮮をめぐる戦略環境は必ずしも改善されなかった。ブッシュ政権とは違って、オバマ政権は北朝鮮との直接交渉を拒絶し続けたからである。安保理事会決議の採択のために努力しただけでなく、制裁決議採択後は、北朝鮮貨物船を追跡したり、ゴールドバーグ制裁担当調整官を任命したりするなど、それを厳格に履行する態度を明確にした。要するに、オバマ政権は北朝鮮に「後戻りできない非核化措置」を要求して、クリントン政権の「宥和」政策とも、ブッシュ政権の「恫喝」政策とも異なる「戦略的な忍耐」を発揮したのである。

予想外の展開に苦慮した北朝鮮は、8月にクリントン元大統領を平壤に招待して、抑留中の米国人女性記者2名を釈放する措置をとったり、金大中元大統領の葬儀に高いレベルの弔問使節を派遣して韓国政府と接触したりするなど、核実験以後の瀬戸際政策から撤退し始めた。それどころか、それは李明博大統領の「グランド・バーゲン」演説(9.21)やシンガポールでの南北秘密会談(10.17-18)に発展し、南北首脳会談をめぐる論議が活発化したのである。おそらく、北朝鮮は南北首脳会談を実現し、それを高いレベルでの米朝対話に連結しようとしたのだろう。しかし、米韓政府は北朝鮮に「後戻りできない非核化措置」を要求し続けた。言い換えれば、米韓側は「条件付き」関与政策の条件を緩和しなかったし、北朝鮮側はそれを履行しようとしなかったのである。

したがって、第一レベルでの分析によれば、3月26日の「天安」撃沈は、北朝鮮が核実験以後の戦略的な行き詰まりを軍事的な挑発行為によって打開しようとするものであった。それによって、オバマ政権や李明博政権の「非核化優先」政策を明確に拒絶したのだから、それは本質的に「第三回核実験」の代替物である。しかし、それと同時に、事件後の金正日総書記による二回の中国訪問に示されるように、それは中国との伝統的な友好関係の復活を伴う戦略環境そのものの再編成を意図するものであったかもしれない。

第二は戦術的かつ南北レベルの分析である。「天安」事件以後、韓国の専門家たちの多くが指摘したのは、昨年秋の海軍艦艇の銃撃戦を含む、西海岸岸での一連の南北交戦との関連性であった。言い換えれば、「天安」撃沈を一連の敗戦に対する「報復」とみなす解釈である。また、それは本年初めから公然と議論された「北朝鮮急変事態」論や「核基地先制攻撃」論に対する反撃であっ

事件分析の三つのレベル

最初に「天安」沈没のニュースに接したとき、北朝鮮犯行説が脳裏に浮かばなかったわけではない。ラングーン爆弾テロ事件、大韓航空機爆破事件などを連想したのである。しかし、それにしても、運航中の海軍艦艇を瞬時に破壊するような作戦を計画し、隠密裏に実行することが本当に可能だろうか。すぐに否定的にならざるをえなかった。かりに北朝鮮の潜水艇が哨戒艦「天安」を待ち伏せて、特殊魚雷を発射したとしても、それを一発で命中させて、その後も探知されないまま逃亡に成功するなど、容易には信じられなかったのである。

北朝鮮犯行説に否定的であったいま一つの理由は、青瓦台襲撃、プエブロ号拿捕、ラングーン爆弾テロと続いた北朝鮮の軍事的な挑発行為が、大韓航空機爆破事件以後、20年以上も途絶えていたからである。その間に、北朝鮮潜水艇が東海岸で座礁したり、南北海軍艦艇が西海岸沖で交戦したりしたが、それらは軍事挑発でもテロ事件でもなかった。したがって、「天安」沈没が北朝鮮の犯行によるものであれば、南北関係の歴史が20年以上も後戻りすると考えざるをえなかったのである。

しかし、軍民合同調査が進展し、「天安」の分断された船体や魚雷のスクリー部分を引き揚げられる過程で、艦内事故、座礁、機雷爆発などの可能性が次々に否定された。周知のように、5月20日の最終調査報告は「天安」の沈没原因を北朝鮮の小型潜水艇による魚雷攻撃であると断定した。また、5月24日、李明博大統領は韓国海域での北朝鮮船舶による海上交通路の利用禁止、南北間の交易と交流の中断（開城工業団地を除く）、国連安保理事会への付託、黄海での米韓海上軍事演習の実施などを含む北朝鮮制裁措置を発表した。こうして、南北関係は最悪の状態に陥ったのである。

ただし、当然のことながら、軍民合同調査団の最終報告は、なぜ北朝鮮がそのような軍事的挑発を実行したのか、その意図や目標に関する説明を欠いている。それらに関する分析は研究機関や研究者個人に委ねられたのである。それでは、北朝鮮潜水艇による「天安」撃沈はどのように分析されるべきだろうか。それが合理的な行為であるとの想定の下で、三つのレベルでの分析が可能

そのような北朝鮮の挑発行為に対して、米韓側は必ずしも効果的に反撃できなかった。北朝鮮特殊部隊が青瓦台を襲撃しようとして失敗した後、朴正熙大統領は同じような部隊を実尾島で訓練したが、それを北朝鮮に浸透させようとしなかった。北朝鮮ミグ機によってEC-121型電子偵察機を撃墜されたとき、ニクソン米大統領は核爆弾を搭載したF-4機を群山基地に待機させたが、ついに敵空軍基地の攻撃を許可しなかった。ラングーン爆弾テロや大韓航空機爆破事件に対しても、同じように韓国は反撃できなかった。

しかし、1980年代末に冷戦が終結し、ソ連も中国も韓国と外交関係を樹立した。その後、社会主義体制を放棄したロシアは北朝鮮との条約を改定して、相互援助条項を削除したし、中国も北朝鮮との条約の相互援助条項、すなわち「締約国の一方がある一国または数カ国の連合から武力侵攻されることによって、戦争状態に陥った場合」との規定を厳格に解釈するようになった。それが同盟条約であることを否定する者さえいる。さらに、「9・11」テロ事件以後、ブッシュ政権の一部では北朝鮮のレジーム・チェンジ（体制転覆）がさきやかれた。

そのような冷戦終結後の状態でも、分断体制の「逆説」は機能するのだろうか。本年3月の韓国海軍哨戒艦「天安」の沈没事件をめぐる議論に欠落しているのは、大韓航空機爆破から20年以上にわたって抑制してきたにもかかわらず、なぜ北朝鮮指導部が再び大きな挑発行為を実行に移したのかとの問題提起である。「天安」沈没の第一報に接して、北朝鮮による数多くのテロ事件を思い浮かべながらも、その可能性が過小評価されたのは、北朝鮮指導部が長期にわたって挑発行為を抑制してきたからである。

結論を先に言えば、冷戦終結後、分断体制の抑止機能の低下に怯えて、大規模な挑発行為を実行できないまま、北朝鮮指導部はその努力を独自の抑止力開発に集中したのである。挑発行為を実行しなかったのではなく、実行できなかったのである。事実、1990年にソ連のシェワルナゼ外相が平壤を訪問して韓国との国交樹立を通告したとき、北朝鮮の金永南外相は「自衛のために核兵器を開発するだろう」と警告した。これは北朝鮮要人による核兵器開発についての初めての発言であった。そうだとすれば、核兵器やミサイル開発の進展を背景に、今回の天安艦沈没事件は北朝鮮が独自の抑止力にある程度の自信を持ち始めたことを示しているのかもしれない。

分断体制と平和構築

—韓国哨戒艦沈没事件を手掛かりに—

小此木 政夫

分断体制の抑止機能とは何か

最近の数年間、朝鮮半島の分断をめぐる国際政治史の研究に従事している。「分断」とは何かを問われれば、米ソによる分割占領後、「独立を追求すれば統一が不可能になり、統一を達成しようとするれば戦争が不可避になる状態」、すなわち「独立と統一の相克」であると定義できるだろう。事実、そのような分断状態が、朝鮮半島に二つの国家を成立させ、統一戦争を促したのである。

しかし、朝鮮戦争後に出現した「分断体制」は単純な分断「状態」と区別されるべきだろう。朝鮮戦争後、分断「状態」が分断「体制」として制度化され、南北対立も世界的な冷戦体制の重要な一部になったのである。朝鮮戦争の経験だけでなく、1954年に米韓相互防衛条約、1961年に北朝鮮とソ連および中国との相互援助条約が締結され、国際政治学的には地域的な相互抑止体制が成立したのである。米ソ中が政治経済的にだけでなく、軍事的にも分断に直接関与したために、それ以後、朝鮮半島での戦争は不可能になった。事実、休戦以来の56年の間、第二次朝鮮戦争は起きなかった。分断体制とは、「戦争が不可能な体制」なのである。

しかし、戦争が不可能であることは、必ずしも平和であることを意味しない。分断体制の完成は、かえってそれ以外の暴力的手段による挑発や破壊、すなわち「低強度紛争」を可能にしたのである。それが分断体制の「逆説」である。1960年代以後、「南朝鮮革命」を標榜しながら、北朝鮮指導部は韓国内外で軍事挑発、要人暗殺、武力浸透、爆弾テロなどを繰り返した。その最後のものが1987年の大韓航空機爆破であった。

日韓両国どちらも、ここ1～2年前から展開されている北朝鮮内部の不安定な状況について共に懸念している。特に、金正日国防委員長の健康問題、金ジョンウンへの承継問題を巡った不確実性、北朝鮮経済の破綻、天安艦攻撃と核実験などについて、両国の政府は懸念している。UN制裁決議1874号の履行においても、日韓両国は共同歩調をとってきた。

これからの日韓間の協力の課題は、北朝鮮問題についてどのように共同の歩調をとるかという問題である。北朝鮮の状況の安定的な管理のためには、北朝鮮に対する制裁だけでなく、北朝鮮に対する支援が必要な場合にも共同歩調をとることが重要である。また、今後北朝鮮の漸進的な変化の過程においてだけでなく、更に一步進んで、もしかしてあるかもしれない急進的な変化に対処し管理することにおいても、緊密な協力が必要である。地政学的に隣接した日韓両国において、北朝鮮問題の安定的な管理ほど重要な問題はないはずである。北朝鮮問題の安定的な管理に対しての日本の立場は、朝鮮半島から遠く離れているアメリカの立場とはまた違った急を要する側面がある。以上のように変化する東アジアと朝鮮半島情勢の中で、日韓両国は東アジアと朝鮮半島の安定に非常に重要な軸となるはずなので、このためにより緊密に議論し協力していかなければならないだろう。

注

- (1) Niall Ferguson, *Colossus: the Price of America's Empire* (New York: The Penguin Press, 2004).
- (2) “China diversifies foreign reserves basket,” *The People's Daily*, August 19, 2010.

いと主張したことがある。もちろん、このような提案は北朝鮮の非協力による非核化の進展がないことで、未だに実現されずにいる。しかし、6カ国協議それ自体が、その目標を達成するかどうかに関係なく、北東アジアでの多国間安保協力のための1つの良いモデルを提供している。

このような多国間協力体制は、政治的にはアメリカとの同盟であるにもかかわらず、経済的には中国への依存度が益々高まっている二重構造に陥った韓国と日本にとっては、良い補完装置を提供するはずだ。すべての多国間協力体制は、それなりに制度としての規範と規則をもっているものである。したがって、このような多国間協力体にアメリカや中国などが韓国、日本とともに参加するなら、共通の規範と規則を遵守する中で、各国間には行動の予測性と透明性が高まり、国際関係はより安定化するはずである。

幸いにも、アメリカではオバマ政権の発足以降、多国間協力に対し積極的に乗り出しており、中国政府も過去の1990年代初め以前とは違い、多国間協力メカニズムの構築に肯定的に対応している。したがって、韓国と日本も共に協力し、北東アジアの多国間協力メカニズムの構築に積極的に乗り出す必要がある。そうして、中国までを含めて、アメリカの同盟対象国の間でも、相互間の様々な紛争懸案をこのような多国間チャンネルを通じて議論していくようにしなければならないだろう。

日韓両国は朝鮮半島の安定と平和に関連して、理解が一致する。正にこのために北朝鮮の非核化について両国はこれまで積極的に協力してきた。例えば、2004年の初めまでは日韓は北朝鮮の非核化を成し遂げるための北朝鮮核外交の過程で、いわゆるTCOG（Trilateral Coordination and Oversight Group）プロセスを経て、協力してきた。時には、アメリカ政府の強硬な北朝鮮核外交政策に影響を与え、柔軟性を強化するために、日韓の外交実務者間で事前に相互協議もしていた。しかし、両国の間にも独島（竹島）問題、過去史問題が再び登場して、日韓関係が悪化し、協力が難しくなった。2年余り前の李明博政府の登場以来、日韓関係は回復し始め、2国間の協力も再び強化された。ここには、日本の自民党保守政権の後退と民主党政府の登場が両国の協力に肯定的なモメンタムを提供したことも事実である。このような朝鮮半島の平和のための2国間の協力は、天安艦事態以降、緊密な両国の共助課程でも現れた。日本政府は事件初期から積極的に韓国政府の立場を支持してきた。UN安保理の外交でも日本政府は韓国の立場を先頭に立って支持した。

韓国と日本の両国にとって望ましくない。両国ともに、経済的には中国の絶大な影響を受けていながらも、安保的にはアメリカと同盟を結んでいる。それゆえ、アメリカと中国が互いに衝突し、その結果として2国のうち1国を選択しなければならない状況に及ぶことは、韓国と日本の両国に困難をもたらすだろう。

このような困難を日韓両国はどのように克服するのだろうか。1つの方法は、北東アジアに多国間安全保障協力体制を作ることである。ヨーロッパは第2次世界大戦直後、ドイツとフランスの2国間の長く続いた敵対関係を解消し、戦争を防止するために経済的統合の道へと乗り出し、当時作られたヨーロッパ石炭鉄鋼共同体は今のヨーロッパ連合にまで発展した。また、ヨーロッパ国家間の多国間的安保協力のために、ヨーロッパ安保協力機構（OSCE）が作られ、作動中である。このようなヨーロッパ連合やヨーロッパ安保協力機構のような多国間的な協力メカニズムが存在するために、ヨーロッパ国家の間の関係は東アジア国家の間の関係に比べてずっと安定的である。互いに民族主義の感情を働かせて競争したり、相互間の疑いや誤解が安保危機にまで発展することもめったにない。誰もヨーロッパ国家間に戦争が勃発するはずだとは考えないのが、今日の現実である。

ところが、東アジアの安保秩序はヨーロッパとは異なり、アメリカを中心とする2国間同盟体制（hub-and-spoke model）で構成されている。韓米同盟、日米同盟、米-豪同盟などに米中関係まで加えて、2国間の次元で安保協力を模索しているが、韓国、日本、中国、オーストラリアなどアメリカと同盟を結んでいる国家の相互間には協力メカニズムが存在しない。したがって、歴史問題や領土問題が2国間の次元で紛争に発展する 경우가数多くある。このような2国間同盟体制は第2次世界大戦以降に作られたもので、ソ連が崩壊し、多くの変化がおこった今日の状況では補完が必要である。このような補完策の最も重要な方法が、正に多国間安保協力のメカニズムをこの地域で強化していくことであるはずだ。

もちろん、東南アジアにASEAN地域安保フォーラム（ARF）のような安保協力メカニズムが存在することは事実である。だが、北東アジアの特殊性を鑑みると、ARFのような緩い協力メカニズムでは不足する。2003年に筆者本人が政府で外交通商部の長官として働く時、6カ国協議が北朝鮮の非核化に成功するなら、その後これを多国間協力メカニズムとして発展させなければならない

いる⁽²⁾。世界政治はすでにアメリカ主導の単極ではなく多極体制に変化したという主張もあるが、何よりも米中関係の動きが今後世界政治の流れに大きな影響を及ぼすと予測される。

このようなアメリカの経済力の相対的な衰退にもかかわらず、アメリカは未だに世界最強の軍事大国である。アメリカ政府が1年に使用する軍事部門の研究開発費は、世界の他のすべての国家の軍事部門の研究開発費を合わせたものよりも大きい。たとえ経済力は弱まったと言えども、軍事力では世界で唯一の超強大国であるアメリカは、これからも世界政治において主導的な役割を続けようと努力するはずである。そのような脈絡から、アメリカの東アジアでの介入政策も続けられるはずで、日米同盟と韓米同盟は引き続きアメリカの東アジア戦略の重要な核心軸として残ることになるだろう。

しかし、上昇勢力である中国はグローバル次元ではないにしても、少なくとも東アジア次元で、指導的位置を確保しようと努力するはずである。上昇した国力に相応する新しい国際的位置を求めることは、世界の歴史上、すべての上昇大国が示した繰り返されたパターンだった。問題はこのような上昇勢力の欲求を既存の覇権国とその連合勢力がどのように管理するかである。アメリカは既存の国際体制に中国が参加して、その国際規範と価値基準に従ってくれることを望む。2005年にロバート・ゼーリック (Robert Zoellick)、当時の国務部の副長官が中国を“責任ある当事国”と指して称しながら、中国の協調的な姿勢を要求したのが代表的な事例である。

けれども、2008年に世界経済危機が始まってから、中国は攻勢的な態度に転換し、台湾への武器販売、ダライラマとの面談、南中国海問題、そして朝鮮半島での米韓軍事訓練問題などについて、アメリカに対し神経を集中させた。結局、2010年の初めから、アメリカは以前の柔和な態度を改め、中国に対して積極的に強く対応する方向へ進んでいる。だが、このような葛藤は過去にもそうであった様に、中国側が一步引き下がり、アメリカが呼応することで、もう1度米中関係の協力的な側面が浮上するはずである。

それにもかかわらず、中長期的に見ると、アメリカと中国の東アジアでの競争は避けられないだろう。アメリカは韓米同盟、日米同盟を軸として維持しながら、東アジアで均衡者 (balancer) の役割を続けようとするはずだ。しかし、中国、特に中国の軍部の人々はこのような同盟は冷戦が終わってからも続いている「時代錯誤的遺産」だと批判を続けるだろう。このような米中葛藤は

〈講演1〉

東アジアと朝鮮半島の平和のための日韓協力

尹 永 寛

1991年のソ連崩壊とともに、2008年の世界金融危機の始まりは世界政治史の区切りの事件として歴史に記録されるだろう。1991年は第2次世界大戦以降続けられてきた冷戦構造を崩し、アメリカを世界の頂点の唯一超強大国の位置へと押し上げた。冷戦のもう1つの軸を構成していたソ連が自ら崩壊してしまったためであった。アメリカは単純な覇権を通り越して、ジョージ・W・ブッシュ政権になってからは「帝国 (empire)」と呼ばれるほど、その相対的権力が上昇した⁽¹⁾。しかし、この時期に行われた2002年のアフガニスタン攻撃と2003年のイラク攻撃はアメリカの権力の相対的衰退をせき立てる負担としてかかり始めた。

2008年の世界金融危機は、世界の頂点の位置を占有していた唯一の超強大国であるアメリカの地位を深刻に揺るがした事件だった。この危機が他所ではなく、世界の権力の中心であるアメリカから始まり、ほぼ同時に全世界に広まったという点は象徴的な意味が大きい。クリントン政権の時から始まった膨張的な通貨政策は、民間部門の消費拡大とバブルの形成につながり、更に深まったアメリカ経済の金融化とともに金融部門の道徳的弛緩が深刻になり、世界金融危機を触発する直接的な原因を提供することになった。民間部門の行き過ぎた消費、そして経済危機の克服過程を経ながら、更に累積されたとてつもない財政赤字は、世界政治においてアメリカが指導的力量を行使するのに非常に大きな制約要因として作用するはずである。

このような危機の結果、世界の権力の中心が西欧から東アジアに移動するという主張がでてきている。例えば、中国は世界最高の債権者として登場するようになった。中国は2010年6月の時点で、2兆4500億ドルに達する外貨を保有しており、8,400億ドルに達するアメリカ政府が発行した債券を保有して

II

資料集

任 成 彬 (Sung Bihn YIM)

長老会神学大学学校教授 (キリストと文化)。プリンストン (Princeton) 神学大学院神学博士 (キリスト教倫理学専門)。韓半島平和研究院運営委員, キリスト教倫理実践運動本部共同代表, 文化宣教研究院院長, キリスト経営研究院理事, 主著に『公共神学とは何か』(共著), 『キリスト教文化と韓国文化』, 『デジタル・メディア時代の文化宣教』他。

宮 本 悟 (Satoru MIYAMOTO)

聖学院大学総合研究所准教授。ソウル大学政治学科修士号取得。神戸大学大学院法学研究科博士号 (政治学) 取得。日本国際問題研究所研究員を経て, 2009年4月から聖学院大学総合研究所准教授。著書に「韓国のミサイル開発——自主国防と韓米軍事同盟の摩擦」, 「北朝鮮における政軍関係～なぜ北朝鮮の軍人はクーデターを起こさなかったのか?」, “Economic Sanctions by Japan against North Korea: Consideration of the Legislation Process for FEFTCL (Feb. 2004) and LSMCIPES (Jun. 2004)” 他。

小田川 興 (Ko ODAGAWA)

聖学院大学総合研究所客員教授。早稲田大学卒。朝日新聞社入社, ソウル支局長, 外報部編集委員などを経て, 2002年退社。現在聖学院大学総合研究所客員教授。日本記者クラブ会員。著書に『38度線・非武装地帯を歩く』, 『被爆韓国人』(編訳), 『朝鮮半島・平和の構図』, 『北朝鮮——その実像と軌跡』, 『日本のジャーナリズムとは何か』(共著), 『北朝鮮問題をどう解くか——東アジアの平和と民主主義のために』(編著) 他。

康 仁 徳 (In Duk KANG)

(財)極東問題研究所理事長・所長。韓国外国語大学大学院修了。慶熙大学政治学博士。中央情報省北朝鮮局長などを歴任，統一省・国防省・文教省諮問委員。1998-1999年統一省長官。現在北韓大学院大学招聘教授，聖学院大学総合研究所客員教授。著書に『南北会談：7.4から6.15まで』，『原典共産主義大系』，『北朝鮮問題をどう解くか——東アジアの平和と民主主義のために』(編著)，「対北朝鮮交渉研究——南北対話30年の教訓」，「北朝鮮の7.1経済措置と最近動向」他。

洪 性 国 (Song-Kuk HONG)

(財)極東問題研究所北韓研究室長。ロシア社会科学院経済学博士。統一省経済担当官・審議官，統一教育院客員教授を経て現職。著書に『平和経済論』，『自力更正の岐路：北朝鮮経済理論と実際』，「北朝鮮のGNI分配構造と住民の消費生活水準」，「南北経協10年，反省的評価と課題」，「北朝鮮の先軍政治が北朝鮮経済に及ぼす影響」他。

趙 明 哲 (Myung Chul CHO)

対外経済政策研究院国際開発協力センター所長。金日成大学で大学院卒業。同大学経済学部教授。現在統一省政策諮問委員，大統領所属社会統合委員会委員。主著に『中国の東北3省開発が北中近隣地域の産業及び基盤施設開発に及ぼす影響分析』，『体制転換国の市場経済教育経験が北朝鮮に与える時事点』，『北朝鮮の対外経済の制約要因分析』他。

遠藤 哲也 (Tetsuya ENDO)

元日朝国交正常化交渉日本政府代表。1958年東京大学法学部卒業。外務省入省。58年より2年間プリンストン大学等留学。国際原子力機関 (IAEA) 理事会議長，在ウィーン国際機関日本政府代表部特命全権大使，日朝国交正常化交渉日本政府代表，ニュー・ジーランド日本国特命全権大使，原子力委員会委員長代理を経て現在外務省参与 (IAEA核不拡散問題諮問委員会委員)，財団法人日本国際問題研究所シニアフェロー。東アジア国際関係分野で著書多数。

〔著 訳 者 紹 介〕

(掲載順)

尹 永 寛 (Young-kwan YOON)

ソウル大学社会科学大学政治外交学部教授。韓半島平和研究院院長，国際問題研究所長。米ジョンズ・ホップキンス大学 (SAIS) で国際政治学博士の学位取得。米カリフォルニア大学 (UC Davis) でティーチング。2003-04 年外交交通商省長官。著書に『転換期国際政治経済と韓国』、『21世紀韓国政治経済モデル』，論文は国際及び国内ジャーナルなどに50余便を出刊。

ヤン・C・キム (Young C. KIM)

米ジョージ・ワシントン大学政治学部名誉教授。米ペンシルベニア大学政治学博士。バンドビルト大学，ポストン大学，ホバート・ウイリアム大学等で教鞭をとった後，米ジョージ・ワシントン大学政治学部教授，シグール・アジア研究所顧問。現在慶応大学法学部政治学科招聘教授として滞日中。東アジア国際関係分野で著書多数。

小此木 政夫 (Masao OKONOGI)

慶応義塾大学法学部教授。1969年慶応義塾大学法学部政治学科卒業。1975年同大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学（1972年から1974年延世大学校に留学），1987年博士（法学）学位取得。同大学法学部講師・助教授を経て，1985年から現職。『朝鮮戦争——米国の介入過程』，『日本と北朝鮮・これから5年——南北統一への視点とシナリオ』他。

金 千 植 (Chun Sig KIM)

1956年生まれ。ソウル大学卒業。大統領外交安保首席室統一担当課長，統一省南北交流協力局長を経て，現在，統一省統一政策室長。

聖学院大学総合研究所紀要 No.50別冊 2010
日・韓 国際学術シンポジウム
「東アジアの平和と民主主義」特集号

2011年3月30日 発行

発行者 大 木 英 夫

発行所 聖学院大学総合研究所

〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎1-1
TEL 048-725-5524 FAX 048-781-0421

ISSN 0917-8856

組版 有限会社エスタリオル 印刷 望月印刷株式会社

聖学院大学総合研究所

〒362-8585 埼玉県上尾市戸崎1-1

SEIGAKUIN UNIVERSITY General Research Institute

1-1 Tosaki, Ageoshi, Saitama, Japan 362-8585